

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」 参考文書

「金融機関向け AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」（2025年8月公開）対応

第3版 2026年 7月

第2版 2024年 8月

初版 2022年 2月

作成： 株式会社NTTデータ
SCSK株式会社
TISI株式会社
シンプレクス株式会社
株式会社電通総研
日本電気株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社日立製作所
富士通株式会社
(五十音順)

【はじめに】

本書は2025年8月にAWSがリリースした「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」に対する参考文書となっています。「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」におけるAWSの対応状況およびお客様が統制すべき内容について、「FISC対応APNコンソーシアム」を構成するベンダーの視点から参考情報を付加しています。

【対象範囲】

AWSが提供する機能および情報等を利用してシステムを実装もしくはサービスの管理をすることを前提としています。AWS環境(AWSのデータセンターを含む) 以外の物理環境（金融機関等のコンピューターセンター・共同センター、本部・営業店等）や金融機関等のオンプレミス環境（インターネット回線、外部接続ルーター、業務端末等）、「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」で取り扱われていないFISC安全対策基準の基準は対象外となります。

【本書の見方】

本書にて付加した参考情報は、「参考情報」列にまとめています。「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用箇所の見方については、「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」に準じます。

[概要]

FISC安全対策基準に対するAWSの対応状況およびAWSの対応状況を踏まえた金融機関等で実施すべき統制の概要について記載しています。

[対処例]

AWSの対応状況について、より具体的な内容を記載しています。

[対策例]

金融機関等で実施すべき統制について、より具体的な内容を記載しています。

[関連する認証]

AWSの対応状況について、第三者保証による報告書または第三者認証に関する情報を通じて確認することが望ましい場合に、関連する報告書または認証の項目番号を

[参考文献、参照URL]

参考情報の付加にあたって参照した文献またはwebページのURLについて記載しています。

【利用規約】

免責事項等を含む本書の利用規約については、別添の「利用規約」に準じます。

【改版履歴】

[初版] 2022年2月リリース

[第2版] 2024年8月リリース

「金融機関向け AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」（2023年7月公開）に対応して、以下の基準小項目について改訂。

○実務基準

実1、実3、実4、実5、実7、実8、実9、実10、実13、実14、実15、実16、実19、実20、実21、実22
実25、実27、実30、実31、実32、実34、実37、実38、実39、実42、実43、実46、実47、実48、実71
実72、実73、実74、実76、実82、実83、実87、実99、実100、実102、実103、実103-1、

○統制基準

統20 3-(1)、3-(3)、 統22 3、4、 統23 1、2、3

[第3版] 2026年7月リリース

「金融機関向け AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」（2025年8月公開）に対応して、以下の基準小項目について改訂。

○実務基準

実8、実14-1、実14-2、実25、実34、実39、実48、実73、実73-1

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
		AWS	お客様			補足情報
-	-	-	-	統制基準はお客様がITガバナンスやITマネジメントを行う上で必要となる組織の内部に関する統制項目（統1～統19）とお客様が外部委託先等、外部の組織に関する統制項目（統20～26）により構成されます。統制基準についてはAWSが対応の主体となる項目はありませんが、お客様がAWSを外部の組織（外部委託先）として評価をされる際に参考となる情報を記載しております。 セキュリティとコンプライアンスは AWS とお客様の間で共有される責任です。この共有モデルは、AWS がホストオペレーティングシステムと仮想化レイヤーから、サービスが運用されている施設の物理的なセキュリティに至るまでの要素を AWS が運用、管理、および制御することから、お客様の運用上の負担を軽減するために役立ちます。お客様には、ゲストオペレーティングシステム（更新とセキュリティパッチを含む）、その他の関連アプリケーションソフトウェア、および AWS が提供するセキュリティグループファイアウォールの設定に対する責任と管理を担っていただきます。使用するサービス、それらのサービスの IT 環境への統合、および適用される法律と規制によって責任が異なるため、お客様は選択したサービスを慎重に検討する必要があります。また、この責任共有モデルの性質によって柔軟性が得られ、お客様がデプロイを統制できます。 責任共有モデルの詳細については以下のURLを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/shared-responsibility-model/	-	-
統1		-	○	-	-	-
統1	参考	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。 ・ AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ・ データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。	・ AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームで サービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。 ・ カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス：お客様は、自分のコンテンツ、ならびに AWS のサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWS ではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット（AWS CloudTrail など）を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。 保存：お客様は、コンテンツを保存する AWS リージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択した AWS リージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。 セキュリティ：お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWS では、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様ご自身で管理することもできます。 カスタマーコンテンツの開示：法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、または Amazon の製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazon はカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。 セキュリティアシュアランス活動：当社は、お客様が AWS を安全に運用して AWS のセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアシュアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ ・ AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件(ほかに)の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、 SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。	-
統1-1		-	○	AWS マネジメントは、リスクを緩和または管理するためのリスク特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、マネジメントがその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。さらに、AWS 統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。 AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標（COBIT）フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを規定しました。また、ISO 27002 規格、米国公認会計士協会（AICPA）の信頼提供の原則（Trust Services Principles）、PCI DSS v3.0、および米国国立標準技術研究所（NIST）出版物 800-53 Rev 3（連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制）に基づいて、ISO 27001 認定対応フレームワークを実質的に統合しました。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実行します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです AWS では、週、月、四半期ごとのミーティングとレポートを組み合わせ使用して報告し、とりわけ、リスク管理プロセスのすべての構成要素全体に確実にリスクを伝達しています。また、AWS はエスカレーションプロセスを導入して、組織全体で優先度の高いリスクを経営陣に可視化しています。これらの取り組みをまとめることで、AWS のビジネスモデルが複雑であっても、リスクが一貫して管理されるようになります。 さらに、連鎖的な責任体系により、バイスプレジデント（事業主）は事業の監督に責任を負います。このため、AWS は毎週ミーティングを実施して、運用メトリクスを確認し、ビジネスに影響が及ぶ前に主要な傾向とリスクを特定します。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください: https://docs.aws.amazon.com/ia_ip/whitepapers/latest/aws-risk-and-compliance/aws-	-	-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様				
統1-2		-	○	AWS では、お客様に AWS のセキュリティ管理フレームワークを最大限に活用いただけるように、プライバシーおよびデータ保護における国際的なベストプラクティスを採用したセキュリティ保証プログラムを策定しています。AWS のユビキタスな統制環境は、世界各国にまたがる AWS のサービスおよび施設で有効に運用されています。この環境が維持されていることを検証するために、AWS では第三者による独立した評価を実施しています。AWS の統制環境には、Amazon 全体の統制環境の様々な側面を活用した方針、プロセス、および統制活動が含まれています。この集成的統制環境は、AWS の統制フレームワークの運用の有効性を支える環境を確立し、それを維持するために必要な人員、プロセス、およびテクノロジーを網羅しています。私たちは、クラウドコンピューティング業界の主要団体が特定したクラウド固有の統制項目について、適用可能なものを AWS の統制環境に取り込んでいます。AWS は、お客様が導入可能なベストプラクティスを特定するため、そしてお客様の統制環境の管理をよりよく支援するために、こうした業界団体の動向を注視しています。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Compliance_Quick_Reference.pdf	-		-
統2		-	○	-	-		-
統3		-	○	-	-		-
統3	参考	-	○	-	・ AWS の新サービスやアップデートの情報は、以下のサイトよりご提供しております。 ・ AWS の最新情報 https://aws.amazon.com/jp/new/ ・ AWS ブログ https://aws.amazon.com/jp/blogs/aws/ https://aws.amazon.com/blogs/aws/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/ ・ AWS ドキュメント (各サービスのドキュメント履歴) https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/index.html		経済安全保障推進法における基幹インフラ制度の AWS サービス利用に伴う考慮事項（日本語） https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/Economic_Security_Act_Discussion_Paper.pdf
統4		-	○	-	-		-
統4-1		-	○	-	デジタル人材育成 ・ マネージメント層のデジタル育成の推進に向けた知見や教訓を得ること目的とした EBC（Executive Briefing Center）という AWS のエグゼクティブや特定分野の専門家、グローバルチームと個別に具体的な話し合いをする場を提供しています。 https://aws.amazon.com/jp/executive-insights/ebc-executive-briefing-center/ ・ AWS へのクラウドジャーニーを個人的に推進した大企業の元 CxO や上級役員をメンバーとする AWS エンタープライズストラテジストというチームがあります。チームは顧客の経営陣と協力して経験と戦略を共有し、スピードと敏捷性を高め、イノベーションを推進し、クラウドを使用して新しい運用モデルを作成し、顧客にさらに集中できるようにします。 AWS エンタープライズストラテジストについては、こちらをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/executive-insights/enterprise-strategists/ - ・ AWSでは、代表的なサービスやベーシックなアーキテクチャーなどの基礎コンテンツを数時間で集中的に学習できるAWS Builders Online Seriesを始め、AWSクラウドサービス活用資料集として、初心者向け資料やサービス別資料、日本語ハンズオン（初心者向けハンズオン、JP Contents Hub）を公開しており、自ら学ぶための資料や動画を多数提供しています。また、短期間で体系的に学びたいという方にはプレゼンテーションやディスカッション、実地の学習を組み合わせてすぐに役立つクラウドのスキルとベストプラクティスを教えるインストラクターによるライブ形式のAWS クラスルームトレーニング、自身の関心事に合わせて自身のペースで学習を進めたい方にはオンライン学習としてAWS Skill Builderを提供しており、クラスルームトレーニングとオンライン学習を組み合わせたブレンド型学習が可能となっています。AWSでは、ロールやソリューション、業種ごとの学習ロードマップをAWS Ramp-Up Guidesとして公開しています。そして、お客様のチームと直接連携し、組織の要件に合わせたデータ駆動型のトレーニングプランを構築するAWS Learning Needs Analysisというプログラムも提供しています。 - AWS Builders Online Series https://aws.amazon.com/jp/events/builders-online-series/ - AWSクラウドサービス活用資料集 https://aws.amazon.com/jp/events/aws-event-resource/ - 初心者向け資料 https://aws.amazon.com/jp/events/aws-event-resource/beginner/ - JP Contents Hub https://aws-samples.github.io/jp-contents-hub/ - AWS クラスルームトレーニング https://aws.amazon.com/jp/training/classroom/ - AWS Skill Builder https://aws.amazon.com/jp/training/digital/ - AWS Ramp-Up Guides https://aws.amazon.com/jp/training/ramp-up-guides/ - AWS Learning Needs Analysis https://aws.amazon.com/jp/training/teams/learning-needs-analysis/ ・ AWS において学習環境を構築しやすくする仕組みとして、アカウントの分離を行うことがシンプルな方法となりますが、AWSアカウントを分離すると、複数のAWSアカウントを管理し、それぞれのAWSアカウントごとにセキュリティ設定を行い、必要に応じて最低限のリソースを事前に作成する必要があります。このようなマルチアカウント環境の運用を実現する代表的なサービスとしてAWS Organizations とAWS Control Towerがあります。AWS Organizations と AWS Control Tower を利用することで、複数のAWSアカウントを一元的に管理すると共に、一定のセキュリティ設定を施した環境を素早く構築でき、効率的にマルチアカウント管理を実現できます。 ・ AWS では、専門家（AWS プロフェッショナルサービスやAWSパートナー）によるサポートも提供しています。 - AWS プロフェッショナルサービス https://aws.amazon.com/jp/professional-services/ - AWS/パートナー https://aws.amazon.com/jp/partners/work-with-partners/		-
統4-2		-	○	-	-		-
統5-1		-	○	ISO 27001 基準に合わせて、AWS の担当者が AWS 専有インベントリ管理ツールを使用して、AWS ハードウェアの資産に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。AWS の調達およびサプライチェーンチームは、すべての AWS サプライヤーとの関係を維持しています。詳細については、ISO 27001 基準の付録 A、ドメイン 8 を参照してください。AWS は、ISO 27001 認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください： https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf	AWS Systems Manager インベントリにより、AWS でのコンピューティング環境が可視化されます。インベントリを使用して、マネージドノードからメタデータを収集できます。 AWS Config は、アカウント AWS 内の AWS リソースの設定の詳細ビューを提供します。これには、リソース間の関係と設定の履歴が含まれるため、時間の経過と共に設定と関係がどのように変わるかを確認できます。 データ分類に関しては、以下のホワイトペーパーをご参照ください： https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/data-classification/data-classification-overview.html		-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報		「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報	
		AWS	お客様				
統5-2		-	○	AWS マネジメントは、リスクを緩和または管理するためのリスク特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、マネジメントがその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。 さらに、AWS 統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標（COBIT）フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを規定しました。また、ISO 27002 規格、米国公認会計士協会（AICPA）の信頼提供の原則（Trust Services Principles）、PCI DSS v3.0、および米国国立標準技術研究所（NIST）出版物 800-53 Rev 3（連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制）に基づいて、ISO 27001 認定対応フレームワークを実質的に統合しました。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実行します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。 AWS セキュリティは、サービスエンドポイント IP アドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的にスキャンします（お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です）。判明した脆弱性があれば、修正するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリティ会社によって定期的に行われます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されて AWS 上層部に報告されます。これらのスキャンは、基礎となる AWS インフラストラクチャの健全性と可視性を確認するためのものであり、顧客固有のコンプライアンス要件に適合する必要がある、顧客自身の脆弱性スキャンに置き換わることを意味するものではありません。	AWS は、報告されたセキュリティ脆弱性で、Amazon および AWS のサービス、ソフトウェア、製品に影響を及ぼすものをすべて調査します。お客様が既知の問題に優先順位を付けて対処できるように、セキュリティ速報は以下の基準でフィルタリングして公開しています。 * 注意を必要とする重要な速報（影響評価、緩和策など） * 周知啓発のために共有される情報速報 https://aws.amazon.com/jp/security/vulnerability-reporting/ AWS セキュリティインシデント対応ガイドでは、お客様の AWS クラウド環境におけるセキュリティインシデント対応の基礎について概要を提供します。クラウドセキュリティとインシデント対応の概念に注目し、お客様がセキュリティ問題に対応する際に利用できるクラウドの機能、サービス、メカニズムについて説明します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-security-incident-response-guide/welcome.html (Amazon S3に保管したログの改ざん、削除からの保護) Amazon S3 Object Lock は、お客様が指定した保持期間中、永続オブジェクトが削除されないようにする機能です。データ保護を一層強化するために、または規制コンプライアンスを遵守するために、ファイル保持ポリシーを強制的に適用できます。S3 Object Lock では、S3 パージョニングが自動的に有効になり、これらの機能が連携して、ロックされたオブジェクトバージョンが（偶発的または意図的に）完全に削除されたり、write-once-read-many（WORM）モデルを使用して上書きされたりすることを防ぎます。 https://aws.amazon.com/jp/s3/features/object-lock/ (AWS上でのSIEMの実装例) SIEM on Amazon OpenSearch Service は、セキュリティインシデントを調査するためのソリューションです。Amazon OpenSearch Service を活用して、AWS のマルチアカウント環境下で、複数種類のログを収集し、ログの相関分析や可視化をすることができます。デプロイは、AWS CloudFormation またはAWS Cloud Development Kit（AWS CDK）で行います。30分程度でデプロイは終わります。AWS サービスのログを Simple Storage Service（Amazon S3）のバケットに PUT すると、自動的に ETL 処理を行い、SIEM on OpenSearch Service に取り込まれます。ログを取り込んだ後は、ダッシュボードによる可視化や、複数ログの相関分析ができるようになります。 https://github.com/aws-samples/siem-on-amazon-opensearch-service	-	
統5-3		-	○	AWS は、ハイパーバイザーおよびネットワーキングサービスなど、お客様へのサービス提供をサポートするシステムにパッチを適用する責任を持ちます。この処理は、AWS ポリシーに従い、またISO 27001、NIST、および PCI の要件に準拠して、必要に応じて実行します。	Amazon Inspector は、Amazon EC2 インスタンス、コンテナ、Lambda 関数などのワークロードを自動的に検出し、ソフトウェアの脆弱性や意図しないネットワークの露出がないかをスキャンします。 AWS Systems Manager のツールである Patch Manager は、セキュリティ関連の更新およびその他の種類の更新の両方を使用してマネージドノードにパッチを適用するプロセスを自動化します。 Amazon CodeGuru セキュリティは、機械学習（ML）と自動推論を組み合わせた静的アプリケーションセキュリティ検査（SAST）ツールです。コードの脆弱性を特定し、特定された脆弱性を修正する方法に関する推奨事項を提示し、修正するまで脆弱性のステータスを追跡します。	-	
統5-4		-	○	AWS は、従業員にセキュリティポリシーおよびセキュリティトレーニングを提供することで、情報セキュリティに関する役割と責任について教育しています。Amazon の基準またはプロトコルに違反した従業員は調査され、適切な懲戒（警告、業績計画、停職、解雇など）が実施されます。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください： https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf AWS の事業継続計画は、環境に起因するサービス障害の回避および軽減措置について記載されています。それには、イベントが起こる前、イベントの中、およびイベント後の詳しいステップを定めるものです。事業継続計画は、さまざまなシナリオのシミュレーションを含むテストによってサポートされています。テスト中およびテスト後は、継続的な改善を目的として、AWS がチームとプロセスの対応、是正処置、得られた教訓を文書により記録しています。	AWS セキュリティインシデント対応ガイドでは、お客様の AWS クラウド環境におけるセキュリティインシデント対応の基礎について概要を提供します。クラウドセキュリティとインシデント対応の概念に注目し、お客様がセキュリティ問題に対応する際に利用できるクラウドの機能、サービス、メカニズムについて説明します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-security-incident-response-guide/welcome.html	-	
統5-5		-	○	AWS は、従業員にセキュリティポリシーおよびセキュリティトレーニングを提供することで、情報セキュリティに関する役割と責任について教育しています。Amazon の基準またはプロトコルに違反した従業員は調査され、適切な懲戒（警告、業績計画、停職、解雇など）が実施されます。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください： https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf	-	-	
統6		-	○	-	-	-	
統7		-	○	-	-	-	
統8		-	○	-	-	-	
統9		-	○	-	-	-	
統9	参考	-	○	-	1 ・AWSでは、CCoEを組成するための重要な指針としての考え方を示しています。以下をご参照ください https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/how-to-get-started-your-own-ccoe/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/how-to-define-your-own-ccoe-tasks/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/steps_to_plot_ccoe/ ・お客様のクラウド導入事例として、さまざまな規模のお客様が AWS を使用して、アジリティの向上、コストの削減、そしてイノベーションの推進をクラウドで実現した方法をご紹介します。 お客様のクラウド導入事例につきましては、以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/solutions/case-studies/ctice-jp/ 2 ・DevOps に対して、AWS がどのように役立つかをご紹介します。DevOps のリソースについては、以下をご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/devops/resources/	-	
統10		-	○	-	-	-	
統11		-	○	物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安スタッフ、監視カメラ、侵入検知システム、その他の電子的手段などの境界統制が含まれますが、それに限定されるものではありません。AWS SOC レポートには、AWS が実行している具体的な統制活動に関する詳細情報が記載されています。詳細については、ISO 27001 基準の付録 A、ドメイン 11 を参照してください。AWS は、ISO 27001 認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf	-	-	
統12		-	○	-	-	-	
統13		-	○	-	-	-	
統14		-	○	-	-	-	
統14	参考	-	○	-	・セキュリティ教育のためのツールとして、AWS Skill Builder のAWS セキュリティラーニングプランを提供しています。 https://aws.amazon.com/jp/training/learn-about/security/ https://explore.skillbuilder.aws/learn/public/learning_plan/view/91/security-learning-plan?la=sec&sec=lp ・AWS Well-Architected Framework では、クラウド上でワークロードを設計および実行するための主要な概念、設計原則、アーキテクチャのベストプラクティスを提供しています。その中で、セキュリティの柱では、情報とシステムの保護に焦点を当てています。主なトピックには、データの機密性と完全性、ユーザー許可の管理、セキュリティイベントを検出するためのコントロールが含まれます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	-	
統15		-	○	-	-	-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様				
統15	参考	-	○	-	・ AWS 認定として、基礎的な知識ベースのものから、高度な知識ベース、あるいは技術領域別の専門知識ベースの資格を設けています。 https://aws.amazon.com/jp/certification/ ・ 学習のためのツールとしては、個人でオンラインで取り組めるものを提供しており、複数人で参加するクラスルームやハンズオンラボといった対面参加型プログラムも提供しています。 - AWS クラスルームトレーニング https://aws.amazon.com/jp/training/classroom/		-
統16		-	○	-			-
統17		-	○	-			-
統18		-	○	-			-
統19		-	○	-			-
統20	1	-	○	-			-
統20	2	-	○	-			-
統20	3-(1)	-	○	-	・ AWSの金融サービスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/ AWS は、銀行業務、支払い、資本市場、保険などを扱う金融サービス機関に、今日の差別化と明日のニーズに適応するために必要な、安全で回復力のあるグローバルクラウドインフラストラクチャとサービスを提供します。継続的なイノベーションを通じて、AWS は世界で最も厳しいセキュリティ要件、サービスの幅広さと深さ、深い業界の専門知識、および広範囲のパートナーネットワークを提供します。AWS 上に構築することで、組織はインフラストラクチャを近代化し、急速に変化する顧客の行動と期待に応え、ビジネスの成長を促進できます。 ・ 金融サービスでの導入事例 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/customer-stories/ ・ AWSの金融機関のお客様向けのセキュリティとコンプライアンスの情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/security-compliance/ ・ AWSのFISCに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fisc/ ・ AWSのPCI DSSに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/pci-dss-level-1-faqs/ ・ AWSのFinTechのセキュリティとコンプライアンスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fintech/ 統制環境 Amazon の統制環境の策定は、当社のシニアマネジメント層を起点に開始されます。役員とシニアリーダーは、当社の文化と核となる価値を確立する際、重要な役割を担っています。各従業員に当社の業務行動倫理規定が配布され、定期的なトレーニングを受けます。確立されたポリシーを従業員が理解し、従っているかどうかを確認するために、コンプライアンス監査が実施されます。AWS の組織構造が、事業運営の計画、実行、統制のフレームワークを支えています。この組織構造によって役割と責任が割り当てられ、適切な人員調達、運用の効率性、そして職務分担が構成されます。またシニアマネジメント層は、重要な人員に関する権限と適切な報告体系を構築しています。当社では従業員に対し、その職務と AWS 施設へのアクセスレベルに応じて、法律および規制が許可する範囲内での学歴、雇用歴、場合によっては経歴の確認を、採用手続きの一環として実施しています。新たに採用した従業員には体系的な入社時研修を行い、Amazon のツール、プロセス、システム、ポリシー、手順について熟知させるようにします。 リスク管理 AWSのシニアマネジメント層は、リスクを緩和または管理するために、リスクの特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、この戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、シニアマネジメント層がその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。さらに、AWSの統制環境は、さまざまな内部および外部的リスクアセスメントによって規定されています。AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標 (Control Objectives for Information and related Technology, COBIT) フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを確立しています。また、ISO/IEC 27002 の統制に基づいたISO/IEC 27001認定フレームワーク、米国公認会計士協会 (AICPA) のトラスト・サービスの原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.2、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) を実質的に統合しています。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実施します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。 アセットの管理 AWS のアセットは、AWS が所有するアセットの所有者、場所、ステータス、メンテナンス、および 関連する詳細情報を保存および追跡するインベントリ管理システムを通じて、一元管理されています。アセットは、調達後にスキャンおよび追跡され、メンテナンス中のアセットは、所有権、ステータス、およびメンテナンス終了時に、チェックおよびモニタリングされます。 サーバーとメディアの厳重な監視 ユーザーデータの保存に使用されるメディアストレージデバイスは「クリティカル」と分類されて、そのライフサイクルを通じて非常に重要な要素として適切に取り扱われます。デバイスの設置、修理、および破棄 (最終的に不要になった場合) の方法について厳格な基準が設けられています。ストレージデバイスが製品寿命に達した場合、NIST 800-88 に詳細が説明されている技法を使用してメディアを停止します。ユーザーデータを保存したメディアは、安全に停止するまで AWS の統制対象です。 AWSにおけるデータプライバシー 最新、詳細情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/	[概要] 「AWSとは」の全般的な説明については、「AWS とは? (注1)」を参照する。AWSを利用した導入事例に関しては、「AWS の取り組み:金融機関(注2)」「金融サービスでの導入事例(注3)」を参照する。技術レベルやプロジェクト管理といった点については「AWSのカスタマー支援(注4)」を参照する。 AWSの客観的な評価に関する第三者認証(SOCレポート入手など)に関しては、「AWS Artifactのメリット(注5)」 「AWS Artifactに関するよくある質問(注6)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/what-is-aws/ ホワイトペーパー「アマゾン ウェブ サービスの概要」については、以下を参照。 https://d0.awsstatic.com/International/ja_JP/Whitepapers/aws-overview.pdf 2 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/ 3 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/case-studies/ 4 https://aws.amazon.com/jp/customer-enablement/ 5 https://aws.amazon.com/jp/artifact/ 6 https://aws.amazon.com/jp/artifact/faq/ ○補足(公開時削除予定) リンク先とタイトルについて確認。タイトルが微妙に修正(差異あり)されていたので、現時点の記載に修正。 (統20 3-(1) 記載行を参照)	-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様				
				第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	(統20 3-(1) 記載行を参照)	
統20	3-(2)	-	○	・AWS はトップクラスのクラウドプロバイダーであり、Amazon.com の長期ビジネス戦略です。 AWSの経営方針、経営体力・収益力等については下記のURLより最新のAnnual Reportを参照ください。 https://ir.aboutamazon.com/annual-reports-proxies-and-shareholder-letters/default.aspx ・AWSの金融サービスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/ ・金融機関のAWS導入事例 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/customer-stories/ ・AWSの金融機関のお客様向けのセキュリティとコンプライアンスの情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/security-compliance/ ・AWSのFISCに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fisc/ ・AWSのPCI DSSに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/pci-dss-level-1-faqs/ ・AWSのFinTechのセキュリティとコンプライアンスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fintech/ ビジネス継続性と災害復旧：事業継続計画 AWS の事業継続計画は、環境に起因するサービス障害の回避および軽減措置について記載されています。それには、イベントが起こる前、イベントの中、およびイベント後の詳しいステップを定めるものです。事業継続計画は、さまざまなシナリオのシミュレーションを含むテストによってサポートされています。テスト中およびテスト後は、継続的な改善を目的として、AWS がチームとプロセスの対応、是正処置、得られた教訓を文書により記録しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/	-		-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/			
統20	3-(3)	-	○	(3)-1、2 ・データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。 カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス：お客様は、自分のコンテンツ、ならびに AWS のサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWS ではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット (AWS CloudTrail など) を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。 保存：お客様は、コンテンツを保存する AWS リージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択した AWS リージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。 セキュリティ：お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWS では、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様ご自身で管理することもできます。 カスタマーコンテンツの開示：法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、または Amazon の製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazon はカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。 セキュリティアシユアランス活動：当社は、お客様が AWS を安全に運用して AWS のセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアシユアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。 最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ (3)-4 AWS はユーザーのリソースを守るための設計と実装を行っています。また、AWSはユーザーが不正使用に対応し、その再発を防ぐための支援も行っています。 - 物理ホストにおける分離：AWSのEC2インスタンスは、物理ホスト上で分離されています。インスタンスが停止または終了されると、メモリとストレージはリセットされ、データが他のインスタンスに露出することはありません。 - ネットワークの分離：AWSのネットワークインフラストラクチャは、インスタンスに対して動的にMACおよびIPアドレスを割り当て、インスタンスがそれらのアドレスからのみトラフィックを送信できるようにします。 - 悪意のある使用との対応：AWSは、不審な行動や悪意のある行動を検出し、これに対応する体制が整っています。不許可の活動は積極的に監視し、停止します。 - API コールのセキュリティ：AWSの公開APIの呼び出しは、セキュリティ認証情報を使用して署名される必要があります。 - ネットワークトラフィックの制御：ユーザーは仮想プライベートクラウド(VPC)を使用して、AWSクラウド内で独自の仮想ネットワークを作成し、インフラストラクチャを分離することができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/UserGuide/infrastructure-security.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/WindowsGuide/infrastructure-security.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/abuse-and-compromise.html	(3)-1 ・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主要な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。	【概要】 AWSで提供されているサービスの可用性については、「AWSグローバルインフラストラクチャ(注1)」、「リージョンとゾーン(注2)」を参照する。セキュリティの全般については、「AWS クラウドセキュリティ(注3)」を参照する。 個別項目に関しては下記が参考になる。 アクセス管理や認証の概要については、「アクセス管理の概要：アクセス許可とポリシー(注4)」、「AWS セキュリティ認証情報(注5)」を参照する。環境の分離については、複数アカウントの利用による対応方法が推奨されており、「AWS マルチアカウント管理を実現するベストプラクティスとは ?(注6)」、および「スタートアップにおけるマルチアカウントの考え方と AWS Control Tower のすゝめ(注7)」を参照する。脆弱性の対応については、「脆弱性レポート(注8)」を参照する。 また、クラウドではオンプレと責任範囲の考え方が異なる。この点に関しては「責任共有モデル(注9)」を参照する。 【参考文献、参照URL】 ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-infrastructure/ 2 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/UserGuide/using-regions-availability-zones.html 3 https://aws.amazon.com/jp/security/ 4 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/introduction_access-management.html 5 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/security-creds.html 6 https://aws.amazon.com/jp/builders-flash/202007/multi-accounts-best-practice/ 7 https://aws.amazon.com/jp/blogs/startup/multi-accounts-and-control-tower/ 8 https://aws.amazon.com/jp/security/vulnerability-reporting/ 9 https://aws.amazon.com/jp/compliance/shared-responsibility-model/	-
				(3)-3 AWS では、インターネット経由での利用者のアクセスに対する強固な認証を実現するため、以下のようなサービスを提供しています。利用者に対して、これらのサービスを適切に使用することで、AWSにおけるインターネット接続に対する認証強度を向上させることが可能です。 - AWS Identity and Access Management (IAM)：IAMを使用すると、AWSリソースへのアクセスを安全に制御できます。ユーザー、グループ、および役割を作成し、それらに対して特定の権限を付与することができます。 - Multi-Factor Authentication (MFA)：MFAは、ユーザーが自身を証明するための2つ以上の要素を要求するセキュリティシステムです。これにより、パスワードだけでなく、電話番号やハードウェアトークンなど、別の形式の認証が必要となります。 - Amazon Cognito：Cognitoは、ユーザーのサインアップ、サインイン、アクセス制御などを管理するサービスです。Cognitoは、ソーシャルIDプロバイダ (FacebookやGoogleなど) やOpenID ConnectやSAMLなどの企業IDプロバイダを利用した認証もサポートしています。 - AWS Key Management Service (KMS)：KMSは暗号キーの作成、制御、および管理を行うサービスで、これを利用することでデータを暗号化し、認証に関連する情報を安全に保管することができます。 - AWS Secrets Manager：Secrets Managerは、アプリケーションのシークレット (パスワードやAPIキーなど) を安全にローテート、管理、および取得するサービスです。 - AWS Certificate Manager：SSL/TLS証明書の取得、管理、デプロイを容易にします。これにより、AWSを使用してセキュアなネットワーク接続を確立できます。		(統20 3-(3) 記載行を参照)	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	校番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様				
統20	3-(4)	-	○	統制環境 Amazon の統制環境の策定は、当社のシニアマネジメント層を起点に開始されます。役員とシニアリーダーは、当社の文化と核となる価値を確立する際、重要な役割を担っています。各従業員に当社の業務行動倫理規定が配布され、定期的なトレーニングを受けます。確立されたポリシーを従業員が理解し、従っているかどうかを確認するために、コンプライアンス監査が実施されます。AWS の組織構造が、事業運営の計画、実行、統制のフレームワークを支えています。この組織構造によって役割と責任が割り当てられ、適切な人員調達、運用の効率性、そして職務分担が構成されます。またシニアマネジメント層は、重要な人員に関する権限と適切な報告体系を構築しています。当社では従業員に対し、その職務と AWS 施設へのアクセスレベルに応じて、法律および規制が許可する範囲内での学歴、雇用歴、場合によっては経歴の確認を、採用手続きの一環として実施しています。新たに採用した従業員には体系的な入社時研修を行い、Amazon のツール、プロセス、システム、ポリシー、手順について熟知させるようにします。 リスク管理 AWSのシニアマネジメント層は、リスクを緩和または管理するために、リスクの特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、この戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、シニアマネジメント層がその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。さらに、AWSの統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標（Control Objectives for Information and related Technology, COBIT）フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを確立しています。また、ISO/IEC 27002 の統制に基づいたISO/IEC 27001認定フレームワーク、米国公認会計士協会（AICPA）のトラスト・サービスの原則（Trust Services Principles）、PCI DSS v3.2、および米国国立標準技術研究所（NIST）出版物 800-53 Rev 3（連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制）を実質的に統合しています。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実施します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム（ISMS）などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	-	
統20	3-(5)	-	○	AWSの補助処理者、下請け業者に関する情報は以下のサイトをご参照ください。 AWS の補助処理者: https://aws.amazon.com/jp/compliance/sub-processors/ 下請け業者のアクセス: https://aws.amazon.com/jp/compliance/third-party-access/	-	【概要】 サービスの利用規定に関しては、「AWS カスタマーアグリーメント(注1)」「AWS のサービス条件(注2)」を参照する。また、リスク・コンプライアンスの全般に関しては、ホワイトペーパー「アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス(注3)」、「コンプライアンスに関するよくある質問(注4)」を参照する。(補足 上記ホワイトペーパー中に注記されているが(注5)、最新版については「コンプライアンスのリソース(注6)」を参照する。) 再委託先の情報に関しては、「AWSの補助処理者(注7)」、「下請け業者のアクセス(注8)」が参考になる。障害時等における対策に関しては、「日本の災害対策関連情報(注9)」が参考になる。	-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
統20	3-(6)	-	○	・AWS は、ホワイトペーパー、レポート、認定、その他サードパーティーによる証明を通じて、当社の IT 統制環境に関する幅広い情報をお客様にご提供しています。本文書は、お客様が使用する AWS サービスに関連した統制、およびそれらの統制がどのように検証されているかをお客様にご理解いただくことをお手伝いするためのものです。この情報はまた、お客様の拡張された IT 環境内の統制が効果的に機能しているかどうかを明らかにし、検証するのににも有用です。AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS のデータセンターは複数のお客様をホストしており、幅広いお客様が第三者による物理的なアクセスの対象となるため、お客様によるデータセンター訪問は許可していません。このようなお客様ニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの一環として、独立し、資格を持つ監査人が統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられているサードパーティーによる検証によって、お客様は実行されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1 Type II レポートのコピーを要求できます。データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認も、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP テストプログラムの一部となっています。	-	[概要] 本項目については、AWSが直接実施している対策というよりは、AWSが提供する機能を前提に、それらの機能を用いて金融機関側が実施する対策となっており、その参考となる情報を記載する。 サービスの利用規定に関しては、「AWS カスタマーアグリーメント(注1)」「AWS のサービス条件(注2)」を参照する。個別事項では下記が参考になる。 AWS のセキュリティ、コンプライアンスサービスについては、「AWS のセキュリティ、アイデンティティ、コンプライアンス(注3)」に関連する各サービス上へのリンクがまとまっている。S3サービスにおける暗号化については、「暗号化によるデータの保護(注4)」を参照する。各サービスにおける暗号化のサポート状況については、「AWS のサービスのプライバシー機能(注5)」に各サービス上へのリンクがまとまっている。モニタリングとログ記録に関しては、「AWS のコンプライアンスツール(注6)」を参照する。バックアップ/リストアに関しては、「バックアップと復元(注7)」を参照する。ネットワークの設定・セキュリティに関するFAQについては、「AWS Answers ネットワーキング(注8)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/agreement/ 2 https://aws.amazon.com/jp/service-terms/ 3 https://aws.amazon.com/jp/products/security/ 4 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonS3/latest/userguide/UsingEncryption.html 5 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy/service-capabilities/ 6 https://aws.amazon.com/jp/compliance/compliance-tools/ 7 https://aws.amazon.com/jp/backup-restore/	-
統20	3-(7)	-	○	SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	[概要] AWSの訪問調査のスタンス(訪問を許可していない)については、「主要なコンプライアンスに関する質問と AWS の回答(注1)」の「データセンター訪問」を参照する。 AWSのデータセンターのコントロールについては、「AWSのコントロール(注2)」を参照する。SOCレポートに関しては、「SOC(注3)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://d0.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Answers_to_Key_Compliance_Questions_JP.pdf 2 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ 3 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs	-
統20	3-(8)	-	○	・AWSでは既存システムとの連携・新システムへのデータ移行を容易にするサービスを提供しています。以下はサービスの例です。 - AWS Storage Gateway Storage Gateway は、お客様によるオンプレミスアプリケーションを AWS ストレージにシームレスに接続して拡張します。お客様は、Storage Gateway を使うことで、テープライブラリのクラウドストレージへの置き換え、クラウドストレージによるファイル共有の実施、および、オンプレミスアプリケーションが AWS 内のデータにアクセスするための低レイテンシーキャッシュの作成などが、シームレスに行えます。 - AWS Database Migration Service AWS Database Migration Service を使用すると、データベースを短期間で安全に AWS に移行できます。移行中でもソースデータベースは完全に利用可能な状態に保たれ、データベースを利用するアプリケーションのダウンタイムを最小限に抑えられます。 - AWS Direct Connect Direct Connect の物理的な専用接続を使用すると、社内データセンターと AWS のデータセンターの間のネットワーク転送速度を上げることができます。 AWS Direct Connect では、お客様のネットワークと AWS Direct Connect のいずれかのロケーションとの間に専用のネットワーク接続を確立することができます。 - AWS DataSync AWS DataSync は、オンプレミスストレージと Amazon S3、Amazon Elastic File System (Amazon EFS) または Amazon FSx for Windows ファイルサーバーとの間でデータの移動を簡単に自動化するデータ転送サービスです。 - AWS Transfer Family AWS Transfer Family は、Amazon S3 との間で直接ファイル転送を実行できるように、フルマネージド型のサポートを提供します。Secure File Transfer Protocol (SFTP)、File Transfer Protocol over SSL (FTPS)、および File Transfer Protocol (FTP) をサポートする AWS Transfer Family では、既存の認証システムと連携し、Amazon Route 53 を使用した DNS ルーティングを提供することにより、ファイル転送ワークフローを AWS にシームレスに移行できるようにします。 クラウドへのデータ移行を支援するサービスの詳細については以下を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/cloud-data-migration/	-	[概要] 本基準で記述されている移行の容易性の評価の参考になるように、AWSでの移行について、移行方式と移行目的の例を補足する。 [例] AWSでは、移行方式の例として以下の6つを挙げている。(6R) ・Rehost OSやアプリケーションに変更を加えずそのまま移行 ・Replatform OSまたはDBの変更やアップグレード ・Repurchase アプリケーションの買い替え ・Refactor 移行時にクラウドネイティブなアプリケーションへ書き換え ・Retire オンプレ環境でサーバやアプリケーションを廃止する ・Retain オンプレ環境で引き続き運用する 移行目的の例として、「コストダウン」、「耐障害性」「アジリティ」「運用負荷の低減」「グローバル展開」、「イノベーションの加速」が挙げられており、目的に適した移行方式を検討する。 [参考文献、参照URL] ・【AWS White Belt Online Seminar】クラウドジャーニー https://d1.awsstatic.com/webinars/jp/pdf/services/20180417_AWS-BlackBelt_CloudJourney.pdf (統20 3-(8) 記載行を参照)	-
統20	3-(9)	-	○	・AWS サポートでは、現在の、または今後予定されているユースケースに基づき、AWS でのみ可能なツールと専門知識の組み合わせによって、適切な成果が得られるようお客様をサポートします。 AWSサポートの詳細については下記の情報を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ また、技術的なお問い合わせについては日本語でのお問い合わせにも対応いたします。詳細については以下の情報を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/tech-support-guidelines/	-	[概要] 保守体制・サポート体制については、「AWSサポート(注1)」で、ビジネスサポート、エンタープライズサポートのプランが紹介されている。利用時のエンジニアによる24時間365日のサポート提供の方針が示されており、各プランの詳細は「AWSビジネスサポート(注2)」「AWS エンタープライズサポート(注3)」を参照する。料金については、「AWS サポートのプランの料金(注4)」を参照する。サポートに関する詳細ドキュメントについては、「AWS Support のドキュメント(注5)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ 2 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/plans/business/ 3 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/plans/enterprise/ 4 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/pricing/ 5 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/aws-support/	-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様				
統20	3-(10)	-	○	・AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです	-	【概要】 契約の全体的な詳細については、AWS カスタマーアグリーメント(注1)を参照する。AWS カスタマーアグリーメントの[第11条 責任限定]にアマゾン側の責任について記載されている(注2)。 (補足)日本語訳版と英語版に差異がある場合、英語版が優先するので注意。 また、サービスレベルアグリーメント(SLA)に関しては、AWS サービスレベルアグリーメント(注3)を参照する。 【参考文献、参照URL】 ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/agreement/ 2 注1のリンクより日本語版アクセス可能 3 https://aws.amazon.com/jp/legal/service-level-agreements/	-
統20	3-(11)	-	○	・AWS ではコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、自分のコンテンツをどこに保存するかをお客様に決定していただき、転送中のコンテンツと保管中のコンテンツを保護し、お客様のユーザーの AWS のサービスとリソースに対するアクセスを管理できるようにしています。また、お客様のコンテンツに対する不正アクセスや開示を防止するよう設計された、洗練された信頼性の高い技術的および物理的な管理を実践しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ データの容量や種類が増えるにつれ、データの保存、保護、復元はますます難しい課題となってきました。AWS のツールやリソースを利用すると、スケーラビリティ、耐久性、安全性に優れたバックアップと復元のソリューションを構築して、現在、使用している機能を強化または置換することができます。お客様の復旧時間目標 (RTO)、復旧ポイント目標 (RPO)、データ維持要件、各種コンプライアンス要件を満たすために、AWS とAWS のストレージパートナーのエコシステムをご活用ください。従量課金制のため、先行投資は必要ありません。オンプレミス型、ハイブリッド型、クラウドネイティブ型など、IT 環境のタイプにかかわらず、お客様のニーズを満たすデータ保護ソリューションを設計およびデプロイできます。 https://aws.amazon.com/jp/backup-restore/ アセットの管理 AWS のアセットは、AWS が所有するアセットの所有者、場所、ステータス、メンテナンス、および関連する詳細情報を保存および追跡するインベントリ管理システムを通じて、一元管理されています。アセットは、調達後にスキャンおよび追跡され、メンテナンス中のアセットは、所有権、ステータス、およびメンテナンス終了時に、チェックおよびモニタリングされます。 メディアの破壊ユーザーデータの保存に使用されるメディアストレージデバイスは AWS によって「クリティカル」と分類され、そのライフサイクルを通じて非常に重要な要素として適切に取り扱われます。AWS では、デバイスの設置、修理、および破壊 (最終的に不要になった場合) の方法について厳格な基準が設けられています。ストレージデバイスが製品寿命に達した場合、NIST 800-88 に詳細が説明されている方法を使用してメディアを廃棄します。ユーザーデータを保存したメディアは、安全に停止するまで AWS の統制から除外されることはありません。 AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	【概要】 AWSの契約終了に関しては、「AWS アカウントを解約する方法を教えてください(注1)」を参照する。 【参考文献、参照URL】 ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/knowledge-center/close-aws-account/ (統20 3-(11) 記載行を参照)	-
統20	3-(12)	-	○	・AWS ではカスタマーコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、自分のコンテンツがどこに保存されるかをお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、カスタマーコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止するよう設計された、洗練された信頼性の高い技術的および物理的な管理を実践しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/	-	【概要】 クラウド内のカスタマーコンテンツに含まれる個人データに関しては、金融機関等側の責任となる。 AWS側の関連する対応に関して、データブライバシー全般については、「データブライバシーのよくある質問(注1)」を参照する。クラウド上の個人データ保護の規格(ISO 27018)については、「ISO/IEC 27018:2019 コンプライアンス(注2)」を参照する。 【参考文献、参照URL】 ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ 2 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27018-faqs/	-
統20	3-(13)	-	○	・AWS では 200 種類を超えるクラウドサービスについて従量制料金を適用しています。AWS では必要な個々のサービスにのみ、サービスを使用する期間だけお支払いいただき、長期契約や複雑なライセンスは必要ありません。サービスを消費した分だけ支払い、サービスの使用を停止したときの追加コストや解約料金はありません。 https://aws.amazon.com/jp/pricing/	-	【概要】 サービス料金については、「AWSの料金(注1)」に概要があり、従量制料金を基本にすることが示されている。見積りについては、「AWS料金見積りツール(注2)」が利用可能である。構成と料金試算の例については、「目的別 クラウド構成と概算料金例(注3)」を参照する。 【例】 サービス別に料金体系は提示されており、各サービスで代表的なものとして、コンピューティング「Amazon EC2料金」(注4)、ストレージ「Amazon S3の料金」(注5)、データベース「Amazon RDSの料金」(注6)に関する記述は、下記URLを参照する。またサポートプランについては、「AWS サポートのプランの料金(注7)」を参照する。 【参考文献、参照URL】 ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/pricing/ 2 https://calculator.aws/#/ 3 https://aws.amazon.com/jp/cdp/ 4 https://aws.amazon.com/jp/ec2/pricing/ 5 https://aws.amazon.com/jp/s3/pricing/ 6 https://aws.amazon.com/jp/rds/pricing/ 7 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/pricing/	-
統20	3-(14)		○	・AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-	【概要】 契約の全体的な詳細については、AWS カスタマーアグリーメント(注1)を参照する。上記には、日本準拠法に関するカスタマーアグリーメント変更契約に関する注釈が記載されている。当該契約にアクセスするにはAWSコンソール(注2)へのログインが必要となる。 【参考文献、参照URL】 ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/agreement/ 2 https://console.aws.amazon.com/artifact	
統20	4	-	○	-	-		-
統20	5	-	○	-	-		-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	
基準番号	校番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		
		AWS	お客様				
統20	6	-	○	-	-		-
統21	1, 2	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-		-
統21	1-(6)	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-		-
統21	1-(11)	-	○	AWSでは、個人データが含まれる可能性のあるコンテンツなど、お客様がAWSにアップロードされたコンテンツにアクセス可能な下請け業者について、お客様に事前に通知いたします。お客様がAWSにアップロードしたお客様所有のコンテンツへのアクセスをAWSが承認している下請け業者はありません。下請け業者のアクセスを常時監視するには、AWSサードパーティーによるアクセスのウェブページをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/third-party-access AWS は、お客様の代わりに特定の処理活動を行うため、または、データセンター施設の管理アクティビティを行うため、AWS 補助処理者のウェブページにリストされている事業者を従事させることがあります。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/sub-processors/	-		-
統21	1-(12)	-	○	・ AWS は、ホワイトペーパー、レポート、認定、その他サードパーティーによる証明を通じて、当社の IT 統制環境に関する幅広い情報をお客様にご提供しています。本文書は、お客様が使用する AWS サービスに関連した統制、およびそれらの統制がどのように検証されているかをお客様にご理解いただくことをお手伝いするためのものです。この情報はまた、お客様の拡張された IT 環境内の統制が効果的に機能しているかどうかを明らかにし、検証するのにも有用です。AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS のデータセンターは複数のお客様をホストしており、幅広いお客様が第三者による物理的なアクセスの対象となるため、お客様によるデータセンター訪問は許可していません。このようなお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの一環として、独立し、資格を持つ監査人が統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられているサードパーティーによる検証によって、お客様は実行されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1 Type II レポートのコピーを要求できます。データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認も、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP テストプログラムの一部となっています。	-		-
統21	1-(13)	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-		-
統21	1-(14)	-	○	AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWSがセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。	-		-
統21	3, 4	-	○	-	-		-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	校番	対応の主体		AWSの対応状況			お客様が統制すべき内容
		AWS	お客様				
統22	1	-	○	・AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。 従業員へのセキュリティ教育、トレーニング AWSでは従業員へのセキュリティ訓練やアプリケーションへのセキュリティレビューを含む、セキュリティポリシーを定めています。これらにより、データに対する機密性、完全性、可用性をアクセスするとともに、情報セキュリティポリシーとの準拠性についても検証します。社員が個々の役割と責任を理解するのを助けるため、ISO/IEC 27001規格に準拠した、完了確認を必要とする定期的な情報セキュリティトレーニングを実施しています。従業員が確立されたポリシーを理解し、従っているかについてはコンプライアンス監査が定期的に行われます。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なとなるルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/	[概要] 金融機関側ではデータセンターなどの状況を直接確認することは困難なため、第三者保証による報告書の確認などで代替する必要がある。契約の全体については、「AWS カスタマーアグリーメント(注1)」、「AWS のサービス条件(注2)」を参照する。SOCレポートに関しては、「SOC(注3)」を参照する。AWSのデータセンターのコントロールについては、「AWSのコントロール(注4)」を参照する。ISO27001系の認証の取得状況については、「ISO および CSA STAR 認証(注5)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/agreement/ 2 https://aws.amazon.com/jp/service-terms/ 3 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs 4 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ 5 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-certified/ (統22 1 記載行を参照) (統22 1 記載行を参照)		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様				
				SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	(統22 1 記載行を参照)	
統22	2	-	○	- AWSではISO/IEC 27001およびPCI DSSに則り、AWS環境への論理的なアクセスのために必要な手順やポリシーを定めています。 AWS 人事管理システムのオンボーディングワークフロープロセスの一環として、一意のユーザー ID が作成されます。デバイスプロビジョニングプロセスは、デバイスの ID を確実に一意にするうえで役立ちます。両方のプロセスとも、ユーザーアカウントまたはデバイスを確立するためのマネージャーの承認が含まれます。最初の認証は、プロビジョニングプロセスの一部としてユーザーに対面で提供されるとともに、デバイスにも提供されます。内部ユーザーは SSH パブリックキーをアカウントに関連付けることができます。システムカウントの認証は、リクエストの ID を確認した後で、アカウント作成プロセスの一部としてリクエストに提供されます。	-		-
統22	3	-	○	SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	[概要] 金融機関側ではデータセンターなどの状況を直接確認することは困難なため、第三者保証による報告書の確認などで代替する必要がある。SOCレポートに関しては、「SOC(注1)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs	-
統22	4	-	○	第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なとなるルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。-情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする。 AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/	-	[概要] 金融機関側ではデータセンターなどの状況を直接確認することは困難なため、第三者保証による報告書の確認などで代替する必要がある。SOCレポートに関しては、「SOC(注1)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	
基準番 号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	「AWS FISC安全対策基準対応リ ファレンス」からの引用
		AWS	お客様			補足情報
統23	1, 2	-	○	AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なとなるルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1 : AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2 : AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3 : AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	[概要] 金融機関側ではデータセンターなどの状況を直接確認することは困難なため、第三者保証による報告書の確認などで代替する必要がある。SOCレポートに関しては、「SOC(注1)」を参照する。AWSのデータセンターのコントロールについては、「AWSのコントロール(注2)」を参照する。AWSのSLAに関しては、「AWS サービスレベルアグリーメント(注3)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs 2 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ 3 https://aws.amazon.com/jp/legal/service-level-agreements/ (統23 1,2 記載行を参照) (統23 1,2 記載行を参照) (統23 1,2 記載行を参照)

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「対応の主体」凡例
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
		AWS	お客様				補足情報
統23	3	-	○	SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	[概要] 金融機関側ではデータセンターなどの状況を直接確認することは困難なため、第三者保証による報告書の確認などで代替する必要がある。SOCレポートに関しては、「SOC(注1)」を参照する。AWSのデータセンターのコントロールについては、「AWSのコントロール(注2)」を参照する。AWSのSLAに関しては、「AWS サービスレベルアグリーメント(注3)」を参照する。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs 2 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ 3 https://aws.amazon.com/jp/legal/service-level-agreements/	
統24	1	-	○	・以下の各項目は、リスクベースでお客様固有のクラウドサービスに関連する統制を考慮する際の情報として参照ください。 AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご覧ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。 ・AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ・データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。	-	[概要] 利用中の AWS アカウントに適用されている準拠法・管轄裁判所の日本法・東京地方裁判所への変更は、金融機関等自身で行うことが可能。AWS のコンプライアンスレポートにオンデマンドでアクセスできる無料のセルフサービスポータル「AWS Artifact(注1)」を通じ、「日本準拠法に関する AWS カスタマーアグリーメント変更契約」を有効化する。以下のサイトに変更方法、操作方法が掲載されている。 また、統制対象クラウド拠点に関する情報としては、「グローバルインフラストラクチャ(注2)」が参考になる。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/artifact/ https://aws.amazon.com/jp/artifact/getting-started/ 2 https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-infrastructure/ (統24 1 記載行を参照)	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用				参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	校閲	対応の主体			お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
			カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス: お客様は、自分のコンテンツ、ならびに AWS のサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWS ではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット (AWS CloudTrail など) を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。 保存: お客様は、コンテンツを保存する AWS リージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択した AWS リージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。 セキュリティ: お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWS では、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様ご自身で管理することもできます。 カスタマーコンテンツの開示: 法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、または Amazon の製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazon はカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。 セキュリティアシュアランス活動: 当社は、お客様が AWS を安全に運用して AWS のセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアシュアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。 最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、 SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のテストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを体系的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1 : AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2 : AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3 : AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	(統24 1 記載行を参照) (統24 1 記載行を参照) (統24 1 記載行を参照) (統24 1 記載行を参照)		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	校番	対応の主体		AWSの対応状況			お客様が統制すべき内容
		AWS	お客様				
統24	2	-	○	・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。	[概要] 金融機関等側ではAWS の論理統制と物理統制を直接確認することは困難なため、第三者による監査報告書による確認などで代替する必要がある。 AWSのアカウントを取得すると、AWS の全てのコンプライアンスレポートにオンデマンドでアクセスできる無料のセルフサービスポータル「AWS Artifact(注1)」が利用可能となる。AWS 監査人が発行したレポートや、SOC2やPCIDSS等のサードパーティによる証明のダウンロードが可能で、金融機関等の監査人へアクセス権を付与することも可能である。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/artifact/ https://aws.amazon.com/jp/artifact/getting-started/ https://aws.amazon.com/jp/artifact/faq/#Compliance_Reports (統24 2 記載行を参照) (統24 2 記載行を参照)	-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	校番	対応の主体		AWSの対応状況			お客様が統制すべき内容
		AWS	お客様				
				SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なとなるルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	(統24 2 記載行を参照)	
統24	3	-	○	AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT環境を統制することになります。AWS側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法でIT環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWSから入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューしてIT環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。	-		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				AWS環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWSにデプロイされている部分では、AWSが該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWSで定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWSではSOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPCなどに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWSと機密保持契約を結んでいるAWSのお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます AWS環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWSの論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになります。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいるAWSのお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のテストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。-情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する-総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する-包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWSが組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、およびAWSのセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/		
統24	4	-	○	・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。 AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。	[概要] SOC3レポートはAWS公式サイト(注1)から、SOC1/SOC 2 レポートは、AWS のコンプライアンスレポートにオンデマンドでアクセスできる無料のセルフサービスポータル「AWS Artifact(注2)」から入手できる。 SOC1/SOC 2 レポート利用に際しては、利用(を予定)しているリージョンおよびサービスがレポートのスコープに含まれているか、参照しているSOCレポートが直近のものであるかを確認する。 また、SOC1/SOC 2 レポートに限らず、Artifactからダウンロードした文書に記載のTERMS AND CONDITIONSからの逸脱に注意する(秘密情報としての取扱い等)。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs/ https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 2 https://aws.amazon.com/jp/artifact/ https://aws.amazon.com/jp/artifact/getting-started/	-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		
		AWS	お客様			
				AWS 環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。 AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のテストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なとなるルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを体系的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	(統24 4 記載行を参照)	
統24	5	-	○	・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです	[概要] 金融機関等側ではAWS の論理統制と物理統制を直接確認することは困難なため、第三者による監査報告書による確認などで代替する必要がある。これらを定期的に入手・内容を確認する方法で、監査の実施が可能となる。 AWSのアカウントを取得すると、AWS の全てのコンプライアンスレポートにオンデマンドでアクセスできる無料のセルフサービスポータル「AWS Artifact(注1)」が利用可能となる。AWS 監査人が発行したレポートや、SOC2やPCIDSS等のサードパーティによる証明のダウンロードが可能(注2)で、金融機関等の監査人へアクセス権を付与することも可能。 [参考文献、参照URL] ○注 1 https://aws.amazon.com/jp/artifact/ https://aws.amazon.com/jp/artifact/getting-started/ https://aws.amazon.com/jp/artifact/faq/#Compliance_Reports 2 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs/	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報			
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	参考情報		
		AWS	お客様			補足情報		
				AWS環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。AWS 環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のテストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	(統24 5 記載行を参照)		
統24	6	-	○		・以下の各項目は、リスクベースでお客様固有のクラウドサービスに関連する統制を考慮する際の情報として参照ください。 AWS環境の監査、ガイドライン、リスクやコンプライнсに関する最新および詳細情報は下記のサイトをご参照ください。監査人向けのトレーニングコースの初回やAWS環境における監査の考え方に関連する資料などを掲載しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/resources/ AWS セキュリティ監査のガイドライン セキュリティ設定を定期的に監査し、現在のビジネスのニーズに対応していることを確認する必要があります。監査では、不要な IAM ユーザー、ロール、グループ、およびポリシーを削除し、ユーザーとソフトウェアに対して必要なアクセス権限だけを与えるようにすることができます。 セキュリティのベストプラクティスを実践するために、AWS リソースを体系的に確認し、モニタリングするためのガイドラインを示します。	-		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					お客様が統制すべき内容	参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	校番	対応の主体		AWSの対応状況			補足情報
		AWS	お客様				
					いつセキュリティ監査を行うか監査のための一般的なガイドライン - AWS アカウントの認証情報の確認 - IAM ユーザーの確認 IAM グループの確認 - IAM ロールの確認 - SAML および OpenID Connect (OIDC) 用 IAM プロバイダの確認モバイルアプリの確認 - Amazon EC2 セキュリティ設定の確認他のサービスの AWS ポリシーの確認 AWS アカウントのアクティビティの監視 - IAM ポリシーを確認するためのヒント詳細情報 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/general/latest/gr/aws-security-audit-guide.html AWS 監査人のラーニングパスは、AWS のプラットフォームを使用して内部オペレーションのコンプライアンスを実証する方法を学習したいと考えている、監査人、コンプライアンス、および法的なルールを持っている方向けに設計されています。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/auditor-learning-path/		
統24	7	-	○		・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。 なお、AWSのサービスごとの責任共有モデルの適用は以下のサイトより確認できます。 https://docs.aws.amazon.com/security/ AWSの法務関連の情報は以下のサイトを ご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャーの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。AWS 環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。	-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	校閲	対応の主体		AWSの対応状況			お客様が統制すべき内容
		AWS	お客様				
					第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実施していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCLレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/		
統24	8	-	○	変更についての通知はAWSカスタマーアグリーメント(1.5,1.6)およびAWSのサービス条件(1.6)において以下の通り定めております。 AWSカスタマーアグリーメント 1.5 本サービスの変更通知 アマゾンは、本サービスのいずれについても、随時、変更または終了することができるものとする。アマゾンは、サービス利用者が利用している本サービスの重要な機能を終了する場合、またはサービス利用者が利用している顧客向けAPIに後方互換性のない重要な変更を行う場合、遅くとも12ヶ月前までにサービス利用者に通知する。ただし、かかる12ヶ月前の通知により、（a）アマゾンもしくは本サービスにセキュリティ上もしくは知的財産上の問題が生じることとなる場合、下記の翻訳は、情報の提供のみを目的として提供されています。本翻訳と英語版の間で齟齬、不一致または矛盾がある場合（特に翻訳版の遅滞による場合）、英語版が優先します。（b）経済的もしくは技術的負担が生じる場合、または（c）アマゾンが法の規定に違反することとなる場合には、当該通知を要しないものとする。 1.6 サービス品質保証の変更通知 アマゾンは、サービス品質保証を変更、終了または追加することができるものとする。但し、サービス品質保証のいずれかに不利な変更を行う場合は、アマゾンは、遅くとも 90 日前までに通知するものとする。 https://d1.awsstatic.com/legal/aws-customer-agreement/AWS_Customer_Agreement_Japanese_2023-04-20.pdf AWSのサービス条件 1.6. 当社はその時々において、本サービスおよびAWSコンテンツに対し、アップグレード、パッチ、バグ修正、その他のメンテナンス「メンテナンス」と呼ぶを行う場合があります。当社は、貴社に予定メンテナンス緊急メンテナンスを除くについて事前の通知を提供するための合理的な努力を行うことに同意し、貴社は当社が貴社に通知したメンテナンス要件を順守する合理的な努力を払うことに同意します。 https://d1.awsstatic.com/legal/awsserviceterms/AWS_Service_Terms_Japanese_2023.04.28.pdf	AWS Security Hub を使用すると、セキュリティのベストプラクティスのチェックを自動化し、セキュリティアラートを単一の場所と形式に集約し、すべての AWS アカウントで全体的なセキュリティの体制を把握することができます。 https://aws.amazon.com/jp/security-hub/ AWS Control Tower の包括的なコントロール管理は、最小特権の適用、ネットワークアクセスの制限、データ暗号化の適用など、最も一般的な制御目的を果たすために必要な制御の定義、マッピング、管理にかかる時間を短縮するのに役立ちます。 https://aws.amazon.com/jp/controltower/features/ AWS Well-Architected Framework では、クラウド上でワークロードを設計および実行するための主要な概念、設計原則、アーキテクチャのベストプラクティスを提供しています。 https://aws.amazon.com/jp/architecture/well-architected/ 金融で求められるセキュリティと可用性に関するベストプラクティスを提供するフレームワークとして 金融リファレンスアーキテクチャ日本版を提供しています。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWSカスタマーアグリーメント https://aws.amazon.com/jp/agreement/ AWSのサービス条件 https://aws.amazon.com/jp/service-terms/ 金融リファレンスアーキテクチャ日本版 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute	
統25	-	-	○	-	-	-	
統26	-	-	○	-	-	-	
統27	-	-	○	-	-	-	
統28	-	-	○	AWS では、主要なサードパーティサプライヤーと正式な契約を締結し、ビジネスでの関係に合わせた適切なリレーションシップ管理メカニズムを実装しています。AWS のサードパーティ管理プロセスは、SOC および ISO 27001 への AWS の継続的な準拠の一環として、独立監査人によって確認されます。	-	-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取すべき内容			補足情報
		AWS	お客様						
実1	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		【概要】 ■暗証番号、パスワード等、利用者・システム管理者が使う秘密文字列を安全に管理します。 ■システム管理については、システム管理者(人)に割当てるIAMユーザに加え、コマンドラインツール、REST API等、人以外に割当てるパスワード相当の秘密文字列があるため注意が必要です。 ●秘密文字列の例 ▲人が対象の例：IAMユーザ、OS/ミドルウェアユーザ、アプリケーションユーザなど ▲プログラムが対象の例：コマンドラインツールのアクセスキー・シークレットアクセスキー 【対策例】 ■IAMユーザや、アクセスキー・シークレットアクセスキーは、セキュリティベストプラクティス(*1)に従い設計する(後述URL参照)。 ■DB認証情報等、OS/ミドルウェアが使う認証情報はパラメータストアやSecrets Managerに格納する。 ■Webやモバイルアプリのユーザ認証・認可には、Amazon Cognitoの活用も検討する。 ●Cognitoユーザプールは、アプリユーザのサインアップ、サインイン、サインアウトなどユーザディレクトリを提供。MFA機能あり。 ●Cognitoフェデレーテッドアイデンティティは、SAMLやOpenID Connect対応の外部IdP(*2)と連携可能(SSO)。 (*1)本人認証のセキュリティ強度を上げるために、多要素認証(MFA)の設定を推奨する。 (*2)Google/Facebook/オンプレミスのActive Directory等。 【参考文献、参照URL】 ・IAMでのセキュリティのベストプラクティス - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/best-practices.html ・AWS Systems Manager Parameter Store - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/systems-manager/latest/userguide/systems-manager-parameter-store.html ・AWS Secrets Manager - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/secretsmanager/latest/userguide/intro.html ・Amazon Cognitoとは - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cognito/latest/developerguide/what-is-amazon-cognito.html	-
実1	5	-	○	-		すべてのAWS APIとCLIリクエストに対して、長期的認証情報ではなく一時的なセキュリティ認証情報を使用します。AWSサービスに対するAPIおよびCLIリクエストは、ほとんどの場合、AWSアクセスキーを使って署名する必要があります。これらのリクエストの署名に使用する認証情報は、一時的でも長期的でもかまいません。長期的認証情報(長期的アクセスキー)を使用すべき唯一の状況は、IAMユーザまたはAWSアカウントルートユーザを使用している場合です。AWSに対してフェデレーションを行うか、または他の方法によりIAMロールを担う場合、一時的認証情報が生成されます。サインイン認証情報を使ってAWS Management Consoleにアクセスしても、AWSサービスへのコールを行うために一時的な認証情報が生成されます。長期的認証情報が必要な状況はほとんどなく、一時的な認証情報でほとんどのタスクを実行できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_unique.html	(実1 記載行を参照)		AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
						ユーザーが各自のパスワードを変更できるように許可する場合は、強力なパスワードを作成することをユーザーに要求するパスワードポリシーを作成します。IAMユーザーのデフォルトのパスワードポリシーでは、次の条件が適用されます。 ・パスワードの文字数制限: 8 ～ 128 文字 ・大文字、小文字、数字、! @ # \$ % ^ & * () _ + = [] { } ' ' 記号のうち、最低 3 つの文字タイプの組み合わせ ・AWS アカウント名または E メールアドレスと同じでないこと 必要に応じて、IAM コンソールの [Account Settings] (アカウント設定) ページで、AWS アカウントのカスタムパスワードポリシーを作成できます。AWS のデフォルトのパスワードポリシーからアップグレードして、最小文字数、アルファベット以外の文字が必要かどうか、変更頻度など、パスワードの要件を定義します。詳細については、「IAM ユーザー用のアカウントパスワードポリシーの設定」を参照してください。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	(実1 記載行を参照)		AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実2	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-
実3	-	-	○	-	【概要】AWSは、暗号化に用いられる共通鍵や秘密鍵を保護するためのサービスとして、AWS Key Management Service(KMS)などを提供しています。これらのサービスの提供にあたり、AWSは取り扱うデータに関する暗号化やアクセス制御などのデータ保護に係る認証を取得しています。金融機関等は、自らの責任において、暗号鍵を適切に保護して管理することができます。 【対処例】 ■主な暗号化キーの管理に関する手段: AWS Key Management Service (KMS) を使用した、暗号化に用いる暗号化キーの作成および管理の方法 ●AWS KMSはカスタマーマネージドキー、AWSマネージドキー、AWS所有キーの3種類のKMSキーをサポートしています。このうち、AWSはAWSマネージドキーおよびAWS所有キーをAWS KMS上で管理します。 ■追加で選択できる暗号化キーの管理に関する手段: AWS CloudHSMを使用した、ユーザー(金融機関等)に専用に割り当てられたハードウェアセキュリティモジュール(HSM)を用いた暗号化キーの作成および管理の方法 ●AWS CloudHSMでは、バックアップやモニタリングなどの限定された操作のみをAWSが担い、暗号化キーやデータには、ユーザー(金融機関等)のみがアクセスできるように制限されています。 ●AWS CloudHSMでは、AWSアカウントが利用するCloudHSMクラスターがFIPS140-2に準じた物理的/論理的保護の境界となります。CloudHSMクラスターより外部の保護は、AWSがVPCやIAMの機能を通じて提供する物理的/論理的保護および金融機関等が実施するVPCやIAMの設定に依存します。 【関連する認証】 ■ISO/IEC 27002 ●10.1 暗号による管理策 ■PCI DSS ●要件3.5 カード会員データを漏洩と悪用から保護するために使用される鍵を保護するための手順を文書化し、実施する。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		【概要】 ■データへの適切なアクセス制御を行います。 ■有事(漏洩)の際にもデータの内容が分からないように、重要データは暗号化を行います。 【対策例】 ■アクセス制御 ●アクセスコントロールのための各種ポリシーを利用します。例えば、IAMユーザなどデータにアクセスする側に設定する「アイデンティティベースのポリシー」や、S3のバケットポリシーやKMSのキーポリシーなど、アクセスされるデータ側に設定する「リソースベースのポリシー」があります。 ■暗号化 ●EBS、RDS、EFS、S3等、各種ストレージに格納するデータは暗号化する。全般、AWS KMSを使った暗号化が可能。 ●S3では、データ格納時の暗号化(サーバサイド暗号化)と、特定アプリのみで暗号化・復号したいケースによるクライアントサイド暗号化を選択 ●DB接続情報(認証情報)などは、Secrets ManagerやParameter Storeの利用を検討(*1)。 (*1)AWS KMSよりも厳重なキーの管理や、高いコンプライアンス要件がある場合は、AWS CloudHSMの利用も検討。 【参考文献、参照URL】 ■Amazon EC2でのデータ保護 - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/UserGuide/data-protection.html ■Amazon RDS リソースの暗号化 - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonRDS/latest/UserGuide/Overview.Encryption.html ■Amazon S3 のセキュリティベストプラクティスAmazon S3 のセキュリティベストプラクティス - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonS3/latest/userguide/security-best-practices.html#server-side ■EFS保管時のデータの暗号化 - https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/efs/latest/ug/encryption-at-rest.html ■AWS Systems Manager のよくある質問「Q: Secrets Manager と Parameter Storeの違いは何ですか?」 - https://aws.amazon.com/jp/systems-manager/faq/	-
実3	8	-	○	AWS では、S3、EBS、EC2 など、ほぼすべてのサービスについて、お客様が独自の暗号化メカニズムを使用することを許可しています。VPC への IPsec トンネルも暗号化されます。加えて、お客様は AWS Key Management Systems (KMS) を活用して暗号化キーの作成と管理を行います (https://aws.amazon.com/kms/ を参照)。KMS の詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。加えて、詳細についてはAWSクラウドセキュリティホワイトペーパー(http://aws.amazon.com/security で入手可能) を参照してください。AWS は、AWS インフラストラクチャ内で採用される必要な暗号化用の暗号キーを内部的に確立、管理しています。AWS は NIST で承認されたキー管理テクノロジーとプロセスを AWS 情報システムで使用して対称暗号キーを作成、管理、配布しています。対称キーの作成、保護、配布には、AWS が開発したセキュアキーおよび認証情報 マネージャーが使用され、ホストに必要な AWS 認証情報、RSA パブリック/プライベートキー、および X.509 認定をセキュリティ保護、配布するために使用されます。AWS 暗号化プロセスは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への AWS の継続的な準拠のために、第三者の独立監査人によって確認されます。	(実3 記載行を参照)	キーの保存、ローテーション、アクセス制御を含む暗号化アプローチを定義することで、不正ユーザーからのコンテナの保護や、正規ユーザーへの不必要な公開を防止することができます。AWS Key Management Service (AWS KMS) は暗号化キーの管理をサポートして 多数の AWS のサービスと統合します。このサービスでは、AWS KMS キーのための、耐久性と安全性が高く、冗長なストレージを利用できます。キーのエイリアスのほか、キーレベルのポリシーも定義できます。ポリシーは、キー管理者やキーユーザーを定義するのに役立ちます。さらに、AWS CloudHSM はクラウドベースのハードウェアセキュリティモジュール (HSM) であり、AWS クラウド上で独自の暗号化キーを簡単に生成して使用できます。FIPS 140-2 レベル 3 検証済みの HSM を使用することで、データセキュリティに関する企業、契約、規制のコンプライアンス要件を満たすことができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_rest_key_mgmt.html	(実3 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	
									アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実3	参考3	-	○	-	(実3 記載行を参照)	AWS Key Management Service (AWS KMS) は、アプリケーションと AWS のサービス全体で暗号キーを作成、制御することができます。AWS KMS は、暗号化と復号化のための KMS キーを作成する際に 256 ビットのキーをサポートします。発信者に返される生成済みデータキーは、256 ビット、128 ビット、または最大 1024 バイトまでの任意の値にすることができます。AWS KMS でお客様の代わりに 256 ビットの KMS キーを使用して暗号化または復号化を行う場合、Galois Counter Mode の AES アルゴリズム (AES-GCM) が使用されます。カスタマー管理の KMS キーのライフサイクルを管理し、誰がそれを使用または管理できるかを管理します。AWS KMS がキーを自動的にローテーションすることを選択した場合は、データを再暗号化する必要はありません。AWS KMS は過去のバージョンのキーを自動的に保管して、そのキーで暗号化されたデータを復号化できるようにします。AWS KMS のキーに対する新しい暗号化リクエストは、すべて最新バージョンのキーで実行されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/cryptographic-details/crypto-primitives.html"	(実3 記載行を参照)	AWS KMS の暗号化の詳細説明 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/cryptographic-details/intro.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md		
実4	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	【概要】 ・AWSの利用においてデータ伝送時に盗聴された場合でもデータの内容がわからないようにするため、システム利用者がAWSマネジメントコンソールやAWS API、または開発したアプリケーションにアクセスする際の経路及び開発者/運用者による維持管理の経路を暗号化します。 ・データが漏洩した場合を考慮し、データ自体を暗号化します。 [対策例] ■AWSマネジメントコンソール及びAWS APIによる操作をする場合の伝送データの漏洩防止 ・AWSマネジメントコンソール及びAWS APIによる操作はデフォルト設定されているHTTPSによる暗号化通信を利用します。 ■アプリケーションへのアクセスする際の伝送データの漏洩防止 ・HTTPSやSSH等の暗号化済のプロトコルを使った通信や、VPNを利用した通信経路の暗号化が有効です。 ・専用線 (Direct Connect) を利用した場合でも暗号化等の漏洩防止策は必要です。 ・伝送するデータの暗号化 ・AWS Key Management Service (KMS) というキー管理サービスを使って、各サービス・各リソースの暗号化を行います。 ・AWSサービスの暗号化 ・S3 や Application Load Balancer など、AWSサービス毎にデータ通信の暗号化についての考え方が変わります。 利用予定のAWSサービスの暗号化通信への対応状況の確認、利用の際には暗号化通信の実装が必要です。 例)S3/バケットポリシーを利用して暗号化通信を強制する。Application Load Balancer でHTTPリクエストをHTTPSにリダイレクトする。 [参考文献、参考URL] https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/directconnect/latest/UserGuide/encryption-in-transit.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonS3/latest/userguide/example-bucket-policies.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/elasticbeanstalk/latest/dg/configuring-https-httpredirect.html	-	-		
実4	5	-	○	-	暗号化キーと証明書を安全に保存し、厳格なアクセスコントロールによって適切な時間間隔でローテーションします。これを実現する最高の方法として、AWS Certificate Manager (ACM)により、AWS のサービスおよび内部接続リソースで使用するためのパブリックおよびプライベートの Transport Layer Security (TLS) 証明書のプロビジョニング、管理、デプロイが容易になります。TLS 証明書は、ネットワーク通信を保護し、プライベートネットワーク上のリソースだけでなく、インターネット上のウェブサイトのアイデンティティを確立するために使用されます。ACM は、Elastic Load Balancers (ELB)、AWS ディストリビューション、API Gateway の API などの AWS リソース と統合し、証明書の自動更新も処理します。Amazon Elastic Compute Cloud を使用してプライベートルート CA をデプロイする場合、証明書とプライベートキーの両方を ACM (Amazon EC2) インスタンス、コンテナなどで使用するために提供できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_key_cert_mgmt.html AWS のサービスには、通信に TLS を使用し、AWS API との通信の際に伝送中データの暗号化を利用できる。HTTPS エンドポイントが用意されています。HTTP など安全でないプロトコルは、セキュリティグループを使用して VPC で監査およびブロックできます。HTTP リクエストは、Amazon CloudFront または Application Load Balancer でHTTPS に自動的にリダイレクトすることもできます。コンピューティングリソースを完全に制御して、サービス全体に伝送中データの暗号化を実装できます。また、外部ネットワークまたは AWS Direct Connect からお使いの VPC に VPN で接続して、トラフィックの暗号化を促進できます。クライアントが AWS API に電話かける際に、最低でも TLS 1.2 を使用していることを確認してください。AWS は、2023 年 6 月に TLS 1.0 と 1.1 の使用を廃止予定です。特別な要件がある場合は、AWS Marketplace でサードパーティのソリューションを入手できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_encrypt.html	【概要】 データ伝送時における重要なデータのデータ保護の対策について確認する [対策例] (1) 伝送経路上における暗号化の範囲 以下項目については、データの伝送経路が暗号化されていることを前述の内容を踏まえて確認します。 ■AWSマネジメントコンソール及びAWS APIによる操作をする場合の伝送データの漏洩防止 ■アプリケーションへのアクセスする際の伝送データの漏洩防止 (2) クラウドサービスで提供される暗号化機能等 データ伝送時における暗号化機能等の確認観点に対して、対策例を以下に記載します。 ・クラウドサービスで提供される暗号化の鍵管理の方法 ⇒AWS Certificate Managerの利用 (SSL/TLS証明書の管理) ・クラウドサービスの伝送データの暗号化機能 ⇒SSL/TLS証明書による通信暗号化 ・管理インタフェースへのアクセスにおけるHTTPS 通信のための証明書 ⇒左記に記載 (実4 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html			
実5	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	(実5 記載行を参照)	-	-	-	
実5	3	-	○	-	アクセス (最小特権を使用)、分離、バージョンingなど、複数のコントロールによって保管中のデータを保護できます。データへのアクセスは、AWS CloudTrail などの探査メカニズムと、Amazon Simple Storage Service (Amazon S3) アクセスログなどのサービスレベルログを使用して監査する必要があります。パブリックにアクセス可能なデータをインベントリし、時間の経過とともにパブリックで利用可能なデータ量の削減します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_rest_access_control.html	【概要】 AWSアカウント上で設定しているアクセス制御が、定義したセキュリティ基準から逸脱していないかを網羅的・継続的に確認し、必要に応じて逸脱しうる設定を防止します。 [対策案] 1. AWS SecurityHubのセキュリティ基準・AWS Configルールを用いた設定の準拠状況の確認及び非準拠状態の自動修復 ・アクセス制御に係るAWS SecurityHubのセキュリティ基準のコントロールやAWS Configカスタムルールを有効化することで、AWSアカウント内のリソースのアクセス制御の状態を網羅的・継続的に監視します。 ・コントロール・ルールに非準拠となる設定を施した場合にアラート通知する仕組みを設定することで、非準拠設定を早急に検知し設定の修正を促します。 ・AWS Configルールで修復アクションを設定することで、満たすべきセキュリティ基準を逸脱した設定を施した場合に、自動的に修復します。 ・ただし、AWS Configルールは、評価回数で費用が変動する課金体系上、費用が高騰する恐れがあるため注意が必要です。 2. サービスコントロールポリシーを用いた不適切操作の防止 ・AWS Organizations全体、もしくは特定のAWSアカウント群に対して同一の予防的統制を施す場合にサービスコントロールポリシーを利用できます。 ・実施してはいけない操作をサービスコントロールポリシーで定義し、監視対象のAWSアカウントが所属するOUに適用することで、誤操作や悪意のある操作ができなくなります。 ・サービスコントロールポリシーは、メンバーアカウントのルートユーザーの権限も制御することができます。 ・ただし、ポリシーの設定内容や適用範囲を誤ると、本来実施可能な操作が実施できなくなり、影響が広がる恐れがあるため、注意が必要です。	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md			
実6	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	-	-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	「対応の主体」凡例	
基準番号	表番	対応の主体		AWSの対応状況			参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
		AWS	お客様					
実7	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] 特定システムでオープンネットワークを介した利用者とAWS環境間の重要なデータ伝送には、改ざん検知の対策が必須となります。 [対策例] ■伝送データの改ざん検知の対策として、TLS通信の利用が挙げられます。Webサーバなどの前段に配置するAWSのサービスにおいてHTTPSを有効にすることで、TLSが備えるメッセージ認証により、クライアントとサーバ間のデータの改ざん検知の対策を行うことができます。 ・AWSのサービスでは、TLSの利用を選択するサービス(例：Elastic Load Balancing)と強制されるサービス(例：Amazon API Gateway)があり、前者を利用する場合は利用者の責任でTLSの設定を行う必要があります。Elastic Load Balancingなどに適用する証明書は、AWS Certificate Managerを使用して作成することができます。 ・WebサーバでTLS処理を行う構成では、TLSの処理負荷の軽減と秘密鍵の保護を目的に、AWS CloudHSMを利用することができます。 ■AWS APIリクエストへの署名機能により、リクエストデータの改ざん検知を行うことができます。AWS APIリクエストを送信するカスタムプログラムを作成する場合は、リクエストに署名するコードを記述します。AWS CLI または AWS SDKを使用してAWS APIリクエストを作成する場合は、ツールの設定で指定したアクセスキーにより自動で署名されます。 ■特定システムなど安全対策の水準を高める要件がある場合には、業務データへの電子署名によるデータの改ざん検知の対策を検討します。アプリケーションの実装において AWS KMS APIなどを使用し、クライアントのリクエストにより業務データへの電子署名を行い、伝送経路を通じたデータ(署名データを含む)のやり取りの後、サーバ側でデータの署名検証を行います。 ■Amazon S3 にデータをアップロードまたはダウンロードする際に、データの整合性検証の機能により、データ転送時の改ざん検知の対策を行うことができます。	-
実7	2	-	○	-		暗号化キーと証明書を安全に保存し、厳格なアクセスコントロールによって適切な時間間隔でローテーションします。これを実現する最善の方法として、AWS Certificate Manager (ACM)により、AWS のサービスおよび内部接続リソースで使用するためのパブリックおよびプライベートの Transport Layer Security (TLS) 証明書のプロビジョニング、管理、デプロイが容易になります。TLS 証明書は、ネットワーク通信を保護し、プライベートネットワーク上のリソースだけでなく、インターネット上のウェブサイトのアイデンティティを確立するために使用されます。ACM は、Elastic Load Balancers (ELB)、AWS ディストリビューション、API Gateway の API などの AWS リソース と統合し、証明書の自動更新も処理します。Amazon Elastic Compute Cloud を使用してプライベートルート CA をデプロイする場合、証明書とプライベートキーの両方を ACM (Amazon EC2) インスタンス、コンテナなどで使用するために提供できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_key_cert_mgmt.htm IAWS のサービスには、通信に TLS を使用し、AWS API との通信の際に伝送中データの暗号化を利用できる、HTTPS エンドポイントが用意されています。HTTP など安全でないプロトコルは、セキュリティグループを使用して VPC で監査およびブロックできます。HTTP リクエストは、Amazon CloudFront または Application Load Balancer でHTTPS に自動的にリダイレクトすることもできます。コンピューティングリソースを完全に制御して、サービス全体に伝送中データの暗号化を実装できます。また、外部ネットワークまたは AWS Direct Connect からお使いの VPC に VPN で接続して、トラフィックの暗号化を促進できます。クライアントが AWS API に電話かける際に、最低でも TLS 1.2 を使用していることを確認してください。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_encrypt.html	[参考文献、参照URL] ・Application Load Balancer 用の HTTPS リスナーを作成する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/elasticloadbalancing/latest/application/create-https-listener.html ・AWS Certificate Manager ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/acm/latest/userguide/acm-overview.html ・AWS CloudHSM で SSL/TLS オフロードでウェブサーバのセキュリティを向上させる https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cloudhsm/latest/userguide/ssl-offload.html ・AWS API リクエストへの署名 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/general/latest/gr/signing_aws_api_requests.html ・AWS KMS の新機能 公開鍵暗号によるデジタル署名 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/digital-signing-asymmetric-keys-aws-kms/ ・オブジェクトの整合性をチェックする https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonS3/latest/userguide/checking-object-integrity.html ・AWS DataSyncデータ整合性の検証方法を設定する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/datasync/latest/userguide/configure-data-verification-options.html ・SEC09-BP01 安全な鍵および証明書管理を実装する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_key_cert_mgmt.html ・SEC09-BP02 伝送中に暗号化を適用する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_encrypt.html (実7 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実8	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] AWS特有の本人確認が必要となるケースとして、AWSレイヤのユーザ(ルートユーザ、IAMユーザ)の利用があります。AWSレイヤのユーザの認証で確実な本人確認を行うための対策を検討・実装します。また、アプリケーションレイヤのユーザの管理にAWSのサービス(例：Amazon Cognito)を利用する場合には、当該ユーザに対しても対策を検討・実装します。 [対策例] [概要]に記載したユーザの不正アクセス防止に対する有効な対策例として、パスワードだけでなく追加の認証情報を必須とする多要素認証機能(※1)(※2)やデバイスのローカル認証(生体認証、PIN認証等)を契機とするパスワード認証、ログイン元IPアドレスに応じた権限制約の機能(※3)を利用することが挙げられます。 AWSにおける認証情報の管理に関しては、長期的認証情報と一時的認証情報の2つの方法がありますが、ルートユーザやIAMユーザの長期的アクセスキーは可能な限り利用しないことが望ましく、IAMロールを利用した一時的認証情報の利用を推奨します。どうしても利用が必要になる場合はアクセスキーを適切に管理(※4)する必要があります。 また、アプリケーションレイヤのユーザの管理において、Amazon Cognitoのユーザ等にAWSサービスへのアクセス権限を割り当てる必要がある場合にも、アプリケーションに長期的アクセスキーを埋め込む必要はなく、IAMロールを利用することが可能です。(※5) なお、OS以上のレイヤでかつAWSの機能を利用せずに管理するユーザに対して適すべき対策はオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。	-
実8	8	-	○	-		人的 ID が AWS にサインインする方法は多数あります。AWS ベストプラクティスは、AWS に認証する際にフェデレーション(直接フェデレーションまたは AWS IAM Identity Center (successor to AWS Single Sign-On) を使用)を使って、一元化された ID プロバイダーに依存する方法です。 この場合、ID プロバイダーまたは Microsoft Active Directory を使って、セキュアなサインインプロセスを確立する必要があります。最初に AWS アカウントを開いたとき、AWS アカウント ルートユーザーから始めます。 ユーザー(およびルートユーザーを必要とする タスク) へのアクセスを設定するには、アカウントのルートユーザーのみを使用する必要があります。AWS アカウントを開いた直後にアカウントのルートユーザーに対して MFA を有効化し、AWS ベストプラクティスガイドを使用してルートユーザーをセキュリティ保護することが重要です。AWS IAM Identity Center (successor to AWS Single Sign-On) でユーザーを作成する場合、そのサービスでサインインプロセスをセキュリティ保護します。 消費者アイデンティティについては、Amazon Cognito user pools を使用して、そのサービスで、またはAmazon Cognito user pools がサポートする ID プロバイダーの 1 つを使ってサインインプロセスをセキュリティ保護します。 AWS Identity and Access Management (IAM) ユーザーを使用している場合、IAM を使ってサインインプロセスをセキュリティ保護することになります。サインイン方法に関係なく、強力なサインインポリシーを適用することが不可欠です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_enforce_mechanisms.html 各認証方式でのFIDO2/パスワードの対応状況は以下のとおりです。 IAM Identity Center は、FIDO2 認証機能をサポートします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/singlesignon/latest/userguide/mfa-types.html#mfa-types-fido2 Amazon Cognitoは、パスワード認証をサポートします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cognito/latest/developerguide/amazon-cognito-user-pools-	[参考文献、参照URL] (※1)AWS Identity and Access Managementユーザーガイド ・AWS での多要素認証 (MFA) の使用 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_mfa.html (※2)Amazon Cognito デベロッパーガイド ・ユーザープールへの多要素認証 (MFA) の追加 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cognito/latest/developerguide/user-pool-settings-mfa.html (※3)AWS Identity and Access Managementユーザーガイド ・AWS: 送信元 IP に基づいて AWS へのアクセスを拒否する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/reference_policies_examples_aws_deny-ip.html (※4)IAM ユーザーのアクセスキーの管理 ・アクセスキーを保護する - IAM ユーザーのアクセスキーを適切に管理する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_access-keys.html#securing_access-keys (※5)Amazon Cognito開発者ガイド ・Amazon Cognito アイデンティティプール https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cognito/latest/developerguide/cognito-identity.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実8	参考4	-	○	-		すべての AWS API と CLI リクエストに対して、長期的認証情報ではなく一時的なセキュリティ認証情報を使用します。AWS サービスに対する API および CLI リクエストは、ほとんどの場合、AWS アクセスキーを使って署名する必要があります。これらのリクエストの署名に使用する認証情報は、一時的でも長期的でもかまいません。長期的認証情報(長期的アクセスキー)を使用すべき唯一の状況は、IAM ユーザまたは AWS アカウント ルートユーザーを使用している場合です。AWS に対してフェデレーションを行うか、または他の方法により IAM ロールを使う場合、一時的認証情報が生成されます。サインイン認証情報を使って AWS Management Console にアクセスしても、AWS サービスへのコールを行うために一時的な認証情報が生成されます。長期的認証情報が必要な状況はほとんどなく、一時的な認証情報でほとんどのタスクを遂行できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_unique.html	(実8 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容			補足情報		
		AWS	お客様								
実9	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		【概要】 AWS利用に伴い追加で保護対象となるIDとして、AWSレイヤのユーザ(ルートユーザ、IAMユーザ)があります。 AWSレイヤのユーザのIDの不正使用を防止するための対策を検討・実装します。特にルートユーザはAWSアカウント内のすべてのAWSサービスとリソースに対して完全なアクセス権限を持っているため、日常的なタスクに使用しないなどルートユーザ固有のベストプラクティスが存在します。(※5) また、アプリケーションレイヤのユーザの管理にAWSのサービス(例：Amazon Cognito)を利用する場合には、当該ユーザに対しても対策を検討・実装します。 【対策例】 本基準に記載されているIDの不正使用防止機能の例に対して、AWSでは対応する機能(下記)が提供されています。 なお、OS以上のレイヤでかつAWSの機能を利用せずに管理するユーザに対して施すべき対策はオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。 ・ マネジメントコンソールでは、ログイン後12時間で自動ログアウトするようになっています。(※1) ・ IAMロールを利用することで、プログラム等に ID・パスワードを直接記述することなく、AWSリソースにアクセスすることが可能です。(※2) ・ 正当な権限を持たない第三者によるIDの不正使用対策として、AWSでは多要素認証や接続元IPアドレス制限等の実装が可能です。(※3)(※4)	-		
実9	3	-	○	-		AWS アカウントを作成する場合は、このアカウントのすべての AWS のサービス とリソースに対して完全なアクセス権を持つ 1 つのサインインアイデンティティから始めます。この ID は AWS アカウント ルートユーザーと呼ばれ、アカウントの作成に使用した E メールアドレスとパスワードでサインインすることによってアクセスできます。日常的なタスクには、ルートユーザーを使用しないことを強くお勧めします。ルートユーザーの認証情報を保護し、それらを使用してルートユーザーのみが実行できるタスクを実行します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/accounts/latest/reference/root-user.html 以下は、アカウントのルートユーザーを保護するためのベストプラクティスです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/accounts/latest/reference/best-practices-root-user.html		【参考文献、参照URL】 (※1)AWS マネジメントコンソールのよくある質問 ・ ウェブコンソール Q: セッションはいつ失効しますか? https://aws.amazon.com/jp/console/faq-console/ (※2)AWS Identity and Access Managementユーザーガイド ・ Amazon EC2 インスタンスで実行するアプリケーションに対し、ロールを使用する ・ ロールを使用してアクセス許可を委任する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/best-practices.html (※3)AWS Identity and Access Managementユーザーガイド ・ AWS での多要素認証 (MFA) の使用 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_mfa.html ・ AWS: 送信元 IP に基づいて AWS へのアクセスを拒否する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/reference_policies_examples_aws_deny-ip.html (※4)Amazon Cognito デベロッパーガイド ・ Amazon Cognito ユーザープールに対するセキュリティのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cognito/latest/developerguide/managing-security.html (※5)AWS Identity and Access Managementユーザーガイド ・ AWS アカウントのルートユーザーのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/accounts/latest/reference/best-practices-root-user.html			
実10	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		【概要】 AWS利用に伴い、追加でアクセス履歴の取得・保管・監査対象となるものとして、下記があります。 アクセス履歴取得・保管・監査のための対策を検討・実装します。 ・ AWSリソース自体の操作履歴 ・ AWSマネジメントコンソールへのアクセス履歴 ・ AWSリソースに対するアクセス履歴 (例：Amazon S3・Amazon RDS等のデータへのアクセス履歴、ELB・Amazon CloudFront・Amazon API Gateway・AWS AppSyncへのアクセス履歴) 【対策例】 AWSリソース自体の操作履歴を取得する手段としてAWS CloudTrailが提供されています。AWS CloudTrailによりAWSリソース操作時のAPIの実行履歴やマネジメントコンソールへのアクセス履歴を出力・保管することができ、当該情報を監査証跡として活用可能です。(※1) AWSリソースに対するアクセス履歴は、各サービスで提供されているインターフェースにより収集・保管可能です。 (一部サービスの例を(※2)(※3)(※4)(※5)(※6)(※7)に示します。) なお、OS以上のレイヤで施すべき対策はオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。 また、周知による不正アクセス行為の差制についてはオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。 【参考文献、参照URL】 (※1)AWS CloudTrail ユーザーガイド ・ AWS CloudTrail でのセキュリティのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscscloudtrail/latest/userguide/best-practices-security.html (※2)Amazon Simple Storage Service ユーザーガイド ・ AWS CloudTrail を使用した Amazon S3 API コールのログ記録 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonS3/latest/userguide/cloudtrail-logging.html ・ サーバーアクセスログを使用したリクエストのログ記録 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonS3/latest/userguide/ServerLogs.html (※3)Amazon Relational Database Service ユーザーガイド ・ Amazon RDS データベースログファイルの操作 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonRDS/latest/UserGuide/USER_LogAccess.html (※4)Elastic Load Balancing Application Load Balancer ・ Application Load Balancer を監視する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/elasticloadbalancing/latest/application/load-balancer-monitoring.html (※5)Amazon CloudFront開発者ガイド ・ 標準ログ (アクセスログ) の設定および使用 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudFront/latest/DeveloperGuide/AccessLogs.html (※6)Amazon API Gateway開発者ガイド ・ API Gateway での CloudWatch による REST API のログの設定 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/apigateway/latest/developerguide/set-up-logging.html (※7)AWS AppSyncデベロッパーガイド ・ モニタリングとログ記録 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/appsync/latest/devguide/monitoring.html	-		
実10	8	-	○	-		マネジメントコンソールのアクセス履歴はCloudTrailに記録されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-event-reference-aws-console-sign-in-events.html CloudTrail が配信した後でログファイルが変更、削除、または変更されなかったかどうかを判断するには、CloudTrail ログファイルの整合性の検証を使用することができます。この機能は、業界標準のアルゴリズムを使用して構築されています。ハッシュ用の SHA-256 とデジタル署名用の RSA を備えた SHA-256。これにより、CloudTrail ログファイルを検出せずに変更、削除、または偽造することは計算上実行不可能になります。AWS CLI を使用して CloudTrail が配信した場所のファイルを検証することができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-log-file-validation-intro.html		【概要】 実10の参考情報に記載の通りですが、AWS利用に伴い、AWSマネジメントコンソールのアクセス履歴の取得・保管・監査が必要です。 【対策例】 (1) アクセス履歴の内容と保管期間 ログイン成功・ログイン失敗の履歴、操作ログについては、AWS CloudTrailにて取得することが可能です。 CloudTrailから確認できる保管期間は90日であり、長期保存のためにはS3へ出力する等、設定が必要です。(※1) (2) アクセス履歴の改ざん、不正アクセスに対する防止策 CloudTrailや保管先のS3バケット等に対するアクセス権限を適切に設定し、変更・削除の操作を実施できるユーザを限定する必要があります。 また、CloudTrailの整合性検証機能を有効にすることで、ログファイルの改ざん有無を確認できます。(※2) (3) アクセス履歴の提供方法・タイミング アクセス履歴は取得・保管のみではなく、定期的な監査が必要です。 CloudTrailのログを確認するサービスとして、CloudTrail Lake等を活用することができます。(※3) 【参考文献、参照URL】 (※1)AWS CloudTrailユーザーガイド ・ CloudTrail の仕組み https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscscloudtrail/latest/userguide/how-cloudtrail-works.html (※2)AWS CloudTrailユーザーガイド ・ CloudTrail のログファイルの整合性検証を有効にする https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-log-file-validation-enabling.html (※3)AWS CloudTrailユーザーガイド ・ イベントデータストアを作成する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscscloudtrail/latest/userguide/query-event-data-store.html			

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報		
		AWS	お客様						
実10	9	-	○	-		CloudTrailのイベントは協定世界時(UTC)で出力されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awsccloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-event-reference-record-contents.html Amazon では、Amazon Time Sync Service を提供します。このサービスはすべての EC2 インスタンスからアクセスでき、その他の AWS のサービス にも利用されます。このサービスは、各 AWS リージョン で衛星接続された原子基準クロックを使用し、ネットワークタイムプロトコル (NTP) を通じて世界標準時 (UTC) の現在の正確な現在時刻を表示します。Amazon Time Sync Service は、UTC に追加されたうるう秒を自動的に均一化します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/UserGuide/set-time.html すべての Amazon RDS DB インスタンスは、デフォルトで UTC/GMT 時間を使用します。タイムゾーンの変更は任意です。データベースレイヤーでは UTC タイムゾーンを使用するのがベストプラクティスです。UTC では夏時間 (DST) が適用されないため、夏時間の日付となっても時刻を調整する必要はありません。ローカルタイムゾーンを使用する必要がある場合は、代わりにアプリケーションレイヤーでタイムゾーンを変更してください。その際、事前にデータベース管理者またはアプリケーションチームに相談してください。 https://repost.aws/ja/knowledge-center/rds-change-time-zone CloudWatch ダッシュボードのタイムゾーン形式を変更して、ダッシュボードのデータを UTC またはローカルタイムで表示するこ	(実10 記載行を参照)		
実10	参考2	-	○	-		各アカウントで AWS CloudTrail をオンにして、サポートされている各リージョンで使用します。アクセスが非常に制限されている一元化されたログアカウントに AWS CloudTrail ログを保存します。CloudTrail ログファイルの整合性の検証を使用することでログファイル自体が変更されていないこと、または特定のユーザーの認証情報が特定の API アクティビティを実行したことを確実に検証することができます。 CloudTrail ログファイルの整合性の検証プロセスでは、ログファイルが削除または変更されたかどうかを知ることができます。また、指定された期間内にログファイルがアカウントに配信されていないことを確実に検証することが可能です。CloudTrail ログファイルを定期的に調べます。 また、AWS CloudTrail イベント、VPC フローログ、DNS ログを継続的に分析することで脅威を検出するサービスである GuardDuty を使用することもできます。Amazon S3 バケットのロギングを有効にして、各バケットに対して行われたリクエストを監視します。アカウントが不正に使用されたと考えられる場合は、発行された一時的な認証情報に注意してください。 認識できない一時的な認証情報が発行された場合は、それらのアクセス許可を無効にします。サービスの最終アクセス時間データを使用して、IAM ロールを定期的に確認します。IAM エンティティ (ユーザーまたはロール) が最後にサービスにアクセスを試みたときのレポートを表示できます。次に、その情報を使用してポリシーを調整し、使用中のサービスのみへのアクセスを許可することができます。IAM のリソースの種類ごとにレポートを生成できます。詳細については、サービスの最終アクセス時間データの表示プロセスのドキュメントをお読みください。	(実10 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	
実11	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実12	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実13	-	-	○	-	【概要】 AWSは、暗号化に用いられる共通鍵と秘密鍵を保護するためのサービスとして、AWS Key Management Service(KMS)等を提供しています。AWS KMSを用いることで、暗号化キーを安全に管理し、適切な権限を持つIAMユーザーまたはアプリケーション(AWS上において、プリンシパルと呼称されます)に対してのみ、その暗号化キーの利用を制限することができます。これらのサービスの提供にあたり、AWSは取り扱うデータに関する暗号化やアクセス制御などのデータ保護に係る認証を取得しています。金融機関等は、自らの責任において、暗号鍵を適切に保護して管理することすることができます。 【対処例】 ■主な暗号化キーの管理に関する手段: AWS Key Management Service (KMS) を使用した、暗号化に用いる暗号化キーの作成および管理の方法 ●AWS KMSはカスタマーマネージドキー、AWSマネージドキー、AWS所有キーの3種類のKMSキーをサポートしています。このうち、AWSはAWSマネージドキーおよびAWS所有キーをAWS KMS上で管理します。 ■追加で選択できる暗号化キーの管理に関する手段: AWS CloudHSMを使用した、ユーザー(金融機関等)に専用に割り当てられたハードウェアセキュリティモジュール(HSM)を用いた暗号化キーの作成および管理の方法 ●AWS CloudHSMでは、バックアップやモニタリングなどの限定された操作のみをAWSが担い、暗号化キーやデータには、ユーザー(金融機関等)のみがアクセスできるよう制限されています。また、AWS CloudHSMには、物理的および論理的な不正使用を検知して保護する仕組みが搭載されています。さらに、暗号化キーの生成時に仕様の乱数源も、高品質な真性乱数ジェネレーター (TRNG) が搭載されています。これらの仕様により、AWS CloudHSMを用いることで、ユーザー(金融機関等)は、よりセキュアな暗号化キーの管理を行うことが可能です。	【概要】 ■暗号鍵を安全に管理します。 【対策例】 ■要件に応じ、下記サービスを検討 (暗号鍵利用における監査ログはAWS CloudTrailにより自動取得される)。AWS CloudHSMは、AWS社にも暗号鍵へのアクセスをさせない、FIPS140-2のような厳しい基準準拠が必要といった、高いコンプライアンス対応の為のサービス。但し、いずれのケースにおいても、顧客要件が満たせるかの確認は必要。 ●AWS Key Management Service (暗号鍵は、ユーザ管理 or AWS管理のいずれかを選択) ●AWS CloudHSM ■キーポリシーの設定(暗号鍵へのアクセス制御、詳細は参考文献)。必要に応じ、IAMポリシー(使う側)でのアクセス制御を設定する事も可能(*1)。 ■(オプション)暗号鍵の自動ローテーションを設定。 (*1)キーポリシー、IAMポリシーの両方を設定した場合、両方で許可された操作のみ可能。 【参考文献、参照URL】 ■AWS Key Management Service とは https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/overview.html ■AWS KMS でのキーポリシーの使用 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/key-policies.html ■AWS CloudHSM とは https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cloudhsm/latest/userguide/introduction.html	-		
実13	4	-	○	AWS では、S3、EBS、EC2 など、ほぼすべてのサービスについて、お客様が独自の 暗号化メカニズムを使用することを許可しています。VPC への IPsec トンネルも暗 号化されます。加えて、お客様は AWS Key Management Systems (KMS) を活用して暗号化キーの作成と管理を行います (https://aws.amazon.com/kms/ を参照)。KMS の詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。加えて、詳細についてはAWSクラウドセキュリティホワイトペーパー(http://aws.amazon.com/security で入手可能) を参照してください。AWS は、AWS インフラストラクチャ内で採用される必要な暗号化用の暗号キーを内部的に確立、管理しています。AWS は NIST で承認されたキー管理テクノロジーとプロセスを AWS 情報システムで使用して対称暗号キーを作成、管理、配布しています。対称キーの作成、保護、配布には、AWS が開発したセキュアキーおよび認証情報 マネージャーが使用され、ホストに必要な AWS 認証情報、RSA パブリック/プライベートキー、および X.509 認定をセキュリティ保護、配布するために使用されます。AWS 暗号化プロセスは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への AWS の継続的な準拠のために、第三者の独立監査人によって確認されます。	【関連する認証】 ■ISO/IEC 27001 ●10.1 暗号による管理策 ■PCI DSS ●要件3.5 カード会員データを漏洩と悪用から保護するために使用される鍵を保護するための手順を文書化し、実施する。 ●要件3.6 カード会員データの暗号化に使用される暗号化鍵の管理プロセスおよび手順をすべて文書化し、実装する。 【参考文献、参照URL】 ■AWS Key Management Service のよくある質問 https://aws.amazon.com/jp/kms/faqs/	AWS Key Management Service (AWS KMS) は、カスタマーマスターキー (CMK) によるエンベロープ暗号化戦略を採用しています。エンベロープ暗号化は、平文データをデータキーで暗号化し、次にデータキーを別のキー、即ち CMK で暗号化する方法です。AWS KMS の外部でデータの暗号化に利用するデータキーは、CMK により生成、暗号化、復号されています。CMK は AWS KMS で作成され、暗号化されていない状態のままになることはありません。AWS KMS は、カスタマー管理の CMK、AWS 管理の CMK、AWS 所有の CMK という 3 種類の CMK をサポートします (詳細については、https://docs.aws.amazon.com/kms/latest/developerguide/concepts.html#master_keys を参照してください)。多くの金融機関のお客様にとって、カスタマー管理の CMK は、お客様のアプリケーションと AWS のサービスの両方からのアクセス権限を管理できるため推奨されます。カスタマー管理の CMK は、キーの生成や保管にさらなる柔軟性も提供します。また、キーの使用またはポリシーの変更はすべて、監査目的で AWS CloudTrail を用いて記録します。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md AWS KMSは、FIPS 140-2 セキュリティレベル 3 で認定され、耐タンパ性を持つハードウェアセキュリティモジュール (HSM)内でキーに関連する暗号化操作が行われます。 https://aws.amazon.com/jp/about-aws/whats-new/2023/05/aws-kms-hsm-fips-security-level-3/	(実13 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf	
実13	5	-	○	-	(実13 記載行を参照)	データの暗号化を行う際は、暗号化を行う秘密鍵の管理者とデータを所有するリソースの管理者を分離することでより強固なセキュリティ対策を採用することが可能です。AWS KMS でカスタマーマネージドキーを使用することで、キーポリシーによりアクセス許可を定義することが可能になります。例えば、故障/過失に依らず Amazon S3 内のオブジェクトを不特定多数のインターネットに公開してしまった場合でも、暗号化を行う秘密鍵のキーポリシーでインターネットから秘密鍵へのアクセスが許可されていなければ、インターネットから Amazon S3 内のオブジェクトにはアクセスできません。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	(実13 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が検討すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実14	-	○	○	AWSネットワークは、既存のネットワークセキュリティの問題に対する強固な保護機能を備えており、お客様はさらに堅牢な保護を実装することができます。 すべての AWS のお客様は、追加料金なしで AWS Shield Standard の保護の適用を自動的に受けることができます。AWS Shield Standard では、ウェブサイトやアプリケーションを標的にした、最も一般的で頻繁に発生するネットワークおよびトランスポートレイヤーの DDoS 攻撃を防衛します。AWS Shield Standard を Amazon CloudFront や Amazon Route 53 とともに使用すると、インフラストラクチャ（レイヤー 3 および 4）を標的とした既知の攻撃を総合的に保護できます。 https://aws.amazon.com/jp/shield/ AWS内部では、AWSのネットワークセグメントはISO 27001基準に合わせて作成されています。詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン13を参照してください。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、 AWS のモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。 論理的または物理的なモニタリングシステムから得られる情報の相関関係を分析し、必要に応じてセキュリティを強化します。リスクを発見して評価した後、Amazon は、不正行為者の特徴に符合する変則的な使用状況が現れているアカウントを無効にします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 インフラストラクチャ保護: Amazon Virtual Private Cloud (Amazon VPC) を使用して、お客様が定義した仮想ネットワーク内で AWS リソースを起動できます。Amazon CloudFront は、DDoS を緩和する AWS Shield に統合されたビューワーに対して、データ、動画、アプリケーション、API を安全に提供する、グローバルコンテンツ配信ネットワークです。AWS WAF は、ウェブの一般的な脆弱性からウェブアプリケーションを保護するために役立つ、Amazon CloudFront または Application Load Balancer にデプロイされたウェブアプリケーションファイアウォールです。	(実14 記載行を参照)	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_jp/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf			
実14	8	-	○	-	ウェブベースのトラフィックの保護を自動化する: AWS では、AWS CloudFormation を使用して、一般的なウェブベースの攻撃をフィルタリングするために設計された AWS WAF ルールセットを自動的にデプロイするソリューションを提供しています。ユーザーは、AWS WAF ウェブアクセスコントロールリスト (ウェブ ACL) に含まれるルールを定義する、あらかじめ設定された保護機能から選択することができます。AWS Partner ソリューションを検討する: AWS パートナーは、お客様のオンプレミス環境にある既存のコントロールと同等または統合された、業界をリードする何百もの製品を提供しています。これらの製品は、既存の AWS サービスを補充し、包括的なセキュリティアーキテクチャの導入と、クラウドとオンプレミス環境におけるよりシームレスなエクスペリエンスを実現します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_network_protection_auto_protect.html Amazon GuardDuty を設定する: GuardDuty は、脅威検出サービスです。悪意のあるアクティビティや不正な動作を継続的にモニタリングし、AWS アカウントとワークロードを保護します。GuardDuty を有効にし、自動アラートを設定します。仮想プライベートクラウド (VPC) フローログを設定する: VPC フローログは、VPC のネットワークインターフェイス間を行き来する IP トラフィックに関する情報をキャプチャできるようにする機能です。フローログデータは Amazon CloudWatch Logs および Amazon Simple Storage Service (Amazon S3) にバブリッシュできます。フローログを作成した後、選択した送信先でデータを取得したり表示したりできます。VPC トラフィックのミラーリングを検討する: トラフィックミラーリングは、Amazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2) インスタンスの Elastic Network Interface からネットワークトラフィックをコピーし、コンテンツ検査、脅威のモニタリング、トラブルシューティングのために帯域外セキュリティおよびモニタリングアプライアンスに送信するために使用できる Amazon VPC の機能です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_network_protection_inspection.html	[概要] AWSの複数サービスのログを横断的に分析することで、影響範囲や原因の特定を効率化します。 [対策例] ・ログの横断的な分析には、Amazon Detectiveが活用できます。 ・Amazon Detectiveを利用する前段階として、分析手順、手法のマニュアル化や利用者への啓蒙活動を事前に行うことで、影響範囲や原因の特定の更なる効率化が期待できます。	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html			
実14	9	-	○	-	ブルートフォース攻撃や不正アクセスを検知するために、ログイン試行回数やログイン履歴などのアプリケーションログを収集します。CloudWatch エージェントや Kinesis エージェントを EC2 にインストールすることで、AWS 上で業務アプリケーションのログを収集することができます。コンテナを実行する場合には、Firelens を用いてログを AWS 上に保存することができます。データベースへのアクセス状況を把握するためには、監査ログが利用できます。予期されるネットワークトラフィックと予期しないネットワークトラフィックを監視します。不規則なアクセスやネットワークトラフィックを特定します。例えば、ネットワークのメトリクスを監視し、通常時よりも多大なトラフィックが検知される場合は攻撃を受けている可能性があります。予期しない外部システムへの接続の試みは、内部ホストが侵害されている可能性があります。VPC フローログで IP トラフィックに関する情報を記録します。GuardDuty を用いて悪意のある動作や不正な動作を継続的にモニタリングし、AWS のアカウントとワークロードを保護します。AWS Web Application Firewall (WAF) や AWS Shield を用いて外部に公開している Web サイトをサービス妨害攻撃から守ります。AWS WAF では、定義された条件に基づきウェブリクエストを許可、ブロック、監視するルールを設定し、ワークロードを保護します。例えば、レートベースのルールを設定することで、5 分間に一定数以上のリクエストを行った IP アドレスをブロックします。AWS Shield Standard は自動的に有効化され、SYN/UDP フラッド攻撃やリフレクション攻撃といったレイヤー 3 とレイヤー 4 に対する攻撃からワークロードを守ります。AWS Shield Advances を追加で有効化することで、レイヤー 7 に対する DDoS 攻撃を自動的に緩和します。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	[概要] AWS WAFには、AWS WAFのルールで定義された条件に一致したときのウェブリクエストの処理の方法が複数あります。 [対策例] ・初めはリクエストのパターンを確認するために、リクエストのCountだけ行いリクエストは通過させる「Count」アクションを利用して、リクエストの傾向を把握します。続いて、不適切なリクエストのパターンが固まり次第、リクエストを通さない「Block」アクションに移行します。 ・このように段階的にパターンを移行することで、正規のリクエストを誤遮断するリスクが低減されます。	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md			
実14	参考5	-	○	-	https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md 脆弱性に対する取り組みは以下の通りです。 https://aws.amazon.com/jp/security/vulnerability-reporting/ AWS はセキュリティ情報の形式で公表を行い、AWS セキュリティウェブサイトに掲載いたします。個人や企業、セキュリティ担当チームがよくウェブサイトやフォーラムに各自の報告を掲載しています。関連性がある場合は、このようなサードパーティのリソースへのリンクも AWS セキュリティ情報に含めています。	Amazon GuardDuty の Malware Protection の機能は、内部対策として、Amazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2) インスタンスおよびコンテナワークロードのマルウェアの検知に役立ちます。ただ、下記の点に注意が必要です。 ・マルウェアが検知されるタイミングは、マルウェアに感染したAmazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2) インスタンス等が外部と通信し、その通信がAmazon GuardDutyによって検出されるタイミングです。よって、マルウェアと外部の通信が発生するまでは、感染に気づくことは困難です。 ・Amazon GuardDutyが行うのはマルウェアの検知のみであり、マルウェアの実行を止めることはできません。 上述した制約を鑑み、必要に応じてサードパーティのマルウェア対策ソフトの導入をご検討ください。				
実14	参考6	-	○	-	ペネトレーションテストの AWS カスタマーサポートポリシーは以下の通りです。 https://aws.amazon.com/jp/security/penetration-testing/	(実14 記載行を参照)				

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取すべき内容			補足情報		
		AWS	お客様								
実15	-	○	○	AWSネットワーク管理は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMPsmへのAWSの継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって定期的に確認されます。AWSは、そのインフラストラクチャコンポーネントを通じて最小権限を実装しています。また、特定のビジネス目的を持っていないすべてのポートとプロトコルを禁止しています。AWSは、デバイスの使用に不可欠な機能のみの最小実装という厳格な手法に従っています。ネットワークスキャンを実行し、不要なポートまたはプロトコルが使用されている場合は修正されます。AWS環境内のホストオペレーティングシステム、ウェブアプリケーション、およびデータベースでさまざまなツールを利用した、定期的な内外部の脆弱性のスキャンが実行されます。脆弱性のスキャンと解決手法は、AWSのPCI DSSおよびFedRAMPへの継続的な準拠の一環として定期的に確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAmazon VPCを使用することにより、アマゾン ウェブ サービス (AWS) クラウド内で論理的に分離したセクションをプロビジョニングし、お客様が定義する仮想ネットワークで AWS リソースを起動できます。また、VPC 内のセキュリティグループにより、各 Amazon EC2 インスタンスにおける着信および発信両方のネットワークトラフィックを指定することができます。明示的に許可されていないトラフィックは自動的に拒否されます。セキュリティグループに加えて、各サブネットに出入りするネットワークトラフィックは、ネットワークアクセスコントロールリスト (ACL) を使用して許可または拒否することができます。 AWS PrivateLink を使用して、VPC と AWS のサービスをセキュアでスケーラブルな方法で接続できます。AWS PrivateLink のトラフィックはインターネットを経由しないため、フルポートフォース攻撃や DDoS (分散型サービス拒否) 攻撃の脅威に晒される危険を軽減できます。プライベート IP 接続とセキュリティグループを使用することで、サービスは自社のプライベートネットワークで直接ホストしているように機能します。	[概要] ・外部ネットワークからのアクセス経路は最小限にします。 [対策例] ■外部からAWS管理レイヤー(マネジメントコンソール及びAPI操作)へのアクセス制御 ●IAMポリシーによる制御 ・アクセス元のIPアドレスを制限するIAMポリシーを、IAMユーザーやIAMロールに適用します。 ・IPアドレス制限により、想定外のアクセス拒否が発生する場合がありますので、システム稼働や運用上問題がないか事前確認が必要です。 ■外部からの各リソースへのアクセス制御 ●AWSの機能で制御 ・セキュリティグループ等でIPおよびポート許可設定を行うことができます。 ・VPCのネットワークアクセスコントロールリストにて、アクセスできるIPアドレスの設定を行うことができます。 ・VPCエンドポイントを利用することにより、インターネットを経由せずにAWSサービスへの接続できるようにより、外部にさらす部分を減少させることも有効です。 ・VPCの外に配備するリソース(代表例：S3/バケット)に対し、リソースベースのポリシーによって外部ネットワークからのアクセスを制御することができます。 ・AWS WAF が利用可能なAWSサービス(代表例：CloudFront)の場合は、AWS WAF できめ細かいアクセス制御が可能です。 ●利用者側の設定による制御(クラウド利用に限らない従来の制御) ・FW等の設定において、IPアドレスのアクセス制限の設定を行います。 ・アクセス用の端末やアクセス経路上の端末に不要なソフトウェアはインストールしないようにします。 ・AWS Systems Manager の Session Manager を利用することで、外部からアクセスするインバウンドポートを削減することが可能です。 [参考文献、参考URL] https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/systems-manager/latest/userguide/session-manager.html	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス				
実15	3	-	○	-	システムへの接続許可を、正当な端末やネットワークを利用して接続する場合のみに与えるよう構成することで、不特定多数の端末からの不正アクセスを防止します。接続元の確認方法としては、認証情報、IP アドレス、クライアント証明書などがあり、これらを組み合わせて利用することでセキュリティを強化できます。AWS マネジメントコンソールへの API 呼び出しを特定の IP アドレス範囲に限定するには、一連のアクセス許可がアタッチされた IAM ロールを作成し、aws:SourceIp 条件キーを使用して IAM ロールを引き受けるアクセス許可を IAM ユーザーに付与します。AWS 外のワークロードやアプリケーションなどから AWS の API 呼び出しが必要な場合は、クライアント証明書を利用した一時認証情報の取得を検討します。詳細は IAM Roles Anywhereを参照してください。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	[概要] アクセス経路について提供方式毎に接続元IPアドレスを制限できることを確認する [対策例] ・基本的に管理インターフェースへのアクセスは、IAMポリシー設定で接続元IPアドレス制限を行う。 ・AWSサービスによっては、接続元IPアドレスが制限できないケースがある。 ・利用予定のAWSサービスが接続元IPアドレスを制限できるか、事前に確認を行うこと。	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱				

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実16	-	○	○	AWS は AWS システム内でシステムとデバイス間で監査可能なイベントカテゴリを識別しています。サービスチームは監査機能を設定して、要件に従って継続的にセキュリティ関連イベントを記録しています。ログストレージシステムは、ログストレージの次のニーズが発生すると自動的に容量を増やす、スケーラブルで高可用性のサービスを提供するように設計されています。監査記録には、必要な分析要件をサポートするために、データ要素のセットが含まれます。さらに AWS セキュリティチームまたはその他の適切なチームは、要求時に検査または分析を実行するため、またはセキュリティ関連のイベントやビジネスに影響するイベントに応じて、監査記録を使用できます。 AWS チームの指定された関係者は、監査処理が失敗した場合に、自動化されたアラートを受け取ります。監査処理の失敗には、ソフトウェア/ハードウェアのエラーなどが含まれます。オンコール担当者は、アラートを受け取るとトラブルチケットを発行し、解決されるまでイベントを追跡します。 AWS のログおよびモニタリングプロセスは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm コンプライアンスへの AWS の継続的な事業のために、第三者の独立監査人によって確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Shield は、AWS で実行されるアプリケーションを Distributed Denial of Service (DDoS) 攻撃から保護するマネージド型のサービスです。AWS Shield Standard は、すべてのお客様に対し追加料金なしで自動的に有効化されます。AWS Shield Advanced は任意で利用できる有料サービスです。AWS Shield Advanced により、Amazon EC2、Elastic Load Balancing (ELB)、Amazon CloudFront、AWS Global Accelerator、Route 53 で実行中のアプリケーションを標的とする、高度化された大規模な攻撃からの保護を強化することができます。 また、Amazon GuardDuty は、AWS アカウントとワークロードを継続的にモニタリングおよび保護できる脅威検出機能を提供しています。お客様はGuardDuty を使用することで、AWS CloudTrail イベント、Amazon VPC フローログ、および DNS ログで見つかったアカウントとネットワークアクティビティから生成されたメタデータの連続ストリームを分析することができます。また、既知の悪意のある IP アドレス、異常の検出、機械学習などの統合された脅威インテリジェンスを使用して、脅威をより正確に識別することができます。	【概要】 ■不正アクセスを監視します(例えば、AWSコンソールへの不正アクセス、ルートユーザーの使用、IAMアクセスキーの大量利用、DDoS攻撃の舞台にされている等)。 【対策例】 ■Amazon GuardDuty(*1)を有効にする。全リージョンでの有効化が推奨。 ■リアルタイムな検知が必要であれば、CloudWatch Eventsなど利用し、通知を実施。 ■その他、不正アクセス監視ツールとして、IDS(不正侵入検知システム)、IPS(不正侵入防御システム)、CASB(Cloud Access Security Broker)等を検討。 (*1)Amazon GuardDutyは、CloudTrailログ、VPC Flow Logs、DNS Logsの情報に基づき、機械学習により様々な脅威を検出するサービス。Amazon GuardDutyはこれらデータソースから独立したデータストリームを直接取得するため、CloudTrailログ、VPC Flow Logs、DNS Logsは有効にしくても利用可能(後述、よくある質問参照)。但し、これらのログは、有事の際のトラブルシュートや、監査に利用されるため、有効化の上、適切な保存が必要なケースが大部分。例)CloudTrailの有効化と、証跡ログの保存・保護等。 【参考文献、参考URL】 ■Amazon GuardDuty ? 継続したセキュリティ監視と脅威の検知 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/amazon-guardduty-continuous-security-monitoring-threat-detection/ ■Amazon GuardDuty に関するよくある質問 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/faqs/ ■[AWS Black Belt Online Seminar] Amazon GuardDuty 資料及び QA公開「IDSに変わるものではない?何方使ったほうが良いものでしょうか?」 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/webinar-bb-guardduty-2018/	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス			
実16	2	-	○	-	Amazon GuardDuty などのツールを使用して、疑わしい活動や定義された境界外にデータを移動させようとする試みを自動的に検出します。例えば、GuardDuty は Amazon Simple Storage Service (Amazon S3) 読み取りアクティビティを検出できますが、それには Exfiltration:S3/AnomalousBehavior 調査結果を使用します。GuardDuty に加えて、ネットワークトラフィック情報をキャプチャする Amazon VPC フローログを Amazon EventBridge とともに使用して、異常な接続 (成功と拒否の両方) の検出をトリガーできます。Amazon S3 Access Analyzer は Amazon S3 バケット内で誰がどのデータにアクセス可能かを評価するのに役立ちます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_auto_unintended_access.html	(実16 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-			
実17	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実18	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実19	-	○	○	AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、AWS のモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。 論理的または物理的なモニタリングシステムから得られる情報の相関関係を分析し、必要に応じてセキュリティを強化します。リスクを発見して評価した後、Amazon は、不正行為者の特徴に符合する異常的な使用状況が現れているアカウントを無効にします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAmazon Detective を使用することにより、潜在的なセキュリティ問題や不審なアクティビティの根本原因を簡単に分析、調査し、すばやく特定できます。Amazon Detective は、AWS リソースからログデータを自動的に収集し、機械学習、統計的分析、グラフ理論を使用して、リンクされたデータセットを構築します。これにより、より迅速かつ効率的なセキュリティ調査を簡単に行えます。	【概要】 不正アクセスについては(1)アカウントへ対する不正アクセスと、(2)AWS上のシステムに対する不正アクセス、それぞれのレイヤーで対策が必要です。また、不正アクセスの証跡を確保し、インシデント発生後に原因と被害範囲の調査が出来るよう予め準備する必要があります。また、マルチアカウント利用時にはログの分散や取り忘れ、不要アカウントの消し忘れに起因する不正アクセスを抑制するため、(3)マルチアカウント利用時の推奨対策についても下記記載します。 【対策例】 1) AWSアカウントへの不正アクセス 不正アクセスがあった際の証跡確保と、調査が可能な状態とします。 ・ CloudTrail、GuardDuty、AWS Config、Amazon Detectiveの有効化 ・ AWS Security Hubを有効化し、検出結果とコンプライアンス準拠状況の可視化を行う ・ 証跡ログ保管用アカウントを分離し、侵入者が改ざん出来ない場所にログ保管する 復旧に際しては漏えいしたAWSアカウントキーの検知と、無効化を行います。 ・ Trusted Advisor を利用し、公開されたアクセスキーの検知と削除を行う。 ・ 証跡ログを確認し、改ざん箇所の特定を行い、必要に応じてバックアップから復旧する。 再発防止対策は下記の通りです。 ・ MFA利用の徹底 ・ 長期に渡り利用可能なアクセスキーの利用を避け、IAMロールによる一時的なセキュリティ認証情報を活用する。 ・ Amazon Detectiveによる脅威調査と、GuardDutyおよびによる脅威検知 2) AWS上のシステムに対する不正アクセス OSの特権的アクセスを奪取されるケースにおいては権限管理の徹底と、アクセス経路の限定、操作ログの取得が有効です。 ・ 権限管理システムを導入することでOSへの特権アクセス権限を一元的に管理、利用するたびに申請、都度ID/パスワードを払い出す体制とする。 ・ メンテナンスにはSystems Manager Session Managerを利用し、アクセス経路と限定し操作ログを取得する。 ・ 踏み台環境を用意し、アクセス経路を限定する(ex. Security Groupによる送信元IPの限定、Session Managerの利用) ・ 踏み台環境上でのターミナル操作ログの取得と、ログ証跡保管 (証跡ログ保管用アカウントを分離し、侵入者が改ざん出来ない場所にログ保管する) 公開しているアプリケーションに関してはユーザから当該システムまでのアクセス経路に置くゲートウェイ型のセキュリティ装置/サービスとOSにインストールするホスト型セキュリティソフトウェアを組み合わせ、証跡の確保と、悪意あるアクセスの遮断を行う仕組みを用意します。 ・ AWS WAF、もしくはサードパーティのSaaS型WAFサービスの実装 ・ AWS Shield (Standard/Advanced)の実装によるDDoS対策 ・ AWS内の通信経路におけるロギング - Route53のクエリログの取得 - VPCフローログの取得 - ELBログの取得 - Webサーバ/バログの取得(ELBログの場合はHttpヘッダのx-forwarding-for項目の取得) - サーバ上にインストールするホスト型IDS/IPSによるログ取得 ・ AWS Network Firewall、もしくはサードパーティソフトウェアによるIDS/IPSの実装 ・ AWS AIDEなどの改ざん検知ソフトウェアの導入 不正アクセスの原因究明・分析のために上記ログの保全と、EBS Snapshot機能を利用したバックアップの作成を行います。 AWS上の設定パラメータをエクスポートするためのスクリプトを予め準備し、各AWSコンポーネントの設定値を取得して下さい。 復旧に関しては、予めEBS Snapshotを定期的に取得しておくことが重要です。 また、各AWSマネージドサービスを復旧は構築時のパラメータシートを元に手作業での復旧することも可能ですが、より迅速、確実な復旧のため、Cloudformation、AWS OpsWorks、CodePipelineなどを利用し、各AWSマネージドサービスおよびアプリケーションを再構築する幂等性の高いパイプラインやスクリプトを用意するとより確実かつ迅速な復旧が可能です。 再発防止対策は下記の通りです。 ・ Amazon Inspectorによるセキュリティ評価 ・ GuardDutyの有効化による脅威検知 ・ その他サードパーティが提供する脆弱性検査サービスの利用	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf			

「AWS FISCC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISCC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISCC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容			補足情報
実19	3	-	○	AWS は、文書化された正式なインシデント対応ポリシーとプログラムを実装しています。このポリシーでは、目的、範囲、役割、責任、および管理コミットメントについて取り上げています。AWS は、インシデントの管理に 3 段階の手法を利用しています。 1. アクティビ化および通知段階: AWS のインシデントはイベントの検出で始まります。このソースは、次のように複数あります。a. メトリックスとアラーム - AWS は例外的な状況認識機能を維持しており、ほとんどの問題は 24 時間年中無休のモニタリングと、リアルタイムのメトリックスおよびサービスダッシュボードのアラームにより迅速に検出されます。インシデントの大部分はこのようにして検出されます。AWS は早期インシゲータアラームを利用して、最終的にお客様に影響する可能性のある問題を事前に識別しています。AWS 従業員が入力したトラブルチケット c. テクニカルホットラインへの 24 時間年中無休の電話による問い合わせ。イベントがインシデント条件を満たす場合、該当するオンコールサポートエンジニアが AWS Event Management Tool システムを利用してエンゲージメントを開始し、該当するプログラムリソルバー（セキュリティチームなど）を呼び出します。リソルバーはインシデントの分析を実行して、追加のリソルバーが必要かどうか判断するとともに、およびその根本原因を特定します。 2. 復旧段階: 該当するリソルバーが、インシデントに対応する修正策を実行します。トラブルシューティング、修正策、および関連コンポーネントに対応すると、問い合わせリーダーはフォローアップドキュメントとフォローアップアクションの形で次の手順を割り当て、問い合わせエンゲージメントを終了します。 3. 再構成段階: 該当する修正アクティビティが完了すると、問い合わせリーダーは復旧段階が完了したことを宣言します。インシデントの事後検証および根本原因の深層分析が該当するチームに割り当てられます。事後分析の結果は該当する上級経営幹部によって確認され、設計変更などの該当するアクションがエラー修正（COE）ドキュメントに記載され、完了まで追跡されます。 上記に示した内部コミュニケーションメカニズムに加えて、AWS ではその顧客ベースとコミュニティをサポートするために、外部コミュニケーションのさまざまな方法を導入しています。カスタマーエクスペリエンスに影響を与える運用上の問題についてカスタマーサポートチームが通知を受けることができるようにするためのメカニズムが配備されています。[AWS Health Dashboard] が、顧客サポートチームによって管理運営されており、大きな影響を与える可能性のある問題について顧客に警告を発することができます。AWS のインシデント管理プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。		Amazon GuardDuty は、AWSアカウントとワークロードを継続的にモニタリングおよび保護できる脅威検出機能を提供しています。お客様はGuardDuty を使用することで、AWS CloudTrailイベント、Amazon VPC フローログ、および DNSログで見つかったアカウントとネットワークアクティビティから生成されたメタデータの連続ストリームを分析することができます。また、既知の悪意のある IPアドレス、異常の検出、機械学習などの統合された脅威インテリジェンスを使用して、脅威をより正確に識別することができます。お客様はAmazon Detectiveを使用することにより、潜在的なセキュリティ問題や不審なアクティビティの根本原因を簡単に分析、調査し、すばやく特定できます。Amazon Detectiveは、AWSリソースからログデータを自動的に収集し、機械学習、統計的分析、グラフ理論を使用して、リンクされたデータセットを構築します。これにより、より迅速かつ効率的なセキュリティ調査を簡単に行えます。 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/ https://aws.amazon.com/jp/detective/	3) マルチアカウント利用時の推奨対策 多数のアカウントを利用している環境においてはログの分散と設定ミスによるCloudtrailやAWS Configによる証跡ログの取り忘れ、改ざんが生じる可能性があります。これを抑制するには、証跡ログを一か所に集める集中管理型のアカウントの利用が推奨されます。 ・セキュリティ&監査用集中管理型のアカウントを別に用意。 ・各アカウントのCloudTrailログ出力先を全て上記アカウントに指定 ・上記アカウントに対しては通常のアドミニストレータによるアクセスは許可せず、セキュリティ調査、監査に関わるスタッフのみ許可する。 ・上記アカウント上のログはKMSを利用し暗号化を行う ・Organizationを利用し、CloudTrailを強制的に全アカウントへ適用する。 また、マルチアカウント環境においては多数のアカウント個別でIAMユーザを持つと管理が煩雑となり、不適切な権限の適用や、ユーザの消し忘れに起因したなりすましの過剰となるため、集中的にIAMユーザを管理するアカウントを用意、実際に利用するアカウントに対してはIAMロールによるクロスアカウントアクセスを行うことで、ユーザ管理の負荷を軽減することができます。 【参考URL】 ・セキュリティ、アイデンティティ、コンプライアンスに関するベストプラクティス https://aws.amazon.com/jp/whitepapers/overview-of-security-processes/ ・AWS セキュリティのベストプラクティス https://d1.awsstatic.com/International/ja_JP/Whitepapers/AWS_Security_Best_Practices.pdf (実19 記載行を参照)		
実20	-	○	○	ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。 詳細についてはISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。	[概要] AWSは、ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策への防御対策を実施しています。また、アマゾン ウェブ サービスには、Amazon RDS、Amazon ECS、AWS Fargate 等のAWS マネージド型サービスについてウイルス対策およびマルウェア対策ソリューションのデプロイおよび管理を行う責任があります。AWSは、ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策への防御対策に係る認証を取得しています。 [関連する認証] ・ISO/IEC 27001 ・12.2 マルウェアからの保護 ・PCI DSS ・要件 5 マルウェアにしてすべてのシステムを保護し、ウイルス対策ソフトウェアを定期的に更新する。 [参考文献、参照URL] ・AWS における PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard) 3.2.1 コンプライアンスガイド https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/pci-dss-compliance-on-aws.pdf ・CSA_Consensus_Assessments_Initiative_Questionnaire https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/CSA_Consensus_Assessments_Initiative_Questionnaire.pdf ・脆弱性情報の収集 https://aws.amazon.com/jp/security/vulnerability-reporting/	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] コンピュータウイルス等の不正プログラムへの防御対策を講ずる必要があります。お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。AWSでは、顧客が適切な手段によってデータをさらに保護することを推奨します。 [対策例] EC2 インスタンス上の基盤となるオペレーティングシステムに対しては、お客様にて適切なウイルス対策ソフトウェアや改ざん検出ソフトウェアを構成して実行する責任があります。 AWS Marketplaceでは、お客様が利用する多数のウイルス対策、マルウェア対策並びに改ざん検出ソリューションを提供しているため、顧客が適切な手段によってデータをさらに保護することを推奨します。AWS Marketplaceから購入したソフトウェア・マシンイメージの本番適用前には試験用の環境等を用いて、正当性や動作等の検証を行ったうえで導入することを推奨します。 尚、Amazon RDS、Amazon ECS、AWS Fargate等の AWS マネージド型サービスについては、AWSにウイルス対策およびマルウェア対策ソリューションのデプロイおよび管理を行う責任があります。	-	
実20	3	-	○	-	(実20 記載行を参照)	AWS WAF は、可用性に影響を与えたり、セキュリティを侵害したり、リソースを過剰に消費したりする可能性のある一般的なウェブエクспloitやボットから保護するのに役立ちます。AWS Shield は、AWS で実行されるアプリケーションを Distributed Denial of Service (DDoS) 攻撃から保護するマネージド型のサービスです。AWS Shield Standardは、すべてのお客様に対し追加料金なしで自動的に有効化されます。AWS Shield Advanced は任意で利用できる有料サービスです。AWS Shield Advancedにより、Amazon EC2、Elastic Load Balancing (ELB)、Amazon CloudFront、AWS Global Accelerator、Route 53で実行中のアプリケーションを標的とする、高度化された大規模な攻撃からの保護を強化することができます。AWS Network Firewall では、ネットワークトラフィックをきめ細かく制御するファイアウォールルールを定義できます。Network Firewall は AWS Firewall Manager と連携するため、Network Firewall ルールに基づいてポリシーを構築し、それらのポリシーを仮想プライベートクラウド (VPC) とアカウント全体に一元的に適用できます。	[概要] 防御対策としては、以下の例があります。 (1) クラウド事業者が提供するWAF（Web Application Firewall）、IPS（不正侵入防御システム）、ファイアウォール、マルウェア対策や抗ウイルスソフトなどの防御機能があります。 (2) 外部事業者が提供する製品等を導入する場合の条件や制約等 [参考文献、参照URL] https://aws.amazon.com/jp/waf/ https://aws.amazon.com/jp/shield/ https://aws.amazon.com/jp/network-firewall/	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf	
実21	-	○	○	ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。 詳細についてはISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。	[概要] ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。 詳細についてはISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 [関連する認証] AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。 [参考文献、参照URL] ■AWS System & Organization Control (SOC) レポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs/	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。コンピュータウイルス等の不正プログラムの検知対策を講じる必要があります。システムの信頼性を確保・維持するため、コンピュータウイルス等の不正プログラムの侵入及び組み込みの有無を検証する検知対策を講じる必要があります。一般的なEC2等のサービスインスタンスへの対策であれば、オンプレミスと同等の考え方で、アンチウイルスソフトウェアを使用した対策を講じる事となります。一方、コンテナやクラウドストレージ等のクラウド特有のサービスサービスを使用してシステムを構築する場合、一般的なアンチウイルスソフトウェアを導入できない場合があるため、それぞれのサービスに適応した対策が必要となります。また、一般的なアンチウイルスソフトウェアは既知のウイルスに対する防御機能が実装されている場合が多く、新種ウイルスのような未知のウイルスに対する防御は難しいため、不正侵入されることを前提としたシステム稼働ログ分析機能等による早期検知・対応対策の導入についても検討が必要で、ネットワーク通信の監視、API状態の監視、プロセス振舞い監視等の各監視ログを相関分析することにより、システムの不審な挙動を検知する対策となります。 [対策例] 不正プログラムの検知対策としては、以下の例があります。 (1) クラウド事業者が提供する検知サービスを利用する (2) セキュリティベンダーが提供する製品等を導入し自組織で運用する [参考文献、参照URL] ■継続的なモニタリングと脅威の検出 クラウドに移行する際、時間を取って、セキュリティに対する心構えや、安全な運用のために実施すべき変更点や管理体制を確認する必要があります。Amazon GuardDuty と AWS Security Hub は連携して、AWS アカウントやワークロードへの脅威に対する継続的な可視性、コンプライアンス、検出を提供します。 https://aws.amazon.com/jp/security/continuous-monitoring-threat-detection/	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	表番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実21	2	-	○	-	(実21 記載行を参照)	Amazon GuardDuty は、悪意のあるアクティビティのために AWS アカウントとワークロードを継続的にモニタリングし、可視化と修復のための詳細なセキュリティ調査結果を提供する脅威検出サービスです。Elastic Compute Cloud (EC2) 上で動作するインスタンスとコンテナのワークロードで、マルウェアが疑わしい動作をする可能性のあるファイルは Amazon Elastic Block Store (EBS) でスキャンします。AWS Security Hub は、Amazon GuardDuty からの侵入検知結果、Amazon Inspector からの脆弱性スキャン、および Amazon Macie からの機密データ識別結果などの、AWS アカウント全体で有効化されているセキュリティサービスからの検出結果を収集します。AWS Security Hub は、標準化された AWS Security Finding Format を使用してパートナーのセキュリティ製品からの検出結果を収集するため、時間のかかるデータ解析と正規化の作業が不要になります。お客様は、アカウント全体にわたってあらゆる検出結果を確認できるマスターアカウントを指定できます。 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/ https://aws.amazon.com/jp/guardduty/faqs/#GuardDuty_Malware_Protection https://aws.amazon.com/jp/security-hub/ Amazon GuardDuty と AWS Security Hub は、他の AWS のサービスでも利用できるログレコードの集約、重複排除、分析メカニズムを提供します。GuardDuty は、AWS CloudTrail 管理やデータイベント、VPC DNS ログ、および VPC Flow Logs などのソースからの情報を取込み、集計し、分析します。Security Hub は、GuardDuty、AWS Config、Amazon Inspector、Amazon Macie、AWS Firewall Manager、および AWS Marketplace で利用できるかなりの数のサードパーティーセキュリティ製品、そして適切にビルドした場合は独自のコードからの出力を取込み、集計、分析できます。GuardDuty と Security Hub のどちらにも、複数のアカウントにわたって調査結果とインサイトを集約できるマスターメンバーモデルがあります。Security Hub は、オンプレミスの SIEM を導入しているお客様に AWS 側のログ/アラートのプリプロセッサ/アグリゲータとしてよく使用され、お客様はそこから AWS Lambda ベースのプロセッサとフォワーダーを介して Amazon EventBridge を取り込むことができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/for-detect-investigate-events-security-all.html	[概要] Amazon GuardDuty は、悪意のあるアクティビティのために AWS アカウントとワークロードを継続的にモニタリングし、可視化と修復のための詳細なセキュリティ調査結果を提供する脅威検出サービスです。Elastic Compute Cloud (EC2) 上で動作するインスタンスとコンテナのワークロードで、マルウェアが疑わしい動作をする可能性のあるファイルは Amazon Elastic Block Store (EBS) でスキャンします。AWS Security Hub は、Amazon GuardDuty からの侵入検知結果、Amazon Inspector からの脆弱性スキャン、および Amazon Macie からの機密データ識別結果などの、AWS アカウント全体で有効化されているセキュリティサービスからの検出結果を収集します。AWS Security Hub は、標準化された AWS Security Finding Format を使用してパートナーのセキュリティ製品からの検出結果を収集するため、時間のかかるデータ解析と正規化の作業が不要になります。お客様は、アカウント全体にわたってあらゆる検出結果を確認できるマスターアカウントを指定できます。 [対策例] Amazon GuardDuty と AWS Security Hub は、他の AWS のサービスでも利用できるログレコードの集約、重複排除、分析メカニズムを提供します。GuardDuty は、AWS CloudTrail 管理やデータイベント、VPC DNS ログ、および VPC Flow Logs などのソースからの情報を取込み、集計し、分析します。Security Hub は、GuardDuty、AWS Config、Amazon Inspector、Amazon Macie、AWS Firewall Manager、および AWS Marketplace で利用できるかなりの数のサードパーティーセキュリティ製品、そして適切にビルドした場合は独自のコードからの出力を取込み、集計、分析できます。GuardDuty と Security Hub のどちらにも、複数のアカウントにわたって調査結果とインサイトを集約できるマスターメンバーモデルがあります。Security Hub は、オンプレミスの SIEM を導入しているお客様に AWS 側のログ/アラートのプリプロセッサ/アグリゲータとしてよく使用され、お客様はそこから AWS Lambda ベースのプロセッサとフォワーダーを介して Amazon EventBridge を取り込むことができます。 [参考文献、参考URL] ■Amazon GuardDuty https://aws.amazon.com/jp/guardduty/ ■AWS Security Hub https://aws.amazon.com/jp/security-hub/	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html		
実22	-		○	○	AWS の事故対応プログラム、計画、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠して作成されています。AWS SOC 1 Type 2 レポートには、AWS が実行している具体的な統制活動に関する詳細情報が記載されています	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] コンピュータウイルスの感染を検知または発病、あるいは不正プログラムを発見した場合などに備え、対応手順を整備しておくことが重要です。 [対策例] コンピュータウイルスの感染を検知または発病、あるいは不正プログラムを発見した場合などAWSを利用した対応手順としては下記が考えられます。 ・感染システムの切り離し 切り離し方法として、ネットワークACL/セキュリティグループ等での通信の切断、AWSマネジメントコンソールからのシステムの停止などがあります。(注)EC2インスタンスを停止する場合、メモリ内の情報などが消失されるため、痕跡が消える場合があります。フォレンジック調査を行う場合は、EC2インスタンスの停止前に通信の切断を行ったうえで必要なデータ取得を行う必要があります。これはオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。 ・バックアップからの復旧 バックアップの取得方法として、ボリュームやインスタンスのSnapShot、AMI取得などがあります。 コンピュータウイルス感染による被害を特定するために、外部との通信経路の制限や把握が有効となります。プロキシサーバを設置し、通信先を制限することにより感染後の2次被害を防げる可能性があります。直接インターネットと通信する場合は、どのサービスがインターネットへ通信しているか把握しておく必要があります。	・AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) ・アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス		
実22	3	-		○	-	Amazon GuardDuty、Amazon EventBridge、および AWS Lambda を使用すると、セキュリティ検出結果に基づいて、自動での修復処置を柔軟に設定できます。たとえば、セキュリティの検出結果に基づいて Lambda 関数を作成し、AWS セキュリティグループのルールを変更できます。GuardDuty の検出結果において、Amazon EC2 インスタンスの 1 つを既知の悪意のある IP が探知したことが示された場合は、EventBridge ルールを使用してそのアドレスを指定できます。このルールは、セキュリティグループルールを自動的に変更し、そのポートへのアクセスを制限する Lambda 関数を起動します。 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/faqs/#Enabling_GuardDuty	[概要] コンピュータウイルスの感染を検知した際の処理を自動化することにより、被害を極小化することが可能です。 [対策例] ・感染システムの切り離し処理の自動化 コンピュータウイルスの感染検知をトリガとした、自動化処理を実装することが考えられます。特に一次対応である「感染システムの切り離し」を自動化することにより、より効果があると考えられます。ウイルス対策に3rdパーティー製品を用いている場合は、当該製品とAWSとの連携方法を検討し、AWS Lambdaを用いて処理を実装することが可能です。 ・クラウド事業者から取得できる情報 コンピュータウイルスの被害を被った際、その影響はお客様にて確認する必要があります。影響の確認にはログの確認が有効です。VPCフローログの取得、OSログのCloudWatchLogs等への出力を推奨します。	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md		
実23	-		○	○	AWS Information Securityは、COBITフレームワーク、ISO 27001基準、およびPCI DSS要件に基づいて、ポリシーと手続きを規定しています。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。さらに、AWSはSOC 1 Type IIレポートを発行しています。詳細については、SOC1レポートを参照してください。詳細については、AWSリスクとコンプライアンスホワイトペーパー (http://aws.amazon.com/security)を参照してください。AWSのお客様は、AWSが管理する主な統制を指定できます。主な統制はお客様の統制環境にとって不可欠であり、年次の会計監査などのコンプライアンス要件に準拠するには、その主な統制の運用効率について外部組織による証明が必要です。そのため、AWSは Service Organization Controls 1 (SOC1)TypeIIレポートで幅広く詳細なIT統制を公開しています。SOC1レポートの旧称はStatement on Auditing Standards(SAS)No.70、Service Organizations レポートです。以前はStatement on Standards for Attestation Engagements No.16(SSAE16)レポートと呼ばれ、米国公認会計士協会(AICPA)が作成し、幅広く認められている監査基準です。SOC1監査は、AWSで定義している統制目標および統制活動(AWSが管理するインフラストラクチャの一部に対する統制目標と統制活動が含まれます)の設計と運用効率の両方に関する詳細な監査です。「TypeII」は、レポートに記載されている各統制が、統制の妥当性に関して評価されるだけでなく、運用効率についても外部監査人によるテスト対象であることを示します。AWSの外部監査人は独立し、適格であるため、レポートに記載されている統制は、AWSの統制環境に高い信頼を置けることを示します。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] AWSのサービスに対する操作を含むマニュアルについて、以下に留意して作成します。 ・AWSサービス/機能への追越 ・マネジメントコンソールにおける日々のUIの改善 ・キャプチャを多用する場合、保守性の観点で最新化維持の負荷を考慮 また、サービスや機能の仕様変更に応じてマニュアルの見直しが必要となる場合があります。そのため、定期的なマニュアルの見直しやマニュアルの実機訓練の検討が必要です。 [対策例] ・マネジメントコンソール等を使ったオペレーションマニュアル ・AWSシステムメンテナンス時の対応マニュアル 保守性の観点で以下を考慮して作成することも有効です。 ・AWS CLIや各プログラミング言語(AWS CloudFormationやAWS CDK等)からの操作を検討 ・手順書作成を自動化する効率化ツールを採用 [参考文献、参照URL] ・AWS Artifact https://aws.amazon.com/jp/artifact/	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス		
実24	-		○	○	AWS のビジネス継続性ポリシーおよび計画は、ISO/IEC 27001 に準拠して開発され、テストされています。AWS とビジネス継続性の詳細については、ISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 17を参照してください。詳細については、アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス ホワイトペーパーを参照してください。 AWS マネジメントは、リスクを緩和または管理するためのリスク特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、マネジメントがその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	抜番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容			補足情報	
		AWS	お客様							
実25	-	○	○	AWSは、ISO/IEC 27001 に準拠して、AWS リソースに対する論理アクセスについて最小限の基準を示す正規のポリシー、手続きを規定しています。AWS SOC レポートには、AWS リソースに対するアクセスプロビジョニングを管理するために用意されている統制の概要が記載されています。 詳細については、アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス ホワイトペーパー を参照してください。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWS Identity and access Management(IAM) を使用して、お客様の AWS リソースへの個人またはグループによるアクセスを安全にコントロールすることができます。 お客様はCloudTrail を使用することで、リクエストを実行したユーザー、使用したサービス、実行されたアクション、そのアクションのパラメーター、AWS のサービスによって返されたレスポンス要素など、各アクションの重要な情報が記録することができます。この情報は、AWS リソースに加えられた変更を追跡し、操作に関する問題を解決するために役立ちます。	[概要] コンピュータシステムの運用上もしくは業務上重要なファイルを特定し、アクセス権限所有者が必要最小限となるよう制御する必要があります。 [対策例] AWSにてアクセス権限を制御する方法として下記が考えられます。 (1)アイデンティティベースのポリシー(IAM) IAMを利用して、個人・グループ・AWSリソースから業務上重要なファイルを保存しているAWSリソースへのアクセスを制御できます。 (2)リソースベースのポリシー AWSリソースにポリシーを追加することにより、AWSリソース側でアクセスを制御できます。 リソースベースのポリシーを利用できるAWSサービスは限定されます。 (3)AWS KMS(AWS Key Management Service) AWS KMSのカスタマー管理型キーを利用することにより、IAMユーザー/IAMロール単位でのアクセス制御が可能となります。 不正アクセスが行われた場合のアクセス記録の取得に関する情報は【実10】を参照してください。 [参考文献、参照URL] (1) IAM と連携する AWS のサービス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/reference_aws-services-that-work-with-iam.html	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス		
実25	3	-	○	-		お客様はAWS Identity and access Management(IAM) を使用して、お客様のAWSリソースへの個人またはグループによるアクセスを安全にコントロールすることができます。お客様はCloudTrailを使用することで、リクエストを実行したユーザー、使用したサービス、実行されたアクション、そのアクションのパラメーター、AWSのサービスによって返されたレスポンス要素など、各アクションの重要な情報が記録することができます。この情報は、AWSリソースに加えられた変更を追跡し、操作に関する問題を解決するために役立ちます。AWS リソースへのアクセスをコントロールするには、IAM コンソール、AWS API、AWS CLI で作成および管理できます。 https://aws.amazon.com/jp/iam/ Security Hub は、AWS Foundational Security Best Practices 標準や、CIS AWS Foundations Benchmark、National Institute of Standards and Technology (NIST)、Payment Card Industry Data Security Standard (PCI DSS) などのサポートされている他の業界のベストプラクティスおよび標準のコントロールに照らして、継続的かつ自動的なアカウントレベルおよびリソースレベルの設定チェックを実行します。	[概要] AWSリソースへのアクセスをコントロールし、ログを取得します。 また、権限を定期的に確認し、不必要な権限を削除することが重要です。 [対策例] ・クラウド事業者が提供するアクセス権限の種類 AWSリソースへのアクセスは前述（実25 枝番なし）の参考情報を参照してください。 AWSリソースへのアクションのログを取得するにはCloudTrailを利用します。CloudTrailに関する情報は【実10】の参考情報を参照してください。 ・アクセス権限を設定するための管理インターフェースへのアクセス 【実8】を参照してください。 ・外部事業者が提供するアクセス権限の設定のためのツール等を導入する場合の条件や制約 外部のアクセス権限を設定するツールを導入する場合は、当該ツールへのアクセスにAWSの管理インターフェースと同様のセキュリティを実施する必要があります。また、当該ツールに付与する権限も最小限にするよう配慮する必要があります。 ・設定誤りや不正な設定変更のチェック 権限以外にも設定誤り等によりリソースへ過剰なアクセス権が付与される場合があります。例えば、S3のバケット公開やEC2のインターネット公開などが該当します。 このような設定誤りや設定変更を早期に検知するにはCSPMツールが有効です。AWSで機能を実現するにはAWS Config/AWS Security Hub CSPM/GuardDuty/Inspector/IAM Access Analyzerを中心に複数のサービスを連携させて実装する必要があります。 [参考文献、参照URL] (1) AWS Security Hub CSPM の概要 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/securityhub/latest/userguide/what-is-securityhub.html (2)Security Hub CSPM と AWS のサービス統合 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/securityhub/latest/userguide/securityhub-internal-providers.html	-		
実26	-	○	○	AWSではISO/IEC 27001およびPCI DSSに則り、AWSリソースへの論理的なアクセスのために必要なパスワードポリシーを定めています。パスワードは複雑である必要があり、90 日おきに変更されます。 AWS環境におけるパスワード要件の詳細については、PCI DSS レポート 8.2 および SOC2 タイプ2レポートを参照ください。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWS Identity and access Management(IAM) を使用して、お客様の AWS リソースへの個人またはグループによるアクセスを安全にコントロールすることができます。AWS IAMでは、パスワードの最小長を定義したり、数字を 1 つ以上含めるようにするなど、強力なパスワードを要求できます。自動パスワード失効の実施、以前に使用したパスワードの再利用禁止、次回 AWS サインイン時のパスワードリセットの要求も設定できます。 また、セキュリティを向上させるには、多要素認証 (MFA) を設定して AWS リソースを保護することを推奨します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_mfa.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/singlesignon/latest/userguide/enable-mfa.html		PCI DSS 8.2.3 PCI DSS 8.2.4		
実27	-	○	○	AWSは最小権限という概念を導入しており、ユーザーがジョブ機能を実行するために必要最小限のアクセスを許可しています。ユーザーアカウントの作成では、最小アクセス権を持つユーザーアカウントが作成されます。これらの最小権限を超えるアクセスには、適切な認証が必要になります。アクセスコントロールの詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。 ISO 27001基準に合わせて、すべてのアクセス権付与は定期的に確認されており、明示的な再承認を必須としています。承認しないと、リソースへのアクセスは自動的に失効されます。ユーザーアクセス権の確認に固有の統制については、SOCレポートに概要が記載されています。ユーザー資格の統制の例外については、SOCレポートに記載されています。詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン9を参照してください。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。 従業員の記録がAmazonのヒューマンリソースシステムから削除されると、アクセス権は自動的に取り消されます。従業員の役割がAmazonのヒューマンリソースシステムから削除されると、アクセス権は自動的に取り消されます。そうでない場合、アクセス権は自動的に取り消されます。AWS SOCレポートには、ユーザーアクセスの失効の詳細情報が記載されています。詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン9を参照してください。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。	[概要] AWS のアクセス権限の管理は、ISO/IEC 27001 に準拠しています。AWS のアクセス権限の管理については、ISO/IEC 27001 の付録AおよびAWS SOC2レポートを参照してください。 [関連する認証] ・ISO/IEC 27001 -9.2 利用者アクセスの管理 -9.4 システム及びアプリケーションのアクセス制御 [参考文献、参照URL] ・AWS コンプライアンスプログラム https://aws.amazon.com/compliance/programs/	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] AWS上の各種資源やシステムへのアクセス権限の管理について、手続きを明確に定める必要があります。手続きについてはオンプレミスと同様の考え方となりますが、AWS特有のアクセス権限の管理について考慮する必要があります。 [対策例] ・AWSアカウント/IAMユーザ・ロール/アクセスキーの管理 AWSアカウントのルートユーザは強固に保護し、AWSリソースへのアクセスには最小権限のIAMユーザー/ロールを用い各ユーザーに個別の資格情報を付与する。複数のAWSアカウントを管理する場合は、AWS OrganizationsのSCP(Service Control Policy)を利用を検討する。また、アクセスキーは定期的にローテーションし、不要なアクセスキーは削除する。 ・一時的な資格情報の利用 一時的な作業やサービスには、STS (Security Token Service) を使用して一時的な資格情報を発行する。 ・アクセス権限の定期的な監査 IAM Access Analyzerや CSPM などのツールを使用して、定期的にアクセス権限をレビューし、不要な権限を削除する。 [参考文献、参照URL] ・AWS Well-Architected フレームワーク - セキュリティの柱 - 権限管理 https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/security-pillar/permissions-management.html ・AWS アカウントのルートユーザーのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/root-user-best-practices.html#ru-bp-secure ・AWS Organizations の概要 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/organizations/latest/userguide/orgs_introduction.html ・IAM の一時的な認証情報 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_temp.html ・AWS Identity and Access Management Access Analyzer の使用 https://docs.aws.amazon.com/IAM/latest/UserGuide/what-is-access-analyzer.html	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス		
実27	4	-	○	AWS システムおよびデバイスの承認されたユーザーは、認証されたユーザーのジョブ機能と役割に固有のグループメンバーシップを通じて、アクセス権限が与えられます。グループメンバーシップの条件は、グループ所有者が作成、確認します。ユーザー、グループ、およびシステムアカウントにはすべて一意の IDがあり、再利用されません。ゲスト/匿名および一時アカウントは使用されず、デバイスでは許可されません。ユーザーアカウントは少なくとも四半期ごとに確認されます。四半期ごとに、すべてのグループ所有者は必要に応じて、グループメンバーシップを必要としなくなったユーザーを確認して削除します。この確認は、AWS アカウント管理ツールによってグループ所有者に送信されたシステム通知によって開始されます。この通知では、グループのベースラインを実行するようグループ所有者に伝えます。ベースラインは、グループ所有者によるアクセス権限の完全な再評価です。ベースラインが期限までに完了しない場合、すべてのグループメンバーが削除されます。ユーザーアカウントは、90 日アクティビティがないとシステムによって自動的に無効になります。AWS は AWS システム内でシステムとデバイス間で監査可能なイベントカテゴリーを識別しています。サービスチームは監査機能を設定して、要件に従って継続的にセキュリティ関連イベントを記録しています。ログストレージシステムは、ログストレージの次のニーズが発生すると自動的に容量を増やす、スケラブルで高可用性のサービスを提供するように設計されています。AWS アクセス管理の手順は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への AWS の継続的な準拠のために、サードパーティの独立監査人によって確認されます。	(実27 記載行を参照)	保管中のデータを保護するには、分離やバージョニングなどのメカニズムを使ってアクセス制御を実施し、最小特権の原則を適用してください。データハブにブリックアクセスが付与されるのを防止します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_rest_access_control.html AWS リソースへのアクセス権限付与について、アクセス権限の申請者と承認者とで相互牽制が働く構造とすることが推奨されます。IAM エンティティのアクセス許可境界を利用することで、アイデンティティベースのポリシーが IAM エンティティに付与できるアクセス許可の上限を設定することが可能です。エンティティのアクセス許可の境界により、エンティティは、アイデンティティベースのポリシーとそのアクセス許可の境界の両方で許可されているアクションのみを実行できます。また、特権の昇格を防ぐために、サービスコントロールポリシー (SCP) を利用してアカウント内のユーザー (IAM 管理者または委任された管理者を除く) が管理 IAM アクションを使用できないよう制御することも可能です。アクセス権限は一定期間での見直しが求められますが、それ以外にも、所属や組織の変更に伴う人事異動時、入社や退職、休職、長期の出張、システムの追加やリタイア等のタイミングでも見直しを行うことが必要となります。アクセス権限の見直しは、人に属する権限に限定せず、サーバーリソースに付与されている権限についても見直しが必要です。アクセス権限の管理・変更は、クラウド利用者側でのワークフロー対応の他、AWS Identity and Access Management (IAM) アクセスアドバイザーによる不要なアクセス権限付与の確認や、AWS IAM Access Analyzer による意図しないアクセス許可の確認が有効です。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	(実27 記載行を参照) アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md			

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取りべき内容		補足情報
実28	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] データファイルの不正使用、改ざん、紛失等を防止するため、データファイルの授受・管理方法を明確にする必要があります。お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。AWSでは、顧客が適切な手段によってデータをさらに保護することを推奨します。 [対策例] データは、お客様にてその重要度に応じた保存期間等、保管方法、保管場所を明確にする必要があります。AWSでは、EBS ボリュームとスナップショットを AES-256 で暗号化する機能があり、EC2 インスタンスをホストするサーバで暗号化が行われるため、EC2 インスタンスと EBS ストレージとの間を移動するデータを暗号化できます。 Amazon S3 では、保管時のデータの暗号化用に複数のオプションを用意しており、暗号化プロセスの管理を行いたい場合は、Amazon S3 のサーバサイド暗号化(SSE)を使用できます。Amazon S3 の SSE により、オブジェクトを書き込む際に追加のリクエストヘッダーを単純に追加するだけで、アップロード時にデータを暗号化することができます。データが取得された時に、自動的に復号が行われます。ただ、オブジェクトに含めることができるメタデータは暗号化されないため、Amazon S3 メタデータに機密情報を含めないことをお勧めします。	-
実29	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-
実30	-	-	○	-	[概要] ■AWSは、暗号鍵を管理するためのサービスとして、Amazon KMS や、AWS CloudHSM を提供しており、その仕様は、AWS の Web サイト上で公開されています。金融機関等が AWS の機能を利用して暗号鍵を管理する場合、策定した手続きを実現するための機能が AWS 上に存在するかを確かめる必要があります。 [関連する認証] ■ISO/IEC 27001 ●10.1 暗号による管理策 ■PCI DSS ●要件3.5 カード会員データを漏洩と誤用から保護するために使用されるキーを保護するための手順を文書化し、実施する。 ●要件3.6 カード会員データの暗号化に使用されるキーの管理プロセスおよび手順をすべて文書化し、実装する。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	(実30 記載行を参照)	-
実30	4	-	○	-	(実30 記載行を参照)	AWS Key Management Service (AWS KMS) は、アプリケーションと AWS のサービス全体で暗号キーを作成、管理、制御することができます。AWS KMS は、暗号化と復号化のための KMS キーを作成する際に 256 ビットのキーをサポートします。発信者に返される生成済みデータキーは、256 ビット、128 ビット、または最大 1024 バイトまでの任意の値にすることができます。AWS KMS でお客様の代わりに 256 ビットの KMS キーを使用して暗号化または復号化を行う場合、Galois Counter Mode の AES アルゴリズム (AES-GCM) が使用されます。カスタマー管理の KMS キーのライフサイクルを管理し、誰がそれを使用または管理できるかを管理します。AWS KMS がキーを自動的にローテーションすることを選択した場合は、データを再暗号化する必要はありません。AWS KMS は過去のバージョンのキーを自動的に保管して、そのキーで暗号化されたデータを復号できるようにします。AWS KMS のキーに対する新しい暗号化リクエストは、すべて最新バージョンのキーで実行されます。	[概要] ■AWS Key Management Service (AWS KMS) および AWS CloudHSM では、FISC安全対策基準で述べられている「鍵管理に対する認証とアクセス権の設定」において、以下の機能を有しています。利用者は、これらの機能を利用して、みずから生成した暗号鍵を適切に管理する必要があります。 ●KMS キーのキーポリシーによるアクセス制御 (*1) ●KMS キーのIAMポリシーによるアクセス制御 (*2) ●CloudHSM キーストアでのIAMポリシーによるアクセス制御 (*3) ■AWS Key Management Service (AWS KMS) および AWS CloudHSM では、FISC安全対策基準で述べられている「金融機関等がみずから生成した暗号鍵を使用する場合」において、以下の機能を有しています。利用者は、これらの機能を利用して、みずから生成した暗号鍵を適切に管理する必要があります。 ●KMS キーのキーマテリアルのインポート機能 (*4) ●CloudHSM の キーのインポート機能 (*5) [参考文献、参考URL] ■(*1) AWS KMS のキーポリシー https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/key-policies.html ■(*2) AWS KMS で IAM ポリシーを使用する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/iam-policies.html ■(*3) AWS CloudHSM キーストアへのアクセスの制御 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/authorize-key-store.html ■(*4) AWS KMS キーのキーマテリアルのインポート https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/importing-keys.html ■(*5) AWS CloudHSM の キーのインポート https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cloudhsm/latest/userguide/import-keys.html	AWS KMS の暗号化の詳細説明 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/developerguide/cryptographic-details/intro.htmlAWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実31	-	○	○	新たに採用した従業員には体系的な入社研修を行い、Amazon のツール、プロセス、システム、ポリシー、手順について熟知させます。ISO/IEC 27001 に準拠して、すべての AWS 従業員は、修了時に承認を必須とする定期的な情報セキュリティトレーニングを修了しています。従業員が制定されたポリシーを理解し遵守していることを確認するために、コンプライアンス監査を定期的に実施しています。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	(実31 記載行を参照)	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス
実31	4	-	○			「AWS の最新情報」は、すべての AWS 機能、サービス、および発表に関する最新情報を確認する優れた方法です。 https://aws.amazon.com/jp/new/ ナレッジ管理は、チームメンバーが業務を遂行するために情報を検索する際に役立ちます。従業員の学びが促進される組織では、個人を支援する情報が自由に共有されています。情報は探索したり検索したりできます。情報は正確かつ最新の内容です。新しい情報を作成し、既存の情報を更新し、古い情報をアーカイブするメカニズムが存在します。ナレッジ管理プラットフォームの最も一般的な例は、wiki などのコンテンツ管理システムです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_evolve_ops_knowledge_management.html 運用アクティビティから学んだ教訓を文書化して共有し、社内とチーム全体で利用できるようにします。チームが学んだことを共有して、組織全体のメリットを増やす必要があります。情報とリソースを共有して、回避可能なエラーを防止し、開発作業を容易にする必要があります。これにより、望まれる機能の提供に集中できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_evolve_ops_share_lessons_learned.html	[概要] ・クラウドサービス起因のシステム変更が頻繁に発生することが考えられるため、留意します。 [対策例] クラウドサービス起因のシステム変更に留意した運用を整備します。 ・AWSマネジメントコンソールは頻繁に変更されるため、画面構成に影響を受けないマニュアルを作成する ・リリース情報（AWSの最新情報など）の内容を確認し、が発行されたらマニュアルへの影響を検証するの変更点を確認する ・マニュアル影響がある場合、マニュアルを改訂変更し、必要に応じて教育訓練を実施する 上記のほか、システム変更によるマニュアルへの影響頻度を下げる手法として、Infrastructure as Code を活用した手動オペレーションの削減などがあげられます。	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html
実32	-	○	○	ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。また、詳細については、ISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。	[概要] ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。また、詳細については、ISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 [関連する認証] AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。 [参考文献、参考URL] ■インシデント応答 AWS Support に対するインシデント対応は、AWS の責任事項です。AWS には、インシデント対応を管理する正式な文書化されたポリシーとプログラムがあります。詳細については、「AWS セキュリティインシデント対応に関するホワイトペー	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。ウイルス対策に関しては、オンプレミスと同様に導入された技術的防御対策の管理・保守の手順を明確にする必要があります。加えて検知・復旧手順については金融機関の責任範囲内でのセキュリティイベントとインシデント対応手順として整備する必要があります。クラウド特有の考慮として、金融機関責任範囲内で発生したインシデント対応については、ネットワーク内での感染拡大やフォレンジック調査等のための手段の確保を考慮したクラウド事業者との情報連携手順について必要に応じて明確化します。また、クラウド事業者責任範囲で発生したインシデントに関する情報連携手順に関しても同様となります。 [参考文献、参考URL] ■AWSセキュリティインシデント対応ガイド お客様の AWS クラウド環境におけるセキュリティインシデント対応の基礎について概要を提供します。クラウドセキュリティとインシデント対応の概念に注目し、お客様がセキュリティ問題に対応する際に利用できるクラウドの機能、サービス、メカニズムについて説明します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-security-incident-response-guide/welcome.html	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス
実33	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容			補足情報		
		AWS	お客様								
実34	-	○	○	AWS ネットワーク管理は、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって定期的に確認されます。 AWSセキュリティは、サービスエンドポイントIPアドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的にスキャンします(お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です)。判明した脆弱性があれば、修正するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリティ会社によって定期的に実行されます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されてAWS上層部に報告されます。さらに、AWS統制環境は、通常の内部および外部のリスク評価によって規定されています。AWSは、外部の認定機関および独立監査人と連携し、AWSの統制環境全体を確認およびテストしています。AWSセキュリティ統制は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMPへの準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。 AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、AWS のモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。 論理的または物理的なモニタリングシステムから得られる情報の相関関係を分析し、必要に応じてセキュリティを強化します。リスクを発見して評価した後、Amazon は、不正行為者の特徴に符合する変則的な使用状況が現れているアカウントを無効にします。 リモートからの AWS の内部ネットワークへのアクセス認証は、承認された暗号化チャネルによる二要素認証を必要とします。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 セキュリティは、オンプレミスと同様に「導入した技術的防御対策の管理・保守の手順」を明確にする必要があります。加えて検知・復旧手順については金融機関の責任範囲内でのセキュリティイベントとインシデント対応手順として整備する必要があります。 リモートアクセスに関しては、暗号化通信（「実4」参照）、多要素認証（「実8」「実26」参照）を使用し、管理を明確にする必要があります。 クラウド特有の考慮として、金融機関責任範囲内で発生したインシデント対応については、ネットワーク内での感染拡大やフォレンジック調査等のための手段の確保を考慮したクラウド事業者との情報連携手順について必要に応じて明確化します。 また、クラウド事業者責任範囲で発生したインシデントに関する情報連携手順に関しても同様となります。 [対策例] ・外部接続について、接続先の確認、利用管理、監視（ログ収集を含む）、脆弱性対応、暗号化通信、認証強化、及びインシデント連携等の運用管理方法を明確にする。 ・外部からの接続および内部からの外部接続の双方について接続記録を取得・長期保管し、改ざん防止策および正確な時刻同期（タイムゾーン管理）を確保する。接続に関するログを検索・分析可能な形式で保存し、検知・調査に活用する。 ログ取得対象例：CloudFrontアクセスログ、ALB/ELBアクセスログ、AWS WAFログ、AWS Network Firewallログ、Route 53 DNSログ、VPC Flow Logs、等。 ・ログ保全について、S3等への安全な保存（アクセス制御、暗号化、バージョンing/Object Lock等）、保存期間・保管リージョン方針、及び改ざん検出手段を定義しイミュータブル性を担保する。 ・金融機関責任範囲及びクラウド事業者責任範囲で発生したインシデントそれぞれについて、連絡窓口・初動対応・情報連携手順、エスカレーション基準、ログ提供方法及び証拠保全手順を文書化し、関係者間で合意する。 [参考文献、参考URL] ■AWSセキュリティインシデント対応ガイド お客様の AWS クラウド環境におけるセキュリティインシデント対応の基礎について概要を提供します。クラウドセキュリティとインシデント対応の概念に注目し、お客様がセキュリティ問題に対応する際に利用できるクラウドの機能、サービス、メカニズムについて説明します。 https://docs.aws.amazon.com/is-in-breach/latest/quickstart/incident-response-guide/welcome.html (実34 記載行を参照)	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf			
実34	5	○	-	AWS セキュリティは、サービスエンドポイント IP アドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的 にスキャンします (お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です)。判明した脆弱性があれば、修正 するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリ ティ会社によって定期的 に行われます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されて AWS 上層部に報告されます。これら のスキャンは、基礎となる AWS インフラストラクチャの健全性と信頼性を確 認するためのものであり、顧客固有のコンプライアンス要件に適合する必要がある。顧客自身の脆弱性スキャン に置き換わることを意味するものではありません。お客様は事前に承認を得た上で、お使いのクラウドイン フラストラクチャにスキャンを実施することができ ますが、対象はお客様のインスタンスに限り、かつ AWS 利用規約に違反しない範囲とします。このようなスキャンについて事前に承認を受けるには、AWS 脆弱性/侵入テストリクエストフォームを使用してリクエストを送信して ください。					アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JA_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf		
実35	-	○	○	AWSではAWS 人事管理システムのオンボーディングワークフロープロセスの一環として、一意のユーザー ID が作成されます。デバイスプロビジョニングプロセスは、デバイスの ID を確実に一意にするうえで役立ちます。両方のプロセスとも、ユーザーアカウントまたはデバイスを確立するためのマネージャーの承認が含まれます。最初の認証は、プロビジョニングプロセスの一部としてユーザーに対面で提供されるとともに、デバイスにも提供されます。内部ユーザーは SSH パブリックキーをアカウントに関連付けことができます。システムカウントの認証は、リクエストの ID を確認した後で、アカウント作成プロセスの一部としてリクエストに提供されます。 物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門 的保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフは 2 要素認証を最低 2 回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。 AWS の物理的なセキュリティメカニズムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、およびFedRAMPsm への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス AWS データセンターWebサイト：境界防御レイヤー https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/perimeter-layer/			
実35	2	-	○	-		サインイン（サインイン認証情報を使った認証）は、多要素認証（MFA）などのメカニズムを使わない場合、特にサインイン認証情報が不用意に開示されたり、容易に推測されたりする場合に、リスクが発生する恐れがあります。MFA や強力なパスワードポリシーを要求することで、これらのリスクを軽減する強力なサインインのメカニズムを使用します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_enforce_mechanisms.html また、送信元のIPに基づいてAWSへのアクセスを拒否することも可能です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/reference_policies_examples_aws_deny-ip.html これらの機能により、正当なオペレータ以外のアクセスを防止する処置をとってください。		AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html			
実36	-	○	○	AWS は、変更の管理にシステム的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。 AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の準備を計画します。 AWS は、変更の管理にシステム的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。 デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。 AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 3.論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 4.ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 5.権限のある者による変更の承認を得ます。	[概要] AWSは、利用者に影響を与えるサービスに対する変更管理においてシステム的なアプローチが採用されています。 [関連する認証] ・ISO/IEC 27001 附属書A -14.2 開発及びサポートプロセスにおけるセキュリティ [参考文献、参照URL] ・CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) CAIQ/Question ID : CCC-01.1 (CCM Control Title : Change Management Policy and Procedures) など https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/CSA_Consensus_Assessments_Initiative_Questionnaire.pdf	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス			
実37	-	○	○			お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] システムの誤操作及び不正使用の対策として、依頼されたオペレーションが指示どおり処理されたことを確認できるようにAWSオペレーションの記録を残すことが可能です。 [対策例] ■オペレーションの記録 ・AWS CloudTrailを用いてAWSの操作状況を自動的にログ出力します。 ・Amazon EC2インスタンスを利用する場合は、AWS Systems Manager Session Managerを利用してSSHなどでの操作状況をログ出力します。 ・構成管理において、AWS Configを利用して設定変更のログを出力します。 ・運用PCにおいて、AWS Management Consoleの画面キャプチャを記録します。 ■オペレーションの記録の確認 ・Amazon S3内のログに対して、Amazon Athenaを利用して標準のSQLを使用して記録内容を確認することができます。 ・CloudWatch Logs内のログに対して、CloudWatch Logs Insightsを利用して記録内容を確認することができます。 ・オペレーションに関する不正検知としてAmazon GuardDutyを利用し、セキュリティ状況の把握にAWS Security Hubを利用することができます。 ■AWSのオペレーションの状況確認 ・AWS自身のオペレーションにおけるセキュリティ対応やコンプライアンスの遵守状況については、利用者側が確認するものとして、AWS Artifactを利用することができます。		AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ)		
実37	5	-	○	-	(実37 記載行を参照)	AWS CloudTrail は、AWS のサービスアクティビティをキャプチャする AWS アカウント に対して API コールをトラッキングするログサービスです。これは、デフォルトで有効になっており、管理イベントは 90 日間保持され、AWS Management Console、AWS CLI、または AWS を使用して CloudTrail イベント履歴から検索することが可能です。データイベントをより長く保持および確認するには、CloudTrail 記録を作成して、Amazon S3 バケットと、そしてオプションで Amazon CloudWatch ロググループと関連付けます。または、CloudTrail Lake を作成できます。これは、CloudTrail ログを最長 7 年間保持し、SQL ベースのクエリ施設を提供します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_detect_investigate_events_app_service_logging.html	[参考文献、参照URL] ・AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 / SEC04-BP01 サービスとアプリケーションのログ記録を設定する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_detect_investigate_events_app_service_logging.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html			

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実41	-	○	○	AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムは、ISO 27001 基準に合わせて開発され、テストされています。AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムに関する追加情報については、ISO 27001 基準の付録 A、ドメイン 12 および AWS SOC 2 レポートを参照してください。	使用可能なデータと、バックアップとして保存されているデータは区別します。AWS Backup を使用して、AWS サービス間のデータのバックアップを自動化することを検討してください。Amazon EBS スナップショットは、EBS ボリュームをコピーし、ライフサイクル、データ保護、保護メカニズムへのアクセスなどの S3 機能を使用して保存する方法を提供します。これらの機能のうち 2 つは S3 Object Lock と AWS Backup ポールトロックです。これにより、バックアップのセキュリティと制御を強化できます。バックアップに関して、職務とアクセス権を明確に分離して管理します。バックアップはアカウントレベルで分離し、イベントの発生時に影響を受ける環境から分離した状態を維持できるようにします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_data_classification_lifecycle_management.html			AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html		
実42	-	○	○	AWS は、変更の管理にシステマ的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。 デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通して変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 3.論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 4.ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 5.権限のある者による変更の承認を得 ます。	[概要] AWS は、変更の管理にシステマ的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。 デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 3.論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 4.ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 5.権限のある者による変更の承認を得 ます。 [参考文献、参考URL] ■AWS System & Organization Control (SOC) レポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを裏証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs/	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWSリソースの管理にAWS Configを使用することができます。AWS Config は、セキュリティとガバナンスのためのフルマネージド型のサービスであり、ご利用の AWS リソースのインベントリ、構成履歴、構成変更通知の機能を備えています。AWS Config では、既存の AWS リソースの特定や、構成の詳細すべてを含めたお客様の AWS リソースインベントリのエクスポートが可能になり、特定の時点でどのようにリソースが構成されたかを判断できます。これらの機能は、コンプライアンス監査、セキュリティ分析、リソース変更の追跡、トラブルシューティングを可能にします。	[概要] お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。お客様はAWSリソースの管理にAWS Configを使用することができます。AWS Config は、セキュリティとガバナンスであり、ご利用の AWS リソースのインベントリ、構成履歴、構成変更通知の機能を備えています。AWS Config では、既存の AWS リソースの特定や、構成の詳細すべてを含めたお客様の AWS リソースインベントリのエクスポートが可能になり、特定の時点でどのようにリソースが構成されたかを判断できます。これらの機能は、コンプライアンス監査、セキュリティ分析、リソース変更の追跡、トラブルシューティングを可能にします。 ■OPS05-BP03 構成管理システムを使用する 設定を変更し、変更を追跡記録するには、構成管理システムを使用します。これらのシステムは、手動プロセスによって発生するエラーと、変更を導入する労力を減らします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_dev_integ_conf_mgmt_sys.html ■AWS Config AWS Config は、AWS、オンプレミス、その他のクラウド上のリソースの設定と関係を継続的に評価、監査、評価します。 https://aws.amazon.com/jp/config/	AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ)		
実42	1	-	○	-	(実42 記載行を参照)	インスタンス、コンテナ、サーバーレス機能、またはデバイスで実行されているアプリケーションで動的な構成を使用している場合、AWS AppConfig を使用して 環境全体での管理と実装を行うことができます。AWS では、AWS Config を使用して アカウントおよびリージョン全体の AWS リソース構成を 継続的にモニタリングできます。そうすることで、構成履歴の追跡、構成変化の他のリソースへの影響、AWS Config Rules および AWS Config コンフォーマンスパックを使用した期待される、または望まれる設定との比較監査を行います。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_dev_integ_conf_mgmt_sys.html	[概要] インスタンス、コンテナ、サーバーレス機能、またはデバイスで実行されているアプリケーションで動的な構成を使用している場合、AWS AppConfig を使用して 環境全体での管理と実装を行うことができます。AWS では、AWS Config を使用して アカウントおよびリージョン全体の AWS リソース構成を 継続的にモニタリングできます。そうすることで、構成履歴の追跡、構成変化の他のリソースへの影響、AWS Config Rules および AWS Config コンフォーマンスパックを使用した期待される、または望まれる設定との比較監査を行います。 [参考文献、参考URL] ■AWS Config AWS Config は、AWS、オンプレミス、その他のクラウド上のリソースの設定と関係を継続的に評価、監査、評価します。 https://aws.amazon.com/jp/config/	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html		
実42	4	-	○	-	(実42 記載行を参照)	AWS マネジメントコンソールにログインできるユーザーの ID およびパスワードについてはAWS Identity and Access Managementにて管理できます。 https://aws.amazon.com/jp/iam/ また、AWS マネジメントコンソールへのログイン履歴については AWS CloudTrail に記録されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-event-reference-aws-console-sign-in-events.html	[概要] AWS マネジメントコンソールにログインできるユーザーの ID およびパスワードについてはAWS Identity and Access Managementにて管理できます。 https://aws.amazon.com/jp/iam/ また、AWS マネジメントコンソールへのログイン履歴については AWS CloudTrail に記録されます。 [参考文献、参考URL] ■AWS Identity and Access Management AWS Identity and Access Management (IAM) を使用すると、AWS のサービスやリソースにアクセスできるユーザーやグループを指定し、きめ細かいアクセス許可を一元管理し、アクセスを分析して AWS 全体でアクセス許可を改善することができます。 https://aws.amazon.com/jp/iam/ ■AWS Cloud Trail AWS CloudTrailは、AWS インフラストラクチャ全体のアカウントアクティビティをモニタリングして記録し、ストレージ、分析、および修復アクションをコントロールできます。 https://aws.amazon.com/jp/cloudtrail/			
実42	参考	-	○	境界保護デバイスは、ルールセット、アクセスコントロールリスト (ACL)、および 設定を使用してネットワークファブリック間で情報の流れを強制する境界保護デバイスを拒否する deny- all モードで設定されます。Amazon には複数のネットワークファブリックが存在し、それぞれはファブリック 間の情報の流れを制御するデバイスによって分離されています。ファブリック間の 情報の流れは、それらのデバイスにあるアクセスコントロールリスト (ACL) として 存在する承認された機関によって確立されます。これらのデバイスは、ACL の要求 に従ってファブリック間の情報の流れを制御します。ACL は適切な従業員が定義、承認し、AWS ACL 管理ツールを使用して管理、デプロイされます。Amazon の情報セキュリティチームがこれらの ACL を承認します。ネットワーク ファブリック間の承認されたファイアウォールルールセットとアクセスコントロール リストが、情報の流れを特定の情報システムサービスに制限します。ファイアウォールルールセットは承認された機関の承認を得、定期的に (日次または週次) 監視、テスト、更新されます。	(実42 記載行を参照)		(実42 記載行を参照)	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepaper%2FSAWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf		
実43	-	○	○	AWSのバックアップおよび冗長性メカニズムは、ISO 27001基準に合わせて開発され、テストされています。AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムに関する追加情報については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン12およびAWS SOC2レポートを参照してください。	[概要] AWS のバックアップは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。AWS のバックアップについては、ISO/IEC 27001 の付録A およびAWS SOC2レポートを参照してください。なお、AWS カスタマーアグリーメントにおいて、サービス利用者が定期的にサービス利用者コンテンツを保存するために適切な手段をとることが求められています。データのバックアップは、責任共有モデルに基づき、利用者自身で適切な管理を行うことが必要となります。 [関連する認証] ・ISO/IEC 27001 -12.3 バックアップ [参考文献、参照URL] ・AWS カスタマーアグリーメント https://aws.amazon.com/jp/agreement/	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWSリソースの管理にAWS Configを使用することができます。AWS Config は、セキュリティとガバナンスのためのフルマネージド型のサービスであり、ご利用の AWS リソースのインベントリ、構成履歴、構成変更通知の機能を備えています。AWS Config では、既存の AWS リソースの特定や、構成の詳細すべてを含めたお客様の AWS リソースインベントリのエクスポートが可能になり、特定の時点でどのようにリソースが構成されたかを判断できます。これらの機能は、コンプライアンス監査、セキュリティ分析、リソース変更の追跡、トラブルシューティングを可能にします。	[概要] AWS上のネットワーク情報の構成管理、不正変更の検知についてはAWS Configの利用が有効です。リージョン障害などの大規模障害を想定した場合は、設計資料と、パラメータの遠隔保管も合わせて実施します。設定情報を含むファイルのバックアップについては実39記載内容を参照下さい。 なお、AWS管理下のネットワークおよびそのインフラストラクチャーの運用、セキュリティについてはAWSクラウドセキュリティに関するwebページ、クラウドサービスプロバイダーのセキュリティに関する調査資料を参照 [対策例] 1) AWS Configの構成管理機能の利用 2) ネットワーク構成図、設計・設定パラメータシートの保管 3) AWS CLIにより設定情報を取得、保管(※AWS Configでサポートされていないサービスの場合) 4) 設定ファイル、構成図ファイルの保存先としてEFS、S3を利用し、遠隔地バックアップを有効にする(実39参照) [参考文献、参照URL] ・AWS Config ベストプラクティス https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-config-best-practices/ ・AWSクラウドセキュリティに関するwebページ https://aws.amazon.com/jp/security/ ・クラウドサービスプロバイダーのセキュリティに関する調査資料(英文:Amazon Web Services CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) IVS-08.1) https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/CSA_Consensus_Assessments_Initiative_Questionnaire.pdf	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実43	1	-	○	-	(実43 記載行を参照)	ワークロードモニタリングがどのように実装されているかを頻繁に確認し、重要なイベントや変更に基づいて更新します。効果的なモニタリングは、主要なビジネスメトリクスが稼働力になります。ビジネスの優先順位が変化したときに、メトリクスがワークロードに確実に対応できるようにします。 モニタリングを監査することで、アプリケーションがどのタイミングで可用性の目標を満たしているかを確実に把握できます。根本原因の分析には、障害発生時に何が起ったかを発見する機能が必要です。 AWSは、インシデント時にサービスの状態を追跡できるサービスを提供しています。Amazon CloudWatch Logs: このサービスにログを保存してその内容を調査できます。 Amazon CloudWatch Logs Insights: 数秒で大量のログを分析できるフルマネージドサービスです。高速でインタラクティブなクエリと視覚化が行えます。AWS Config: さまざまな時点でのAWS インフラストラクチャが使用されているかを確認できます。 AWS CloudTrail: どのAWS APIが、いつどのプリンシパルに呼び出されたかを確認できます。AWSでは、週に一度のミーティングを実施して、運用パフォーマンスをレビューし、学んだ教訓をチーム間で共有しています。AWSには多数のチームが存在するため、私たちはThe Wheelを作成し、ワークロードをランダムに進んで確認できるようにしました。運用パフォーマンスのレビューと知恵の共有を定期的に行うことで、運用チームのパフォーマンスを向上させることができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_monitor_aws_resources_review_monitoring.html	(実43 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html		
実44	-	○	○	AWSは、AWS製品の設計、開発、運用において、優れた商用ITプラクティスを確実に活用する責任があります。AWSは、お客様の信頼と信頼の維持を最も重要視しているため、可用性、完全性、機密性の観点からAWS製品の品質属性を定義します。AWS品質システムは、組織構造、責任、手順、プロセス、リソースなど、AWSが品質管理を実施するために必要な要素に対応します。AWSは、国際標準化機構（ISO）によって確立されたベストプラクティスガイドラインを満たす、またはそれ以上の品質管理システムを確立しています。品質管理システムは、AWSサービス、AWSインフラストラクチャ、AWSサービスの開発と運用をサポートするアセットを含むAWS製品の開発と運用に適用されます。品質マネジメントシステムに適用される主要な規格には、ISO 9001、ISO/IEC 27001、	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス			
実45	-	○	○	AWSのインシデント対応プログラム、計画、および手続きは、ISO/IEC 27001に準拠しています。AWSはISO/IEC 27001への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。詳細については、「アマゾン ウェブ サービス：セキュリティプロセスの概要」ホワイトペーパー（http://aws.amazon.com/securityで入手可能）を参照してください。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス			
実46	-	○	○	AWSは、自動モニタリングシステムを活用して、ハイレベルなサービスパフォーマンスと可用性を提供します。内部的、外部的高方の使用において、様々なオンラインツールを用いた積極的モニタリングが可能です。AWS内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。重要計測値が早期警戒しきい値を超える場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュールが採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応できます。 AWSは、AWSサービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、AWSのモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatchは、AWSのクラウド資源及びお客様が運用するアプリケーションに対するモニタリングを提供します。また、AWSはサービス提供の最新の状況をAWS Health Dashboard（https://status.aws.amazon.com/）にて公開しています。	【概要】 システムの異常状態や不正使用を発見するための監視体制の整備は必須で、AWSのセキュリティ関連サービスを利用した異常や不正の検知とセキュリティ状況を一元的に可視化するような監視体制の整備が可能です。 【対策例】 ■システムの異常状態の検知 ・Amazon CloudWatchアラームを利用し、AWSのサービスのメトリクスが事前設定のしきい値を超えたときに異常検知し、事前に決められた方法で担当者にアラーム通知します。 ■システムの脅威検知 ・Amazon GuardDutyを利用し、AWS環境で発生するAWSアカウントやリソースに対する不正使用などの脅威を検知することができます。 ■セキュリティ状況の一元的な可視化 ・AWS Security Hubを利用し、AWS環境のセキュリティ対応上場やコンプライアンスの遵守状況を一元的に可視化することができます。 ■対応すべき脅威の調査 ・Amazon Detectiveを利用し、AWS CloudTrailやAmazon GuardDutyなどのAWSサービスの情報を入力とし、セキュリティ問題の根本原因を分析・調査することができます。 ■模擬モニタリングの使用 ・Amazon CloudWatch Syntheticsを利用し、エンドポイントの可用性やレイテンシーなどをチェックし、実際のユーザーよりも早くシステムの問題を検出するためのユーザー体験の監視（Synthetic Monitoring）を行うことができます。 ■分散アプリケーションの分析とデバッグ ・AWS X-Rayを利用し、アプリケーションやその基盤となるサービスの実行状況を把握してパフォーマンスの問題やエラーの根本原因を特定するための調査を行うことができます。	アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク（CSF）AWS クラウドにおけるNIST CSFへの準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf			
実46	2	-	○	-	ログファイルとメトリクスの履歴を収集し、これらを分析して、幅広いトレンドとワークロードの洞察が得られます。Amazon CloudWatch Logs Insightsは、シンプルかつ強力なクエリ言語をサポートし、ログデータの分析に使用できます。 Amazon CloudWatch Logsではさらに、シームレスにデータをAmazon S3に送ってデータを使用したり、またはAmazon Athenaに送ってデータをクエリしたりできるサブスクリプションもサポートしています。 豊富な種類のフォーマットのクエリがサポートされています。把握サポートされるSerDesとデータ形式 詳細については、Amazon Athena ユーザーガイドを参照してください。巨大なログファイルセットの分析では、Amazon EMRクラスターを実行してペタバイト規模の分析を実行できます。 集計、処理、保存、分析を実行できる多数のツールがAWSパートナーやサードパーティによって提供されています。このようなツールには、New Relic、Splunk、Loggly、Logstash、CloudHealth、Nagiosなどがあります。ただし、システムやアプリケーションログの外で行うデータ生成は各クラウドプロバイダーに固有であり、また多くの場合サービスごとに固有です。モニタリングプロセスで見落とされがちな点は、データ管理です。モニタリングのためのデータ保存要件を決定し、それに応じたライフサイクルポリシーを適用する必要があります。Amazon S3はS3バケットレベルのライフサイクル管理をサポートしています。 このライフサイクル管理には、バケット内のパスごとに異なる管理方法を適用できます。ライフサイクルの最終段階では、データをAmazon S3 Glacierに移行して長期保存し、保存期間の終了後には期限切れにすることができず、S3 Intelligent-Tiering ストレージクラスは、パフォーマンスへの影響や運用のオーバーヘッドなしに、データを最も費用対効果の高いアクセス階層に自動的に移動することにより、コストを最適化できるように設計されています。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_monitor_aws_resources_storage_analytics.html	【参考文献、参照URL】 ・Amazon CloudWatch ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/WhatIsCloudWatch.html ・Amazon GuardDuty https://aws.amazon.com/jp/guardduty/ ・AWS Security Hub https://aws.amazon.com/jp/security-hub/ ・Amazon Detective https://aws.amazon.com/jp/detective/ ・Amazon CloudWatch Synthetics（模擬モニタリングの使用） https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/CloudWatch_Synthetics_Canaries.html ・AWS X-Ray https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/xray/latest/devguide/aws-xray.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html			
実47	-	○	○	AWS モニタリングツールは、異常な、または不正なアクティビティと条件を通信の出入り口で検出するように設計されています。これらのツールは、サーバーおよびネットワークの利用状況、ポートスキャンングアクティビティ、アプリケーションの利用状況、および許可されていない侵入の試みをモニタリングします。このツールを使用して、異常なアクティビティに対して独自に性能測定基準のしきい値を設定することができます。 AWS内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。主要なオペレーションメトリックが早期警告しきい値を超えた場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュール（常時待機体制）が採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応することができます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Cloudwatchは、AWSのクラウド資源及びお客様が運用するアプリケーションに対するモニタリングを提供します。 また、AWSはサービス提供の最新の状況をAWS Service Health Dashboard（https://status.aws.amazon.com/）にて公開しています。	【概要】 ■各種資源の使用状況、健全性を監視します。 【対策例】 ■メトリクス、ログ、イベント情報の可視化サービスであるCloudWatchを利用する。デフォルトで収集される情報（メトリクス等）が不足する場合は、各種エージェントを追加設定するなど検討を行う。 ■アプリケーション監視など（APM）、より詳細な情報が必要な場合は、監視SaaSや、OSS、サードパーティ製ツール等の導入も検討します。 ■AWS全体のサービス稼働状況はService Health Dashboardで確認しつつ、利用するアカウントごとに影響を確認する場合はAWS Health Dashboardも利用します。 ■不正検出サービスとして、Amazon GuardDuty、AWS Security Hub、Amazon Inspector、Amazon Detective、AWS Config、AWS Trusted Advisor等が利用可能です。 【参考文献、参考URL】 ■AWS Health Dashboard（Service Health） https://status.aws.amazon.com/ ■AWS Health Dashboard - アカウントヘルスについて始める - AWS Health https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/getting-started-health-dashboard.html	AWS Webサイト：AWSのコントロール - セキュアな設計 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/			

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	表番	対応の主体		AWSの対応状況					
		AWS	お客様						
実47	3	-	○	-			AWS Cost Explorerで時間単位の粒度を有効にし、AWS Cost and Usage Report (CUR)を作成します。これらのデータソースは、組織全体のコストと使用量の最も正確なビューを提供します。CUR では、課金されるすべてのAWS のサービスについて、日単位または時間単位の使用量の粒度、料金、コスト、使用属性が提供されます。CUR には、タグ付け、場所、リソース属性、アカウント ID など想定可能なすべてのディメンションがあります。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/cost-optimization-pillar/cost_monitor_usage_detailed_source.html Service Quotas は、250 を超える AWS のサービスのクォータを一元的に管理するのに役立つ AWS のサービスです。クォータ値の検索に加えて、Service Quotas コンソールから、または AWS SDK を使用してクォータ増加をリクエスト、追跡することもできます。AWS Trusted Advisor には、あるサービスの一部の要素に関する使用状況とクォータを表示するサービスクォータチェックが用意されています。サービスごとのデフォルトのサービスクォータは、それぞれのサービスの AWS ドキュメントにも記載されています (例えば、Amazon VPC クォータを参照してください)。スロットルされた API のレート制限など、一部のサービス上の制限は、Amazon API Gateway 内で使用量プランを変更することで設定できます。 それぞれのサービス上の構成として設定される一部の制限には、プロビジョンド IOPS、割り当てられた Amazon RDS ストレージ、Amazon EBS ボリューム割り当てなどがあります。Amazon Elastic Compute Cloud には、インスタンс、Amazon Elastic Block Store、および Elastic IP アドレスの制限を管理するのに役立つ独自のサービスの制限ダッシュボードがあります。サービスクォータがアプリケーションのパフォーマンスに影響を及ぼし、ニーズに合わせて調整できないような事例が発生した場合は、AWS Support に連絡し、緩和策の有無についてお問い合わせください。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-	(実47 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク コスト最適化の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/cost-optimization-pillar/welcome.html
実47	4	-	○	-			多くの AWS サービスは、需要に合わせて自動的にスケールします。Amazon EC2 インスタンスまたは Amazon ECS クラスタを使用している場合、ワークロードの需要に対応する使用状況のメトリクスに基づいて Auto Scaling を実行するように設定できます。Amazon EC2 では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、またはネットワーク帯域幅を使用して、EC2 インスタンスをスケールアウト (またはスケールイン) できます。Amazon ECS では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、およびメモリ使用率を使用して、ECS タスクをスケールアウト (またはスケールイン) できます。AWS で Target Auto Scaling を使用すると、オートスケーラーは家庭用サーモスタットのように機能し、指定したターゲット値 (例えば、CPU 使用率 70%) を維持するためにリソースを追加または削除します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-	(実47 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実48	-	○	○		AWSはISO/IEC 27001 に準拠して、AWS の担当者が AWS 専有インベントリ管理ツールを使用して、AWS ハードウェアの真度に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。AWS の調達およびサプライチェーンチームは、すべての AWS サプライヤとの関係を維持しています。 追加の詳細については、ISO/IEC 27001の附属書 A. 8を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Systems Manager を使用することで、複数の AWS のサービスの運用データを一元化し、AWS リソース全体のタスクを自動化できます。アプリケーション、アプリケーションスタックのさまざまなレイヤー、本番環境と開発環境といったリソースの論理グループを作成できます。Systems Manager では、リソースグループを選択し、その最新の API アクティビティ、リソース設定の変更、関連する通知、運用アラート、ソフトウェアインベントリ、パッチコンプライアンス状況を表示できます。運用ニーズに応じて、各リソースグループに対してアクションを実行することもできます。Systems Manager により、AWS リソースを一元的に表示および管理でき、運用を完全に可視化して制御できます。 ワークロードのデータフローと通信の要件を接続の開始側、ポート、プロトコル、ネットワークレイヤーの観点から把握し、インベントリを作成します。接続の確立とデータ転送に使用できるプロトコルを評価して、保護要件を満たすプロトコル (例えば、HTTP ではなく HTTPS) を選択します。ネットワークの境界と各レイヤー内の両方で、これらの要件を把握してください。これらの要件を特定できたら、オプションを検討し、必要なトラフィックのみが各接続ポイントを通れるようにします。まず、VPC 内でセキュリティグループを使用することをお勧めします。セキュリティグループは、Amazon EC2 インスタンス、Amazon ECS タスク、Amazon EKS ボット、Amazon RDS データベースなど、Elastic Network Interface (ENI) を使用するリソースにアタッチできます。レイヤー 4 のファイアウォールとは異なり、セキュリティグループには別のセキュリティグループからのトラフィックを識別子ごとに許可するルールを設定できるため、グループ内のリソースが時間の経過とともに変化しても更新を最小限に抑えることができます。セキュリティグループを使用し、インバウンドルールとアウトバウンドルールの両方を用いて、トラフィックをフィルタリングすることもできます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-	[概要] ・AWSのサービスやテナント側のサービスについて、構成・サポート期間・バージョン管理を行います。 [対策例] ■AWSサービスの構成管理 ・利用するAWSサービスのうちバージョンが存在しているサービスについてはEOSLの確認、有効期間が存在するサービスについては、有効期限の確認を行うことが必要です。 ・修正情報、不具合情報、パッチ情報を収集し、対応を検討することも必要です。 ・取得方法として、公式ドキュメントの確認、メール配信などの設定を行うことができるサービスがあります。 ■テナント側の構成管理 ・お客様責任範囲 (OS、ミドルウェア、アプリケーション等) サービスについて、製品入手可能期間とサポート期間の確認を行うことが必要です。 ・お客様責任範囲 (OS、ミドルウェア、アプリケーション等) サービスについて、修正情報、不具合情報、パッチ情報を収集し対応を検討することも必要です。	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス AWS Systems Manager のよくある質問 https://aws.amazon.com/jp/systems-manager/faq/ AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	
実48	15	-	○	-			設定を変更し、変更を追跡記録するには、構成管理システムを使用します。これらのシステムは、手動プロセスによって発生するエラーと、変更を導入する努力を減らします。静的な構成管理では、ライフタイムを通じて一貫性を維持することが期待されるリソースの初期化時に値を設定します。このケースの例として、インスタンス上のアプリケーションサーバーまたはウェブサーバー用の構成を設定する場合や、AWS Management Console 内または AWS CLI を介して AWS サービスの構成を定義する場合が挙げられます。動的な構成管理では、ライフタイムを通じて変化する、または変化的なことが予測されるリソースの初期化時に値を設定します。例えば、構成変更を介してコードの機能を有効にするように機能トグルを設定したり、インシデント発生時にログの詳細レベルを変更してより多くのデータを取得し、インシデント終了時に詳細レベルを元に戻して不要なログや負荷を減らしたりすることができます。インスタンス、コンテナ、サーバーレス機能、またはデバイスで実行されているアプリケーションで動的な構成を使用している場合、AWS AppConfig を使用して環境全体での管理と実装を行うことができます。AWS では、AWS Config を使用してアカウントおよびバージョン全体の AWS リソース構成を継続的にモニタリングできます。そうすることで、構成履歴の追跡、構成変化の他のリソースへの影響、AWS Config Rules および AWS Config コンポーネンスバックを使用した期待される、または望まれる設定との比較監査を行えます。AWS では、以下のサービスを使用して、継続的インテグレーションと継続的デプロイ (CI/CD) パイプラインを構築できます。AWS デベロッパーツール (例: AWS CodeCommit、AWS CodeBuild、AWS CodePipeline、AWS CodeDeploy、および AWS CodeStar)、Change Calendar を用意して、変更の実施によって影響を受ける可能性のある重要なビジネスや運用上の活動やイベントが計画されている時期を追跡します。アクティビティを調整して、これらの計画に関するリスクを管理します。AWS Systems Manager Change Calendar は、変更に対して時間ブロックがオープンであるかクローズであるか、およびその理由を文書化し、その情報を他の AWS アカウント と共有します。AWS Systems Manager Automation スクリプトは、カレンダーの変化に沿って実行されるように設定できます。AWS Systems Manager メンテナンスウィンドウは、AWS SSM Run Command または Automation スクリプト、AWS Lambda 呼び出し、または AWS Step Functions アクティビティの実行を指定した時間にスケジュールできます。これらのアクティビティを評価に含めることができるように、Change Calendar 上で印を付けます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-	[概要] ・AWSが提供する構成管理機能について確認します。 [対策例] 以下のようなAWSサービスを活用して構成管理が可能です。 例) ・AWS Config AWSサービスのリソース構成・設定のモニタリング ・AWS Systems Manager Inventory：OS情報やインストールアプリケーション等の可視化 Patch Manager：パッチ管理 State Manager：マネージドノードの設定管理 AppConfig：アプリケーション設定管理 ・Amazon Inspector SBOM Export：EC2等のSBOM (ソフトウェア部品表) の出力 ※Amazon Inspector自体は脆弱性管理サービス また、システム全体をコードで管理し、CI/CDを行うような場合は、以下のようなAWSサービスがあります。 ・AWS CodeCommit プライベートGitリポジトリ (ソース管理) サービス ・AWS CodePipeline/Build/Deploy 継続的インテグレーション・デプロイの実施 ・AWS CloudFormation 設定ファイルを用にしたAWSリソースの作成・変更・削除	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html
実48	16	-	○	-			AWS セキュリティログは、新しい AWS サービスおよび機能、実装ガイド、および一般的なセキュリティガイダンスを取り上げます。「AWS の最新情報」 (http://aws.amazon.com/new/) は、すべての AWS 機能、サービス、および発表に関する最新情報を確認する優れた方法です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-	[概要] ・AWSが提供する基本ソフトウェア及びソフトウェア製品の変更を把握する方法を確認します。 [対策例] ・左記のとおり、「AWS の最新情報」 (http://aws.amazon.com/new/) により、すべての AWS 機能、サービス、および発表に関する最新情報を把握することが可能です。 ・AWS Healthにより特定のAWSリソースのライフサイクルイベントを確認することができます。 【計画的ライフサイクルイベント】 https://docs.aws.amazon.com/health/latest/ug/aws-health-planned-lifecycle-events.html ・金融機関は、上記で把握した内容に応じた対応を行う必要があります。 [参考文献、参考URL] ・What is AWS Health? https://docs.aws.amazon.com/health/latest/ug/what-is-aws-health.html	AWSの最新情報 https://aws.amazon.com/jp/new/ AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容		
		AWS	お客様			補足情報		
実49	-	○	-	物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが 2 要素認証を最低 2 回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWS データセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV) カメラで録画されています。AWS の物理的なセキュリティメカニズムは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMP への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。	-			アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス AWS Webサイト : AWSのコントロール - セキュアな設定 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実50	-	○	-	物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが 2 要素認証を最低 2 回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWS データセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV) カメラで録画されています。AWS の物理的なセキュリティメカニズムは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMP への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。	-			アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実51	-	○	-	・AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 ・AWS では、定期的な保守やシステムのパッチ適用を実行するために、システムをオフラインにする必要があります。通常、AWS の保守およびシステムのパッチ適用はお客様に影響がありません。 インスタンスの保守自体は、お客様が統制します。 ・ In order to ensure maintenance procedures are properly executed, AWS assets are assigned an owner, tracked and monitored with AWS proprietary inventory management tools. AWS asset owner procedures are carried out by method of utilizing a proprietary tool with specified checks that must be completed according to the documented maintenance schedule. Third party auditors test AWS equipment maintenance controls by validating that the asset owner is documented and that the condition of the assets are visually inspected according to the documented maintenance policy. (参考訳) 保守作業が適切に実施されていることを検証するために、AWS専用インベントリ管理ツールを使用して、AWSの Assets に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。文書化された保守スケジュールに沿って検証 AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。	-			AWS Webサイト - コントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) February, 2020
実52	-	○	-	AWSの Assets に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。文書化された保守スケジュールに沿って検証 AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。	-			AWS Webサイト : コントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実53	-	○	-	・AWSはISO/IEC 27001 に準拠して、AWS の担当者が AWS 専有インベントリ管理ツールを使用して、AWS ハードウェアの資産に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。AWS の調達およびサプライチェーンチームは、すべての AWS サプライヤとの関係を維持しています。追加の詳細については、ISO/IEC 27001の附属書 A. 8を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 ・データセンターに対する物理的なアクセスを権限のある人物のみ制限し、故障や物理的な災害がデータセンター施設に与える影響を最小限に抑えるメカニズムが存在するように統制によって適切な保証を実現します。 ・データセンターの電力システムは、完全に冗長化され、運用に影響を与えることなく管理が可能となっています。1 日 24 時間体制で、年中無休で稼動しています。AWS は、施設内の重要かつ不可欠な業務に対応するために、電力障害時に運用を維持するための電力供給を可能とするバックアップ電源がデータセンターに備わっていることを保証しています。 ・AWS データセンターは、環境を制御するとともに、サーバーやその他のハードウェアの適切な運用温度を保ち、過熱を防ぎ、サーバー停止の可能性を減らすためのメカニズムを使用しています。作業員とシステムが、温度と湿度を適切なレベルになるよう監視してコントロールしています。 ・AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 ・AWS は、問題の速やかな特定を可能にするため、電氣的、機械的なシステムおよび設備をモニタリングしています。これは継続的な監査ツールと、建物管理および電氣的なモニタリングシステムを通じて提供される情報を利用して行われます。予防的メンテナンスが実行され、設備の運用に關しての継続性が保たれています。	-			アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス	AWS Webサイト：データセンター - AWSのコントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/	
実54	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています。 AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 また、問題の速やかな特定を可能にするため、電氣的、機械的なシステムおよび設備をモニタリングしています。これは継続的な監査ツールと、建物管理および電氣的なモニタリングシステムを通じて提供される情報を利用して行われます。予防的メンテナンスが実行され、設備の運用に關しての継続性が保たれています。 データセンター環境の物理的な管理方法については、SOC1 Type2 reportの以下にも記載しております。 E. Physical Security and Environmental Protection ・Environment Management	-			AWS Webサイト：AWSのコントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス ホワイトペーパー	
実55	-	○	-	AWS はサービスの利用状況を継続的にモニタリングし、アベイラビリティに関するコミットメントと要件をサポートするためにインフラストラクチャーを整備しています。AWS は、少なくとも月次のキャパシティプランニングモデルを維持し、インフラストラクチャーの使用と需要を評価しています。このモデルは将来の需要の計画をサポートし、情報の処理量、通信量、監査ログストレージの容量などが考慮されています。	-			AWS Webサイト：AWS のコントロール - セキュアな設計 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Secure_Design		
実56	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています AWS定義の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートは、この監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO 27001およびその他の認定も、監査人のレビュー用に使用できます。物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安要員、監視カメラ、侵入検知システムその他の電子的手段による周辺統制が含まれますが、これに限定されるものではありません。物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが2要素認証を最低2回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV)カメラで録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。AWSは、このような特権を必要とする正規の業務を有する承認済みの従業員や契約社員に対して、データセンターへの物理的なアクセス権や情報を提供し	-			アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス	AWS Webサイト：AWS のコントロール - 物理アクセス https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Physical_Access	
実57	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています AWS定義の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートは、この監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO 27001およびその他の認定も、監査人のレビュー用に使用できます。物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安要員、監視カメラ、侵入検知システムその他の電子的手段による周辺統制が含まれますが、これに限定されるものではありません。物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが2要素認証を最低2回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV)カメラで録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。AWSは、このような特権を必要とする正規の業務を有する承認済みの従業員や契約社員に対して、データセンターへの物理的なアクセス権や情報を提供し	-			アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス	AWS Webサイト：AWS のコントロール - 物理アクセス https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Physical_Access	
実58	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています AWS定義の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートは、この監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO 27001およびその他の認定も、監査人のレビュー用に使用できます。物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安要員、監視カメラ、侵入検知システムその他の電子的手段による周辺統制が含まれますが、これに限定されるものではありません。物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが2要素認証を最低2回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV)カメラで録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。AWSは、このような特権を必要とする正規の業務を有する承認済みの従業員や契約社員に対して、データセンターへの物理的なアクセス権や情報を提供し	-			アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス	AWS Webサイト：AWS のコントロール - 物理アクセス https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Physical_Access	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容			補足情報	
		AWS	お客様							
				AWS は、権限を持つ担当者のみにデータセンターへの物理的なアクセスを許可しています。データセンターへのアクセスを必要とするすべての担当者は、まずアクセスを申請し、業務上の正当性を詳しく説明する必要があります。これらの申請は最少権限の原則に基づき許可されますが、個人がアクセスを必要とするデータセンターのレイヤーを指定する必要があり、アクセスの期限が設定されます。申請は権限を持つ人物のみが審査して承認し、請求した期限が過ぎた後は、アクセスが取り消されます。入場を許可された担当者は、その権限で指定されたエリアのみに入場が制限されます。 第三者のアクセスについては、承認された AWS の担当者が申請する必要があり、その担当者は第三者によるアクセスを申請し、業務上の正当性を詳しく説明する必要があります。これらの申請は最少権限の原則に基づいて付与されます。申請では個人がアクセスを必要とするデータセンターのレイヤーを指定する必要があり、期限が設定されます。これらの申請は権限を持つ人物のみが審査して承認し、請求した期限が過ぎた後は、アクセスが取り消されます。入場を許可された担当者は、その権限で指定されたエリアのみ入場できます。訪問者バッジを与えられた担当者は、現場への到着後身分証明書を提示します。署名後に入場が許可され、権限を持つスタッフが常に付き添います。						
実59	-		○	-	セキュリティを保つべき領域での作業に関する管理策はISO/IEC 27001に規定されており、AWSのデータセンターにおける運用管理策についてはISO/IEC 27001認証を取得しています。詳細については ISO/IEC 27001 の附属書 A.11.1.5 をご参照ください。 すべての訪問者と契約業者は身分証明書を提示して署名後に入場を許可され、権限を有するスタッフが常に付き添いを行います。AWS は、そのような権限に対して正規のビジネスニーズがある従業員や業者に対してのみデータセンターへのアクセスや情報を提供しています。従業員がこれらの特権を必要とする作業を完了すると、その後Amazon またはアマゾン ウェブ サービスの従業員となり続ける場合であっても、そのアクセス権は速やかに取り消されます。 AWS データセンターへの物理アクセスは、記録、監視され、そうした情報は保持されることになります。AWS は論理的および物理的なモニタリングシステムから取得した情報を、必要に応じてセキュリティを向上させるために相関性を確認します。 AWS ではグローバルセキュリティオペレーションセンターを使用してデータセンターを監視しています。このグローバル・セキュリティ・オペレーションセンターは、モニタリング、対応優先順位の決定、および決定された処理を実施について責任をもっています。データセンターのアクセスを管理、モニタリングし、ローカルのチームと関連サポートチームと協力し、対応優先順位の決定、コンサルティング、分析、送信を行い、24 時間 365 日グローバルレベルのサポートを提供しています。		-			アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス AWS Webサイト：AWS のコントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実60	-		○	-	設備のメンテナンス AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 環境管理 AWS は、問題の速やかな特定を可能にするため、電氣的、機械的なシステムおよび設備をモニタリングしています。これは継続的な監査ツールと、建物管理および電氣的なモニタリングシステムを通じて提供される情報を利用して行われます。予防的メンテナンスが実行され、設備の運用にわたる継続性が保たれています。 CCTV サーバーールームに物理的にアクセスできる場所は、閉回路テレビカメラ (CCTV) によって録画されています。画像イメージは、法律およびコンプライアンスに関する要件に従って保持されます。 データセンターのエントリポイント 物理的アクセスは、建物の入り口において、サーベイランスシステム、侵入検知システム、その他の電子的システムを用いて、専門の保安要員によって厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフは、多要素認証のメカニズムを利用してデータセンターにアクセスします。サーバーールームへの入り口は、ドアがこじ開けられた場合や開け放したままの場合にデバイスでアラームを鳴らし、インシデント対応を開始するように設置された装置で保護されています。 侵入検知 データレイヤー内の場所に電子的手段による進入検出システムが設置され、セキュリティインシデントのモニタリング、検出、および適切な人員への自動的なアラート通知が行われます。サーバーールームの入り口および出口は、入場または退場が許可される際に多要素認証を各個人に求める装置で保護されています。これらのデバイスは、許可なくドアがこじ開けられた場合や開け放したままの場合にはアラームを鳴らします。また、ドアのアラームデバイスは、多要素認証を提供せずにデータレイヤーに入場または退場した事例を検出するよう設定されてもいます。アラームは		-			AWS Webサイト：AWS のコントロール - ビジネスの継続性と災害復旧 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実61	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実62	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実63	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実64	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実65	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実66	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実67	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実68	-	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取すべき内容			補足情報	
		AWS	お客様							
実69	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。				-
実70	-	○	○	AWSの従業員は、疑わしいセキュリティインシデントの見分け方と報告先についてトレーニングを受けています。条件に該当する場合は、インシデントが関係機関等に報告されます。AWSは、AWS サービスに影響を及ぼすセキュリティイベントおよびプライバシーイベントをお客様にお知らせする AWS Security Bulletinウェブページを運営しています。Security Bulletin の RSS フィードに登録すると、Security Bulletin ウェブページでの最新のセキュリティ通知を常に把握できます。お客様サポートチームは、可用性に広範な影響を及ぼしている問題についてお客様にアラートを出すサービス状態ダッシュボードのウェブページを運営しています。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS サポートは、経験豊富な技術サポートエンジニアによる、1 対 1 の迅速なレスポンスを特徴とするサポートサービスです。AWS サポートは、お客様がそのインフラストラクチャをクラウドで運用できるように技術的な問題に関する支援を行います。操作上の問題や技術的な質問があるお客様は、サポートエンジニアのチームに連絡でき、予測可能な応答時間およびパーソナライズされたサポートを受けることができます。 AWSサポートの詳細については以下のURLをご参照ください。 （ https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ ）				NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実71	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 ●アクティベーションと通知のフェーズ ●復旧のフェーズ ●再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ・アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個) に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインとなってトラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS サポートは、経験豊富な技術サポートエンジニアによる、1 対 1 の迅速なレスポンスを特徴とするサポートサービスです。AWS サポートは、お客様がそのインフラストラクチャをクラウドで運用できるように技術的な問題に関する支援を行います。操作上の問題や技術的な質問があるお客様は、サポートエンジニアのチームに連絡でき、予測可能な応答時間およびパーソナライズされたサポートを受けることができます。 AWSサポートの詳細については以下のURLをご参照ください。 （ https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ ）			[概要] 金融機関にて、BCP/DRに関連して以下の対策例を検討する必要があります。 [対策例] ■AWSでのBCP/DRで取り得る施策の確認と災害対策の方式設計 ・AWSではBCP/DRの施策として、マルチリージョンやマルチAZ等のファシリティと、AWS Backup等のバックアップ/リカバリやデータ同期の様々なマネージドサービスを用意しています。それらを金融機関側のアプリケーションと適切に組み合わせ、RTOなどの要求水準を考慮して設計ください。 ■バックアップシステムへの切替マニュアル整備 ■インシデントの一次切り分けや復旧時の責任分担の整備 ・インシデントの重要度に基づいて、エスカレーションルール策定(最重要は金融庁に報告)など ■定期的に切替訓練の実施や、バックアップデータからサーバーを構築するなどの復旧訓練 [参考文献、参照URL] ・AWSのBCPやDRの考え方は以下のURLを参照 「ビジネスの継続性と災害復旧」 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ ・AWSのリージョンやアベイラビリティゾーンについては以下のURLを参照 「グローバルインフラストラクチャ>リージョンとAZ」 https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-infrastructure/regions_az/?p=ngi&loc=2	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
				AWS は、インシデント対応に関して、文書化された正式な方針およびプログラムを導入しています。この方針では、目的、範囲、役割、責任、経営者のコミットメントが取り上げられています。AWS は、以下の3 つのフェーズに分かれるインシデント管理アプローチを採用しています。1.アクティベーションと通知のフェーズ2.復旧のフェーズ3.再構成のフェーズAWS のインシデント管理計画から確実な効果が得られるように、AWS はインシデント対応のテストを実施します。このテストでは、その時点の未知の不具合と障害モードについて広い範囲を検出対象としてカバーします。さらに、Amazon のセキュリティチームおよびサービスチームは、お客様への潜在的な影響の有無についてシステムをテストし、検知と分析、封じ込め、除去、復旧、インシデント処理後のアクティビティなど、インシデントの処理に携わる要員を準備することが可能になります。インシデント対応計画と併せて、インシデント対応テスト計画を年1 回作成します。AWS のインシデント管理の計画を作成し、テストを実施し、テスト結果は、第三者の監査人による審査を受けず		(実71 記載行を参照)				
実71	4	-	○	-	AWS Health Dashboardでは、AWS サービスの可用性と運用状況を 1 か所で確認できます。AWS サービスの全体的なステータスを表示できます。また、サインインすると、特定の AWS アカウントまたは組織に関するパーソナライズされたコミュニケーションを表示できます。アカウントビューでは、リソースの問題、今後の変更、重要な通知をより詳細に把握できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html AWS またはサードパーティ製のツールを使用して、システムの復旧を自動化し、トラフィックを DR サイトまたはリージョンにルーティングします。設定されたヘルスチェックに基づいて、Elastic Load Balancing や AWS Auto Scaling などの AWS サービスは、正常なアベイラビリティゾーンに負荷を分散できますが、Amazon Route 53、や AWS Global Accelerator などのサービスは、正常な AWS リージョン に負荷をルーティングできます。Route 53 Application Recovery Controller は、準備状況のチェックとルーティングコントロール機能を使用して、フェイルオーバーの管理と調整を支援します。これらの機能は、障害から回復するアプリケーションの能力を継続的にモニタリングするため、複数の AWS リージョン、アベイラビリティゾーン、およびオンプレミスにまたがってアプリケーションの回復を管理できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_auto_recovery.html セキュリティ調査または要件に基づいた他のユースケース中、インシデントの全容とタイムラインを記録して理解するために関連ログをレビューできる必要があります。ログはまた、関心のある特定のアクションが発生したことを示すアラート生成にも必須です。クエリと取得のメカニズムを選択、有効化、保存、設定してアラートを発するのに不可欠です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_detect_investigate_events_app_service_logging .	(実71 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS でのワークロードの災害対策: クラウド内での復旧 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html AWS Health ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html			
実71	5	-	○	-	回避すべきパターンは、まれにしか実行されない復旧経路を作ることです。たとえば、読み取り専用のクエリに使用されるセカンダリデータストアがあるとして、データストアの書き込み時にプライマリデータストアで障害が発生した場合、セカンダリデータストアにフェイルオーバーします。もしこのフェイルオーバーを頻繁にテストしない場合、セカンダリデータストアの機能に関する前提が正しくない可能性があります。セカンダリデータストアの容量は、最後にテストしたときには十分だったかもしれませんが、このシナリオでは負荷に耐えられなくなる可能性があります。エラー復旧がうまくいくのは頻繁にテストする経路のみであることは、これまでの経験からも明らかです。少数の復旧経路を用意することがベストであるのはそのためです。復旧パターンを確立して定期的にテストできます。復旧経路が複雑な場合や重大な場合に復旧経路が正常に機能するという確信を持つには、本番環境でその障害を定期的に行う必要があります。前述の例では、その必要性に関係なく、スタンバイへのフェイルオーバーを定期的に行う必要があります。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_dr_tested.html AWS Resilience Hub でワークロードの RTO や RPO を含むレジリエンスポリシーを定義することで、構成されるインフラストラクチャやアプリケーション設定などを評価することができます。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/reliability.md	(実71 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC 信頼性の柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/reliability.md			

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容		補足情報				
		AWS	お客様								
策72	-	○	○	AWS は、インシデント対応に関して、文書化された正式な方針およびプログラムを導入しています。この方針では、目的、範囲、役割、責任、経営者のコミットメントが取り上げられています。AWS は、以下の3 つのフェーズに分かれるインシデント管理アプローチを採用しています。1.アクティベーションと通知のフェーズ2.復旧のフェーズ3.再構成のフェーズAWS のインシデント管理計画から確実な効果が得られるように、AWS はインシデント対応のテストを実施します。このテストでは、その時点の未知の不具合と障害モードについて広い範囲を検出対象としてカバーします。さらに、Amazon のセキュリティチームおよびサービスチームは、お客様への潜在的な影響の有無についてシステムをテストし、検知と分析、封じ込め、除去、復旧、インシデント処理後のアクティビティなど、インシデントの処理に携わる要員を準備することが可能になります。インシデント対応計画と併せて、インシデント対応テスト計画を年1 回作成します。AWS のインシデント管理の計画を作成し、テストを実施し、テスト結果は、第三者の監査人による審査を受けます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS サポートは、経験豊富な技術サポートエンジニアによる、1 対 1 の迅速なレスポンスを特徴とするサポートサービスです。AWS サポートは、お客様がそのインフラストラクチャをクラウドで運用できるように技術的な問題に関する支援を行います。操作上の問題や技術的な疑問があるお客様は、サポートエンジニアのチームに連絡でき、予測可能な応答時間およびパーソナライズされたサポートを受けることができます。 AWSサポートの詳細については以下のURLをご参照ください。（ https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ ）	【概要】 稼働状況を確認し、障害の発生原因の記録や傾向分析が出来るようなログを保管します 【対策例】 ■稼働状況の確認・記録 AWSの以下のようなサービスを使用し、AWSサービスの稼働状況を確認します。一定期間記録されるため、必要に応じて個別に記録を保持します ・AWSサービス稼働状況：AWS Health ・各サービスの稼働状況：CloudWatchメトリクス(稼働確認、記録、ログ保管) ・システムのログ：CloudWatchログ(事前に出力設定が必要) ・API操作ログ：CloudTrail(CloudWatchログに出力を推奨) ■検出・通知 システムに問題がある動きがある場合に、速やかに検出・通知するために、以下機能を設定します ・AWS Healthの検出・通知：AWS User Notifications ・CloudWatchメトリクス・ログの検出・通知：CloudWatchアラーム	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_jp/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf				
策72	8	-	○	-	AWS Health Dashboardでは、AWS サービスの可用性と運用状況を 1 か所で確認できます。AWS サービスの全体のステータスを表示できます。また、サインインすると、特定の AWS アカウントまたは組織に関するパーソナライズされたコミュニケーションを表示できます。アカウントビューでは、リソースの問題、今後の変更、重要な通知をより詳細に把握できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html	【概要】 AWSの責任範囲における障害発生後の調査状況を把握する手段・方法を確認します。 【対策例】 ・左記のとおり、AWS Health Dashboardを確認することで、状況把握が可能です。	AWS Health ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html				

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用						参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用			
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況			お客様が読みたい内容			補足情報			
		AWS	お客様										
実72	9	-	○	-			AWS Health Dashboard のサービス履歴では、過去12カ月間のAWSサービスの中断が表示されます。 https://health.aws.amazon.com/health/status		[概要] AWS利用時の障害の事前防止策を検討します。 [対策例] ・左記のとおり、AWS Health Dashboardを活用することで、過去12か月のAWSサービスの中断を表示可能です。 ・AWSサービス中断の規模や継続時間の実績を踏まえ、必要十分なシステム構成であることを確認します。	AWS Health Dashboard - サービスの状態 https://health.aws.amazon.com/health/status			
実73	-	○	○	[BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画] AWSの事業継続計画は、環境に起因するサービス障害の回避および軽減措置について記載されています。それには、イベントが起こる前、イベントの最中、およびイベント後の詳しいステップを定めるものです。事業継続計画は、さまざまなシナリオのシミュレーションを含むテストによってサポートされています。テスト中およびテスト後は、継続的な改善を目的として、AWS がチームとプロセスの対応、是正処置、得られた教訓を文書により記録しています。 [パンデミックへの対応] AWS は、感染症の爆発的な流行の脅威に対して迅速に対応するための準備として、パンデミック対応ポリシーと手順を災害復旧計画に組み込んでいます。関連したリスクに関する軽減のためのストラテジーには、重要なプロセスをリージョン外のリソースに移動するために、どのようにスタッフを配置するかという代替モデルと、重要なビジネス業務をサポートするための危機管理の発動計画が含まれます。パンデミック計画は、国際的な健康関連機関や規制に従っていますが、国際的な関連機関との連絡窓口等も含まれています。 [事業継続性管理] AWSのビジネス継続性ポリシーおよび計画は、ISO 27001基準に合わせて開発され、テストされています。AWSとビジネス継続性の詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン17を参照してください。 [可用性] AWS データセンターは、世界のさまざまなリージョンにクラスター化されて構築されています。すべてのデータセンターはオンラインで顧客にサービスを提供しており、「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害時には、自動プロセスにより、影響を受けたエリアから顧客データが移動されます。重要なアプリケーションはN+1 原則でデプロイされます。そのためデータセンターの障害時でも、トラフィックが残りのサイトに負荷を分散させるのに十分な能力が存在することになります。AWS は、各リージョン内の複数のアベイラビリティゾーンだけでなく、複数の地理的リージョン内で、インスタンスを配置してデータを保管する柔軟性をお客様に提供します。各アベイラビリティゾーンは、独立した障害ゾーンとして設計されています。つまり、アベイラビリティゾーンは、一般的な都市地域内で物理的に分離されており、洪水の影響が及ばないような場所にあります(洪水地域の分類はリージョンによって異なります)。個別の無停電電源装置(UPS) やオンサイトのバックアップ生成施設に加え、シングルポイントの障害の可能性を減らすために、別々の電力供給施設から異なる配管網を経由して、個別に電力供給を行っています。これらはすべて、冗長的に、複数のTier-1 プロバイダーに接続されています。顧客はAWS の使用量を計画しながら、複数のリージョンやアベイラビリティゾーンを利用する必要があります。複数のアベイラビリティゾーンにアプリケーションを配備することによって、自然災害やシステム障害など、ほとんどの障害モードに対して、その可用性を保つことができます。 [インシデントへの対応] Amazon のインシデント管理チームは、業界標準の診断手順を採用しており、事業に影響を与えるイベント時に解決へと導きます。作業員スタッフが、24 時間 365 日体制でインシデントを検出し、影響と解決方法を管理します。 [役員による全社的検査] Amazon の内部監査グループは、最近になって AWS サービスの復元プランを検査しました。このプランは、上級役員管理チームと取締役の監査委員会のメンバーによっても定期的に検査されています。 [コミュニケーション] AWSは、様々な方法でグローバルレベルの内部コミュニケーションを実施することで、従業員が各自の役割と責任を理解することを手助けし、重要なイベントについて適時伝達しています。これらの方法には、新入社員向けのオリエンテーションとトレーニングプログラム、業績その他についてアップデートを行う定例のマネジメント会議、ビデオ会議、電子メールメッセージ、Amazon イントラネットでの情報の投稿などの電子的手段があります。	AWSは信頼性の高いアーキテクチャを構築するためのベストプラクティスを提供しています。 [参考文献、参考URL] ・信頼性の柱 - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html	[概要] AWSはインシデント対応を管理する正式なポリシーとプログラムを整備しており、その詳細を公開しています。また、運用上の問題を把握するためのツールとして、広範なサービス影響を確認できる「AWS Health Dashboard」と、個々のアカウント固有の問題を確認できる「Personal Health Dashboard」を提供しています。 [参考文献、参考URL] ・インシデントへの対応 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awssupport/latest/user/incident-response.html	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] お客様がAWS上で構築するシステムについては、お客様自身で事業継続計画（BCP）を策定し、適用する必要があります。BCPの策定にあたっては、ビジネスインパクト分析やリスク評価を実施し、適切な復旧目標（RTO/RPO）を設定します。 [対策例] システム中断(または特定機能の中断)によるビジネスへの影響を分析し、復旧目標(RTO/RPO)を設定します。そのうえで、可用性を考慮したシステムを構成して、想定される障害ポイントと障害ケースに応じた復旧方針(ランブック含む)の策定と復旧目標に対する測定を実施します。 ランサムウェアによるシステム侵害、データ侵害に備える場合は、システムを再構成するために必要な構成情報を厳格に管理してバックアップ・リストアできる状態にします。 AWS Backup Logically air-gapped vault を利用することで、バックアップデータを堅牢なポータルに保管することもできます。 【実39】 【実41】 を合わせて参照してください。 [参考文献、参考URL] ・ビジネス継続性計画（BCP） https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/business-continuity-plan-bcp.html ・AWS Backup Logically air-gapped vaults https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/aws-backup/latest/devguide/logicallyairgappedvault.html	[概要] お客様がAWS上で可用性の高いシステムを構築するには、復旧目標(RTO/RPO)とコストに応じた適切な災害対策(DR)戦略を検討・実装する必要があります。DR戦略には、バックアップと復元、パイロットライト、ウォームスタンバイ、マルチサイトアクティブ/アクティブなどの選択肢があり、適切なタイミングで評価・検証することが望ましいです。 [対策例] 以下の4つのDR戦略から、復旧目標(RTO/RPO)とコストに応じて適切な戦略を測定してください。 DR戦略は、システム構成の変更に伴って再評価が必要になるケースがあるため、適切なタイミングで対策範囲の見直しやDR実装・ランブックを検証してください。 (1)バックアップと復元：復旧に必要な構成情報(AMI、IaC、プログラムなど)およびデータを、適切な場所(DRリージョンを含む)に保存・バックアップし、災害時にDRリージョンでそれらを用いてシステムを再構成します。 (2)パイロットライト：DRリージョンに対してデータを常時レプリケーションし、災害時にDRリージョンでコアワークロードをプロビジョニングします。 (3)ウォームスタンバイ：DRリージョンに対してデータを書き込み可能な状態で常時レプリケーションし、DRリージョンで完全に機能するコアワークロードを縮小コピーで稼働した状態にします。 (4)マルチサイトアクティブ/アクティブ：DRリージョンで完全に機能するコアワークロードを稼働した状態にします。 [参考文献、参考URL] ・クラウド内での災害対策オプション https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/disaster-recovery-options-in-the-cloud.html	AWS Webサイト：AWS のコントロール - 物理アクセスビジネスの継続性と災害復旧 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス			
実73	8	-	○	-	(実73 記載行を参照)		単一の AWS リージョン 内の複数のアベイラビリティゾーン (AZ) にまたがる DR 戦略は、火災、洪水、大規模な停電などの災害イベントに対して影響を緩和できます。ワークロードを特定の AWS リージョン で実行できなくなるような、可能性の低いイベントに対する保護を実装する必要がある場合には、複数のリージョンを使用する DR 戦略を使用できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_disaster_recovery.html	[概要] お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 [参考文献、参考URL] ■クラウド内での災害対策オプション https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/disaster-recovery-options-in-the-cloud.html ■AWS Elastic Disaster Recovery https://aws.amazon.com/jp/disaster-recovery/	信頼性の柱 - AWS Well-Architected フレームワーク https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html				

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	表番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容			補足情報	
		AWS	お客様							
実73-1	-	-	○	-		成熟した予防的、発見的統制が実装されていても、組織はセキュリティインシデントの潜在的な影響に対応し、影響を緩和するメカニズムを実装する必要があります。準備することで、インシデントの際にチームが効果的に動作し、問題を切り分け、封じ込め、フォレンジックを実行し、運用を既知の正常な状態に復元する能力に強く影響します。セキュリティインシデントが起こる前にツールとアクセス権を整備し、ゲームデー（実践訓練）を通じてインシデント対応を定期的に実施しておけば、ビジネスの中断を最小限に抑えながら復旧することができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/incident-response.html AWS Security Incident Response は、最も重要なタイミングでの対応に役立ちます。このサービスには、監視と調査の自動化、迅速なコミュニケーションと調整、AWS Customer Incident Response Team (CIRT) への 24 時間 365 日の直接アクセスなどの機能が組み合わされており、セキュリティイベントに対する準備、セキュリティイベントへの対応、セキュリティイベントからの復旧をすばやく行えます。 https://aws.amazon.com/jp/security-incident-response/		【概要】 お客様がAWS上に構築するシステムについては、障害・災害及びセキュリティインシデントに対して迅速かつ効果的に対応できるように、インシデント対応チームを組成して初動対応、分析、連携、封じ込め、根絶、復旧できるようにします。 【対策例】 想定シナリオに基づくゲームデー（障害対応シミュレーション）を実施することで、実際のインシデント発生時に備えた対応力や判断力を高めることができます。 (1)インシデントの発生を未然に防ぐ(または影響を限定する)ための事前準備や対策(※1)を実施します。 (2)初動対応として、インシデント対応の要否を判断して適切な組織・担当者にエスカレーションができることを確認します。 (3)対応が必要なインシデントに対しては、分析・連携、封じ込め・根絶・復旧を進めます。必要に応じてAWSサポートセンター(またはセキュリティインシデントレスポンスのAWS CIRT)に支援を要請します。 ※1：準備・対策・実装の内容は多岐にわたるため、詳細については必要に応じて本書内の参考情報を参照してください。 【参考文献、参考URL】 ・AWSセキュリティインシデント対応ガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-security-incident-response-guide/welcome.html ・AWS Security Incident Response https://aws.amazon.com/jp/security-incident-response/ ・SEC10-BP07 シミュレーション行う https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_incident_response_run_game_days.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	
実74	-	○	○	AWS データセンターは、世界のさまざまなリージョンにクラスター化されて構築されています。すべてのデータセンターはオンラインで顧客にサービスを提供しており、「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害時には、自動プロセスにより、影響を受けたエリアから顧客データが移動されます。重要なアプリケーションはN+1 原則でデプロイされます。そのためデータセンターの障害時でも、トラフィックが残りのサイトに負荷を分散させるのに十分な能力が存在することになります。AWS は、各リージョン内の複数のアベイラビリティゾーンだけでなく、複数の地理的リージョン内で、インスタンスを配置してデータを保管する柔軟性をお客様に提供します。各アベイラビリティゾーンは、独立した障害ゾーンとして設計されています。つまり、アベイラビリティゾーンは、一般的な都市地域内で物理的に分離されており、洪水の影響が及ばないような場所にあります(洪水地域の分類はリージョンによって異なります)。個別の無停電電源装置(UPS) やオンサイトのバックアップ生成施設に加え、シングルポイントの障害の可能性を減らすために、別々の電力供給施設から異なる配管網を経由して、個別に電力供給を行っています。これらはすべて、冗長的に、複数のTier-1 プロバイダーに接続されています。顧客はAWS の使用量を計画しながら、複数のリージョンやアベイラビリティゾーンを利用する必要があります。複数のアベイラビリティゾーンにアプリケーションを配置することによって、自然災害やシステム障害など、ほとんどの障害モードに対して、その		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		【概要】 ・想定災害とシステム重要度を鑑みて適切なマルチAZ構成やマルチリージョンの構成をとります。 【対策例】 ・単一のDC障害を想定する場合：マルチAZ構成になるようシステムを構成することが有効です。 ・広域災害(例：関東領域が使えない)を想定する場合：マルチリージョン構成になるようシステムを構成します。 【参考文献、参考URL】 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/plan-for-disaster-recovery-dr.html	アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス	
実74	4	-	○	-		単一の AWS リージョン 内の複数のアベイラビリティゾーン (AZ) にまたがる DR 戦略は、火災、洪水、大規模な停電などの災害イベントに対して影響を緩和できます。ワークロードを特定の AWS リージョン で実行できなくなるような、可能性の低いイベントに対する保護を実装する必要がある場合には、複数のリージョンを使用する DR 戦略を使用できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_disaster_recovery.html AWSリージョンやデータセンターの設計を踏まえ、日本における地震災害において、どのようにAWSが高い耐障害性を確保しているか、また、マルチリージョンの活用により、お客様がどのように高いレジリエンスを確保できるかを解説したホワイトペーパーを、AWS Artifactにおいて公開しています。 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/resiliency-in-japan/		【概要】 策定したバックアップに関する規程を充足しているかを確認すること。また、バックアップサイトとしての要件、運用を検討すること。 【対策例】 (1) 本書サイトとバックアップサイトそれぞれのゾーン、リージョンがリスク分散された距離にあるか。 ⇒左記の複数のリージョンを参考に、規定に基づき選定する (2) 被災時のサービス継続仕様。 ⇒左記の複数のリージョンおよびアベイラビリティゾーンの条件を鑑み、被災時のサービス継続仕様を満たすように設計する バックアップサイトとしての要件、運用を検討する観点としては、以下の例があります。 (1) バックアップサイトの立地条件 (2) バックアップサイトの負荷集中への対応 について、左記内容をもとに設計をし、運用手順を作成する。	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS でのワークロードの災害対策: クラウド内での復旧 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html AWSグローバル/リレーンフストラクチャ https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-infrastructure/ AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC 信頼性の柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-	
実75	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS は、脆弱性管理プログラムをサポートするさまざまなサービスを提供します。Amazon Inspector は、ソフトウェアの脆弱性や意図しないネットワークアクセスがないか、AWS ワークロードを継続的にスキャンし、AWS Systems Manager Patch Manager は Amazon EC2 インスタンス間のパッチ適用の管理に役立ちます。これらのサービスは、AWS セキュリティチェックの自動化、セキュリティアラートの一元化、組織のセキュリティ体制の包括的なビューを提供するクラウドセキュリティ体制管理サービスである AWS Security Hub と統合できます。さらに、Amazon CodeGuru Securityは静的コード分析を使用して、開発フェーズ中の Java および Python アプリケーションの潜在的な問題を特定します。 ソフトウェア開発ライフサイクルに脆弱性管理プラクティスを組み込むことにより、本番環境に導入される前に、脆弱性をプロアクティブに解決できるため、セキュリティイベントのリスクが軽減され、脆弱性の潜在的な影響を最小限に抑えることができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_compute_vulnerability_management.html			AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	
実76	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		(実76 記載行を参照)	-	
実76	3	-	○	-		AWS では、社内のレポート構造を流用せずに、個別アカウントごとにワークロードを整理し、機能、コンプライアンス要件、共通のコントロールセットに基づいてアカウントをグループ化することを推奨しています。AWS では、アカウントが強固な境界となります。たとえば、開発およびテストのワークロードと本番ワークロードを切り離すために、アカウントレベルの分離を強く推奨しています。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/aws-account-management-and-separation.html		【概要】 AWS上での本番環境とテスト環境の分離方法・機能としては、AWSアカウントレベルでの分離と、VPCによるネットワークレベルでの分離が大きく挙げられます。VPCによるネットワークレベルでの分離は一般に権限管理が複雑になる傾向にあるため、アカウントレベルでの分離が強く推奨されます。 【対策例】 (1) クラウドサービスで構築するシステムについて、安全に本番環境とテスト環境を分離する方法や機能 本番環境・テスト環境はAWSアカウントレベルで分離し、それぞれのアカウント内に必要なリソースを作成します。 (2) 本番環境とテスト環境を分離した際のプログラムやデータ等の連携方法 AWSアカウント間のデータ連携方法として、S3/バケット活用する方法等が考えられます。 また、Amazonマシニングのように、他のアカウントに共有する機能を備えているサービスもあります。(※1) 【参考文献、参照URL】 (※1)Amazon Elastic Compute Cloud ・特定の AWS アカウントとの AMI の共有 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/UserGuide/sharingamis-explicit.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	
実77	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実78	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	必要に応じて情報を提供する「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報		
		AWS	お客様						
実79	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-
実80	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-
実81	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-
実82	-	-	○	-	(実82 記載行を参照)	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] クラウド利用の場合には、廃棄計画について確認する必要があります。 AWS環境における安全なデータ廃棄の方法の例は、以下の記事をご参照ください。 [参考文献、参照URL] クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/ クラウドにおける安全なデータの廃棄（実践編） https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/delstoredatapratrice/		-
実82	3	-	○	-	[概要] AWS環境における安全なデータ廃棄の方法の例は、以下の記事をご参照ください。 [参考文献、参照URL] クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/	AWS環境における安全なデータ廃棄の方法の例は、以下の記事をご参照ください。 クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/ クラウドにおける安全なデータの廃棄（実践編） https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/delstoredatapratrice/	(実82 記載行を参照)	クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blog/s/news/data_disposal/ クラウドにおける安全なデータの廃棄（実践編） https://aws.amazon.com/jp/blog/s/news/delstoredatapratrice/	
実83	-	-	○	-	[概要] AWSが利用しているデータセンターは、システム廃棄時の情報漏えい防止対策について対応しています。 [対処例] AWS データセンターにおけるメディアの廃棄は、セキュリティを念頭に置いて設計されており、統制により具体的なセキュリティが実現されています。ユーザーデータの保存に使用されるメディアストレージデバイスは AWS によって「クリティカル」と分類され、そのライフサイクルを通じて非常に重要な要素として適切に取り扱われます。AWS では、デバイスの設置、修理、および破棄（最終的に不要になった場合）の方法について厳格な基準が設けられています。ストレージデバイスが製品寿命に達した場合、NIST 800-88 に詳細が説明されている方法を使用してメディアを廃棄します。ユーザーデータを保存したメディアは、安全に停止するまで AWS の統制から除外されることはありません。AWS で扱われるメディアはワイプ処理もしくは消磁処理され、AWSのセキュアゾーンを離れる前に物理的に破壊されます。AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。お客様はこうした第三者のレポートを AWS Artifactから入手することが可能です。 [参考文献、参照URL] ・クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] システム廃棄時の情報漏洩防止対策を講ずる必要があります。 AWS では、デバイスの設置、修理、および破棄（最終的に不要になった場合）の方法について厳格な基準が設けられています。金融機関が適切な手段によってデータをさらに保護することが推奨されています。 [対策例] 金融機関の責任において、AWS上で論理的に情報を削除してください。 AWSでは、ユーザーデータの保存に使用されるメディアストレージデバイスは「クリティカル」と分類され、そのライフサイクルを通じて非常に重要な要素として適切に取り扱われます。デバイスの設置、修理、および破棄（最終的に不要になった場合）の方法について厳格な基準が設けられており、ストレージデバイスが製品寿命に達した場合、NIST 800-88 に詳細が説明されている方法を使用してメディアを廃棄します。AWSで扱われるメディアはワイプ処理もしくは消磁処理され、AWSのセキュアゾーンを離れる前に物理的に破壊されます。 [参考文献、参照URL] ・クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/		-
実84	-		○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 ・アクティベーションと通知のフェーズ ・復旧のフェーズ ・再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ・アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個) に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(n+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインとなってトラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンのデプロイアーキテクチャなどです。 また、お客様はAmazon EC2 Auto Scalingを使用することができます。Amazon EC2 Auto Scaling は、Amazon EC2 のインスタンスを自動的に作成または終了してアプリケーションの負荷を処理する Amazon EC2 インスタンスの数を調整できる、完全マネージド型サービスです。Amazon EC2 Auto Scaling では、異なるインスタンスを抽出して置き換えることにより、EC2 インスタンスのフリートを管理できます。また、お客様が定義する条件に応じて Amazon EC2 のキャパシティのスケールアップ/スケールダウンを自動的に行って、アプリケーションの可用性を維持できます。		NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf	
実85	-		○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 ・アクティベーションと通知のフェーズ ・復旧のフェーズ ・再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ・アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個) に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(n+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインとなってトラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンのデプロイアーキテクチャなどです。		NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実86	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。 AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 ・アクティベーションと通知のフェーズ ・復旧のフェーズ ・再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ・アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個) に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインとなっておりトラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実施する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンのデプロイアーキテクチャなどです。	[概要] オンプレミスと同様、特定システムで重要な通信系装置には、障害時の迅速な対応のためオンプレミス環境にネットワーク機器の予備の用意が必須です。 [対策例] ■オンプレミス環境からインターネット経由でAWS環境に接続するケース ・オンプレミス環境にインターネット回線に接続するルータの予備を用意します。 ■オンプレミス環境からVPN経由でAWS環境に接続するケース ・オンプレミス環境にAWS Site to Site VPNを通じてVPNで接続するカスタマーゲートウェイの予備を用意します。 ■オンプレミス環境から専用線経由でAWS環境に接続するケース ・オンプレミス環境にAWS Direct Connectに接続するルータの予備を用意します。 [参考文献、参照URL] ・AWS Site-to-Site VPN とは https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/vpn/latest/s2svpn/VPC_VPN.html ・AWS Direct Connect ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/directconnect/latest/UserGuide/Welcome.html	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf			
実87	-	○	○	各データセンター間は物理的に離れており、冗長性のある電源とネットワークングを備えています。 AWS リージョン内のすべての AZ は、AZ 間に高スループットかつ低レイテンシーのネットワークングを提供する、完全に冗長性を持つ専用メトロファイバー上に構築された、高帯域幅、低レイテンシーのネットワークングで相互接続されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実施する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンのデプロイアーキテクチャなどです。	[概要] オンプレミスと同様、特定システムの重要な回線には回線障害時の迅速な対応のため、オンプレミス環境に回線の予備の用意が望ましいとされています。 [対策例] システム構成と要件により、以下の2本目の回線を用意します。 ・インターネットで接続する回線 ・AWS Site to Site VPNで接続する回線 ・AWS Direct Connectで接続する回線 [参考文献、参照URL] ・AWS Site-to-Site VPN とは https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/vpn/latest/s2svpn/VPC_VPN.html ・AWS Direct Connect の回復性に関する推奨事項 Direct Connect のバックアップとしての AWS マネージド VPN 接続 https://aws.amazon.com/jp/directconnect/resiliency-recommendation/ ・REL02-BP02 クラウド環境とオンプレミス環境のプライベートネットワーク間の冗長接続をプロビジョニングする https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_network_topology_ha_conn_private_networks.html ・REL02-BP04 多対多メッシュよりもハブアンドスポークトポロジを優先する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_network_topology_prefer_hub_and_spoke.html	AWS Webサイト：データセンター ・環境レイヤー https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/environmental-layer/ アマゾン ウェブ サービス：セキュリティプロセスの概要			
実88	-	○	○	(実87と同様)	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実施する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンのデプロイアーキテクチャなどです。		AWS Webサイト：データセンター ・環境レイヤー https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/environmental-layer/ AWS Webサイト：グローバルインフラストラクチャ・リージョンとアベイラビリティゾーン https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-			
実89	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実90	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実91	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実92	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実93	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実94	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			
実95	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-			

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況				
		AWS	お客様					
実100	-	○	○	AWS は、変更の管理にシステム的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、充分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。 AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 3.論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 4.ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 5.権限のある者による変更の承認を得 ます。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	(実100 記載行を参照)	アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ)
実100	4	-	○	-		AWS には、脆弱性管理プログラムに役立つ様々なサービスがあります。Amazon Inspector は、ソフトウェアの問題と意図しないネットワークアクセスを検出するために、継続的に AWS ワークロードをスキャンします。AWS Systems Manager Patch Manager を使うと、Amazon EC2 インスタンス全体のパッチ適用を管理できます。Amazon Inspector と Systems Manager は、AWS Security Hub で表示できます。これは、AWS セキュリティチェックを自動化して、セキュリティアラートを一元化するのに役立つクラウドセキュリティ体制管理サービスです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_compute_vulnerability_management.html AWS Config は、設定が誤っているリソースを報告し、AWS Config ポリシーチェックを通して、パブリックアクセスが設定されたリソースを検出できます。AWS Control TowerやAWS Security Hubなどのサービスでは、AWS Organizations 全体でチェックとガードレールのデプロイが簡素化され、公開されたリソースを特定および修復します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_permissions_analyze_cross_account.html	AWS Config を利用するにあたり、下記の点に注意が必要です。 ・ AWS Config の課金体系上、AWS Configによる評価回数に応じて費用が発生するため、評価回数によっては費用が膨らむ可能性があります。 ・ AWS Control Towerを利用する場合、AWS Configの利用が必須となるため、上述の費用増大を回避することが難しくなります。 ・ AWS Configによる評価のトリガーを、AWSアカウント上のリソースの設定変更から定期的な実行に変更し、評価頻度をカスタマイズすることで、AWS Configによる評価回数を削減し、費用の増大を抑えることが可能です。AWS Configの評価の頻度は、AWS Configの評価対象のリソースの重要度や発生する費用を元に検討ください。 [参考文献、参照URL] https://aws.amazon.com/jp/about-aws/whats-new/2023/11/aws-config-periodic-recording/	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実101	-	○	○	AWS はサービスの利用状況を継続的にモニタリングし、アベイラビリティに関するコミットメントと要件をサポートするためにインフラストラクチャーを整備しています。AWS は、少なくとも月次のキャパシティプランニングモデルを維持し、インフラストラクチャーの使用と需要を評価しています。このモデルは将来の需要の計画をサポートし、情報の処理量、通信量、監査ログストレージの容量などが考慮されています。		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWS クラウドリソースと AWS で実行されるアプリケーションのモニタリングサービスです。お客様は、Amazon CloudWatch を使用して、メトリクスを収集/追跡し、ログファイルを収集してモニタリングし、アラームを設定できます。Amazon CloudWatch は、Amazon EC2 インスタンス、Amazon DynamoDB テーブル、Amazon RDS DB インスタンスなどの AWS リソース、アプリケーションやサービスに生成されたカスタムメトリクス、アプリケーションが生成するあらゆるログファイルをモニタリングできます。Amazon CloudWatch を使用して、リソース使用率、アプリケーションパフォーマンス、オペレーションの状態においてシステム全体の可視性を得られます。	[概要] Amazon CloudWatchを利用することで、各種リソースの負荷状況の監視制御を行うことができます。 [対策例] ・ CloudWatch Logs にログを収集してフィルターを設定することで、特定の条件を満たすログが出力された場合にアラートを発報することができます。 → CloudWatch Logs はログの保管にも対応していますが、S3と比較すると保管コストが高くなる場合があります。ログの長期保管が必要な場合はS3の利用をご検討ください。 ・ CloudWatch メトリクス・アラーム・ダッシュボード等を利用することで、可視化や監視状況の共有、アラート通知が実現できます。 → これらの機能のカスタマイズによって追加費用が発生する点にも留意します。 ・ CloudWatch Logs Insights を利用することで取得したログデータを簡易的に分析することができます。 [参考文献、参照URL] https://pages.awscloud.com/rs/112-TZM-766/images/AWS-Black-Belt_2023_AmazonCloudWatch_0330_v1.pdf	AWS Webサイト：AWS のコントロール - キャパシティの管理 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実101	3	-	○	-		需要に合わせてリソースをプロアクティブにスケールし、可用性への影響を回避します。 多くの AWS サービスは、需要に合わせて自動的にスケールします。Amazon EC2 インスタンスまたは Amazon ECS クラスタを使用している場合、ワークロードの需要に対応する使用状況のメトリクスに基づいて Auto Scaling を実行するように設定できます。Amazon EC2 では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、またはネットワーク帯域幅を使用して、EC2 インスタンスをスケールアウト（またはスケールイン）できます。Amazon ECS では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、およびメモリ使用率を使用して、ECS タスクをスケールアウト（またはスケールイン）できます。AWS で Target Auto Scaling を使用すると、オートスケーラーは家庭用サーモスタットのように機能し、指定したターゲット値（例えば、CPU 使用率 70%）を維持するためにリソースを追加または削除します。 AWS Auto Scaling はまた、Predictive Auto Scaling も実行できます。これは、機械学習を使用して各リソースの過去のワークロードを分析し、次の 2 日間の負荷を定期的に予測します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/design-your-workload-to-adapt-to-changes-in-demand.html	[概要] 各種AWSリソースの監視の結果や、運用上発生するイベント(キャンペーンで対顧客アクセス増加が見込まれる場合等)によるキャパシティ要求の変化に応じて制御を行います。上記の設定によって、SLAや限界性能を満たせることをテストします。 [対策例] ■監視（「お客様が統制すべき内容」に記載されていないもの） ・ 分析を行う場合はAmazon CloudWatchだけでなくS3/バケットにもログを保存し、Amazon Athena、AWS Glue、Amazon OpenSearch Service等を活用できます。 ・ オンプレミスやクラウド、SaaSとの統合管理が必要な場合は外部製品の利用も検討します。 → 外部製品で負荷状態の監視を行う場合は、監視に必要なエージェント等の部品がスケールアウト後のリソースにも含まれるように設定する必要があります。また利用する外部製品の規約やライセンス、費用形態がAuto Scalingを想定しているものであるかを予め確認しておく必要があります。 ■制御 ・ EC2等を利用の場合は負荷状況に応じた Auto Scalingを構成します。 → サービスワーカー（リソース起動数等の制限）の引き上げ要否・可否に留意します。 → アクセス経路上の各種サービス（Elastic Load Balancerなど）のスケラビリティにも留意します。 ・ 突発的なアクセス上昇が見込まれる場合は予め各種リソースをスケールさせておきます。 → ELBの拡張が間に合わない程度の急騰であれば暖気(Pre-Warning)申請を行う必要がある点に留意します。 [参考文献、参照URL] https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/autoscaling/application/userguide/what-is-application-auto-scaling.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/general/latest/gr/aws_service_limits.html https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/webinar-bb-elastic-load-balancing-2019/ ※資料52ページに暖気申請について言及されています	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実102	-	○	○	AWS は、自動モニタリングシステムを活用して、ハイレベルなサービスパフォーマンスと可用性を提供します。内部的、外部の両方の使用において、様々なオンラインツールを用いた積極的モニタリングが可能です。AWS 内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリクスをモニタリングしています。重要計測値が早期警戒しきい値を超える場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジューラが採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応できます。	[概要] AWSのデータセンターが備えている運用状況の監視機能については、SOC 2 type II レポートにて明記されている。 [関連する認証] ・ SOC 2 type II レポート -SECTION III - Relevant Aspects of Internal Controls -E. Monitoring	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWS クラウドリソースと AWS で実行されるアプリケーションのモニタリングサービスです。お客様は、Amazon CloudWatch を使用して、メトリクスを収集/追跡し、ログファイルを収集してモニタリングし、アラームを設定できます。Amazon CloudWatch は、Amazon EC2 インスタンス、Amazon DynamoDB テーブル、Amazon RDS DB インスタンスなどの AWS リソース、アプリケーションやサービスに生成されたカスタムメトリクス、アプリケーションが生成するあらゆるログファイルをモニタリングできます。Amazon CloudWatch を使用して、リソース使用率、アプリケーションパフォーマンス、オペレーションの状態においてシステム全体の可視性を得られます。	[概要] AWS上で構築・運用するシステムでは監視対象として以下が追加となるため、これらに対する監視手段を検討し、実装する必要があります。 (1) AWSリソース(例：EC2インスタンスのステータス、Lambda関数の実行状況等)の稼働状態 (2) AWSサービス自体の稼働状態 [対策例] (1) AWSリソース(例：EC2インスタンスのステータス、Lambda関数の実行状況等)自体を監視する手段として、AWSの各種監視用のサービス(Amazon CloudWatch等)が活用できます。(※ 1) (2) また、各AWSサービス自体の稼働状態を監視する手段として、AWS Health Dashboardがあり、それらの情報を活用することができます。(※ 2)(※ 3) なお、OS以上のレイヤーで施すべき対策はオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありませんが、CloudWatchエージェントをEC2インスタンスにインストールすることによるプロセス等の監視(※ 4)や、CloudWatch Synthetics ・AWS X-Rayによるアプリケーションレイヤの監視(※ 5)(※ 6)など、AWSサービスを活用可能な監視項目もあります。 [参考文献、参照URL] (※ 1)Amazon CloudWatch ユーザーガイド ・ Amazon CloudWatch とは https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/WhatIsCloudWatch.html (※ 2)AWS Health ユーザーガイド ・ AWS Health のセキュリティのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/security-best-practices.html	アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が規制すべき内容	補足情報			
		AWS	お客様							
実102	3	-	○	-	(実102 記載行を参照)	ワークロードを設計する際には、可観測性と問題調査への対応においてすべてのコンポーネントにわたって内部状態(メトリクス、ログ、イベント、トレースなど)を理解するために必要な情報が送られるようにします。ワークロードの稼働状態を監視し、結果にリスクがあった場合にそれを特定し、効果的な対応を可能にするために必要なテレメトリの開発を繰り返します。AWS ではアプリケーションとワークロードコンポーネントからログ、メトリクス、イベントを送出して収集し、内部的な状況と稼働状態を把握できます。分散トレースを統合して、ワークロードを通過するリクエストを追跡できます。このデータを使用して、アプリケーションと基盤となるコンポーネントがどのように相互作用するかを理解し、問題とパフォーマンスを分析します。ワークロードを計測する際は、フィルターを使用して時間の経過とともに最も有用な情報を選択できるので、状況認識を可能にする幅広い情報(状態の変化、ユーザーのアクティビティ、権限アクセス、使用量のカウンターなど)を取得します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/design-telemetry.htm AWS は、Service Health Dashboard でサービスの可用性に関する最新情報を公開しています。いつでも確認して最新のステータス情報を入力したり、RSSフィードを購読して個々のサービスの中断の通知を受けたりすることができます。AWS のいずれかのサービスでリアルタイムの運用上の問題が発生し、それが Service Health Dashboard に表示されない場合は、サポートリクエストを作成できます。AWS Health Dashboard には、アカウントに影響する可能性がある AWS Health イベントの情報が表示されます。情報は 2 つの方法で表示されます。ダッシュボードには、最近のイベントおよび予定されているイベントがカテゴリ別に分類されて表示されます。詳細なイベントログには、過去 90 日間のすべてのイベントが表示されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html	(※ 3)AWS Health Dashboard https://status.aws.amazon.com/ (※ 4)Amazon CloudWatch ・ CloudWatch エージェント設定ファイルを手動で作成または編集する https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/CloudWatch-Agent-Configuration-File-Details.html (※ 5)Amazon CloudWatch ・ 監視モニタリングの使用 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/CloudWatch_Synthetics_Canaries.html (※ 6)AWS X-Ray開発者ガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/xray/latest/devguide/aws-xray.html	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html AWS でのワークロードの災害対策: クラウド内での復旧 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html		
実103	-	○	○	AWS は、自動モニタリングシステムを活用して、ハイレベルなサービスパフォーマンスと可用性を提供します。内部的、外部的高方の使用において、様々なオンラインツールを用いた積極的モニタリングが可能です。AWS 内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。重要計測値が早期警戒しきい値を超える場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュールが採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応できます。	[概要] AWSのデータセンタが備えている障害の検出及び障害箇所の切り分け機能について、直接言及している公開情報は無い。しかし本機能を備えることの目的は、障害発生時の迅速な復旧を実現することであり、AWSが左記を実現するために実施している対策はSOC 2 type II レポートから読み取ることが可能である。 [関連する認証] ・ SOC 2 type II レポート -SECTION III - Relevant Aspects of Internal Controls -D.8 Data Integrity, Availability, Redundancy, and Data Retention	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWS クラウドリソースと AWS で実行されるアプリケーションのモニタリングサービスです。お客様は、Amazon CloudWatch を使用して、メトリクスを収集/追跡し、ログファイルを収集してモニタリングし、アラームを設定できます。Amazon CloudWatch は、Amazon EC2 インスタンス、Amazon DynamoDB テーブル、Amazon RDS DB インスタンスなどの AWS リソース、アプリケーションやサービスに生成されたカスタムメトリクス、アプリケーションが生成するあらゆるログファイルをモニタリングできます。Amazon CloudWatch を使用して、リソース使用率、アプリケーションパフォーマンス、オペレーションの状態においてシステム全体の可視性を得られます。	[概要] AWS上で構築・運用するシステムでは障害が発生しうるポイントとして以下が追加となるため、これらに対する監視手段を検討し、実装する必要があります。 (1) AWSリソース(例: EC2インスタンスのステータス、Lambda関数の実行状況等) (2) AWSサービス自体 [対策例] (1) AWSリソース(例: EC2インスタンスのステータス、Lambda関数の実行状況等)の異常を検出する手段として、AWSの各種監視用のサービス(CloudWatch等)が活用できます。(※ 1) (2) また、各AWSサービス自体の異常を検出する手段として、AWS Health Dashboardがあり、それらの情報を活用することができます。(※ 2)(※ 3) なお、OS以上のレイヤで施すべき対策はオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。 [参考文献、参照URL] (※ 1)Amazon CloudWatch ユーザーガイド ・ Amazon CloudWatch とは https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/WhatsIsCloudWatch.html (※ 2)AWS Health ユーザーガイド ・ AWS Health のセキュリティのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/security-best-practices.html (※ 3)AWS Health Dashboard https://status.aws.amazon.com/	アマゾン ウェブ サービス: AWS リスクとコンプライアンス		
実103	2	-	○	AWS は、AWS クラウド で提供されるすべてのサービスを実行するインフラストラクチャの回復性について責任を負います。このインフラストラクチャは、AWS クラウド サービスを実行するハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、設備で構成されます。AWS は、このような AWS クラウド サービスを利用可能にするうえで商業的に合理的な取り組みを行い、サービスの可用性が AWS サービスレベルアグリーメント (SLA) を満たすか、それ以上を提供することを確認します。AWS グローバルクラウドインフラストラクチャは、お客様が回復力の高いワークロードアーキテクチャを構築できるように設計されています。各 AWS リージョン は完全に分離されており、物理的に分離されたインフラストラクチャのパーティションである複数のアベイラビリティゾーンで構成されています。アベイラビリティゾーンは、ワークロードの回復力に影響を及ぼす可能性のある障害を分離し、リージョン内のその他のゾーンへの影響を回避します。ただし同時に、AWS リージョン 内のすべてのゾーンは、高帯域幅、低レイテンシーのネットワークで相互接続されています。ゾーン間をつなぐのは、高スループット、低レイテンシーのネットワークを提供する、完全な冗長性を備えた専用メトロファイバーです。ゾーン間のすべてのトラフィックは暗号化されています。ゾーン間の同期レプリケーションを実行するうえで十分なネットワークパフォーマンスが提供されます。アプリケーションを AZ 間でパーティショニングすると、企業は、停電、落雷、竜巻、台風などの問題から、よりよく隔離され保護されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/shared-responsibility-model-for-	(実103 記載行を参照)	お客様の責任は、選択した AWS クラウド サービスにより異なります。選択したサービスにより、お客様が回復性についての責任の一端として実行する必要がある設定作業の量が異なります。例えば、Amazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2) のようなサービスでは、お客様は必要となる回復性の設定と管理をすべて実行する必要があります。Amazon EC2 インスタンスをデプロイするお客様の場合は、Amazon EC2 インスタンスを複数のロケーション (AWS アベイラビリティゾーンなど) にデプロイして、Auto Scaling などのサービスを使用して、自己修復を実装し、インスタンスにインストールしたアプリケーションに対して回復力のあるワークロードアーキテクチャのベストプラクティスを使用する責任があります。Amazon S3 と Amazon DynamoDB などのマネージドサービスの場合は、インフラストラクチャレイヤー、オペレーティングシステム、プラットフォームの運用を AWS が行い、お客様はエンドポイントにアクセスしてデータを保存、取得します。お客様は、バックアップ、バージョンing、レプリケーション戦略など、データの回復力を管理する責任があります。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/shared-responsibility-model-for-resiliency.html	(実103 記載行を参照)	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html		
実103-1	-	○	○	対応案にあるAWS の(バックアップおよび冗長性メカニズムは、ISO/IEC 27001 に準拠して開発され、テストされています。AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムに関する追加情報については、ISO/IEC 27001 の付録 A、ドメイン 12 および AWS SOC 2 レポートを参照してください。	[概要] AWSのデータセンタが備えている冗長構成やバックアップ構成が正常に機能するための措置について、SOC 2 type II レポートにて明記されている。 [関連する認証] ・ SOC 2 type II レポート -SECTION III - Relevant Aspects of Internal Controls -D.6 Physical Security and Environment Protection -D.8 Data Integrity, Availability, Redundancy, and Data Retention	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] AWS上で構築・運用するシステムでは障害が発生しうるポイントとして以下が追加となるため、これらに対する冗長構成やバックアップが正しく機能するための措置を講ずる必要があります。 (1) AWSリソース(例: EC2インスタンスのステータス、Lambda関数の実行状況等) (2) AWSサービス自体 [対策例] (1)AWSリソースに疑似的に障害を発生させて冗長構成やバックアップが正しく機能することを確認します。疑似的に障害を発生させる方法として、手動でリソースを停止・変更・削除する。AWSの各マネージドサービスで提供されるテスト機能を活用する(※1)(※2)、AWSの障害注入実験を行うサービスであるAWS Fault Injection Serviceなどの活用が挙げられます。(※3) (2)AWSサービスに対して直接障害を発生させることは基本的にできないため、(1)の方法を用いてAWSサービスの障害試験を代替することが挙げられます。 なお、OS以上のレイヤで施すべき対策はオンプレミス環境利用時と考え方が変わるものではありません。 [参考文献、参照URL] (※ 1)Amazon Aurora ユーザーガイド ・ 障害挿入クエリを使用した Amazon Aurora PostgreSQL のテスト https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonRDS/latest/AuroraUserGuide/AuroraPostgreSQL_Managing_FaultInjectionQueries.html (※2)AWS Direct Connect ユーザーガイド AWS Direct Connect フェイルオーバーテスト https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/directconnect/latest/UserGuide/resiliency_failover.html (※3)AWS Fault Injection Service ユーザーガイド ・ AWS Fault Injection Service とは? https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/fis/latest/userguide/what-is.html	アマゾン ウェブ サービス: AWS リスクとコンプライアンス		

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容		補足情報
		AWS	お客様					
実104	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] 障害発生時に備えて再構成の機能を利用します。再構成は可能な限り自動化します。 要件によってはマルチAZやマルチリージョンの構成も検討します。障害発生時を想定したテストを実施します。 [対策例] ・各種障害を検知するための監視を構成します。 ・各リソースの高可用性設計に応じてクラスタリングを構成します。 ・EC2等を利用の場合は負荷状況に応じたAuto Scalingを構成します。 → ステートフルなシステムの場合はAZ障害後の自動再構成時に、スケーリングプロセス「AZRebalance」の取扱いに留意します。 (注)IAZが復旧した際にAZごとのリソース数をリバランスされるため、自動再構成されたリソースが再度Terminateされる恐れがあります。 ・EC2を利用の場合はAWS管理の物理ホストでの障害に備え、Auto Recoveryを有効化します。 [参考文献、参照URL] https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html	-	
実105	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実106	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	[概要] 障害発生時に備えて再構成やバックアップの機能を利用します。いずれも可能な限り自動化します。 あらかじめ定められた目標復旧時間 (RTO) と目標復旧時点 (RPO)に従って設定し、リカバリテストを実施します。 [対策例] ((注)実104に記載の対策は省略) ・AWS Backup によるバックアップの集中管理を実施します。 → 自動でリストアされない項目については、別途作り込みもしくは手動でのリストアが必要である点に留意します。 ・要件によって、クロスリージョンバックアップ構成を検討します。 [参考文献、参照URL] https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html https://aws.amazon.com/jp/backup/	-	
実107	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実108	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実109	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実110	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実111	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実112	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実113	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実114	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実115	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実116	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実117	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実118	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実119	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実120	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実121	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実122	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実123	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実124	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実125	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実126	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実132	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実133	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実134	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実135	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実136	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	
実137	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。		-	

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	
基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が読取すべき内容				補足情報
		AWS	お客様							
実138	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon Simple Email Service 開発者ガイドEメールの認証方法 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/ses/latest/dg/email-authentication-methods.html Amazon Simple Email Service 開発者ガイドAmazon SES およびセキュリティプロトコル https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/ses/latest/dg/security-protocols.htmlAmazon Amazon Simple Notification Service 開発者ガイドAmazon SNS による SMS メッセージングの専用ショートコードをリクエストする https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/sns/latest/dg/channels-sms-awssupport-short-code.html			-	
実139	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実140	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実141	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実142	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実143	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実144	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実145	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実146	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実147	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実148	-	-	○	-		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。			-	
実149	-	-	○	-		お客様の施設（流通・小売店舗）での対策項目になります。			-	
実150	-	○	○	アマゾン ウェブ サービス（AWS）は、主要なクラウドサービスプロバイダーとして初めて、AI サービスに対するISO/IEC 42001 認証を取得したことをお知らせします。対象となるサービスは、Amazon Bedrock、Amazon Q Business、Amazon Textract、および Amazon Transcribe です。ISO/IEC 42001 は、組織が AI システムの責任ある開発と使用を促進するための要件とコントロールを概説した国際的なマネジメントシステム規格です。 責任ある AI は、AWS の長期にわたるコミットメントです。当初から、AWS は責任ある AI イノベーションを優先し、公平さ、説明可能性、プライバシーとセキュリティ、安全性、制御性、正確性と堅牢性、ガバナンス、透明性を考慮して AI サービスを構築・運用するための厳格な方法論を開発してきました。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-42001-faqs/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-achieves-iso-iec-420012023-artificial-intelligence-management-system-accredited-certification/ AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html		-		
実151	-	○	○	アマゾン ウェブ サービス（AWS）は、主要なクラウドサービスプロバイダーとして初めて、AI サービスに対するISO/IEC 42001 認証を取得したことをお知らせします。対象となるサービスは、Amazon Bedrock、Amazon Q Business、Amazon Textract、および Amazon Transcribe です。ISO/IEC 42001 は、組織が AI システムの責任ある開発と使用を促進するための要件とコントロールを概説した国際的なマネジメントシステム規格です。 責任ある AI は、AWS の長期にわたるコミットメントです。当初から、AWS は責任ある AI イノベーションを優先し、公平さ、説明可能性、プライバシーとセキュリティ、安全性、制御性、正確性と堅牢性、ガバナンス、透明性を考慮して AI サービスを構築・運用するための厳格な方法論を開発してきました。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-42001-faqs/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-achieves-iso-iec-420012023-artificial-intelligence-management-system-accredited-certification/ AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html		-		
実152	-	○	○	アマゾン ウェブ サービス（AWS）は、主要なクラウドサービスプロバイダーとして初めて、AI サービスに対するISO/IEC 42001 認証を取得したことをお知らせします。対象となるサービスは、Amazon Bedrock、Amazon Q Business、Amazon Textract、および Amazon Transcribe です。ISO/IEC 42001 は、組織が AI システムの責任ある開発と使用を促進するための要件とコントロールを概説した国際的なマネジメントシステム規格です。 責任ある AI は、AWS の長期にわたるコミットメントです。当初から、AWS は責任ある AI イノベーションを優先し、公平さ、説明可能性、プライバシーとセキュリティ、安全性、制御性、正確性と堅牢性、ガバナンス、透明性を考慮して AI サービスを構築・運用するための厳格な方法論を開発してきました。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-42001-faqs/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-achieves-iso-iec-420012023-artificial-intelligence-management-system-accredited-certification/ AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html		-		

「対応の主体」凡例

○：主体として対応する

-：必要に応じて情報を提供する

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用	参考情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用		
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容		補足情報		
		AWS	お客様							
実153	-	○	○	AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場合を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service AWSは、お客様がAIと機械学習サービスを責任を持って使用するためのリソースを提供しています。 AWS Responsible AI Policy https://aws.amazon.com/ai/responsible-ai/policy/ Responsible Use of AI Guide https://d1.awsstatic.com/products/generative-ai/responsible-ai/AWS-Responsible-Use-of-AI-Guide-Final.pdf 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード		お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html	-			

○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					付加情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		補足情報
		AWS	お客様			
監1	1	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。	[概要] 責任共有モデルに基づき金融機関等の責任範囲となる部分はシステム上の設定等(AWSのクラウドサービスを含む)を参照して監査を実施する必要がある。一方、AWSの責任範囲に対する監査は、データセンターへの立ち入りを認めていない等の制約があることから、第三者保証による報告書または第三者認証に関する情報の確認により実施する等の代替手段をとる必要がある。これらの制約を踏まえ、特に、個人情報を取り扱う情報システムの利用及び個人情報へのアクセスの監視状況は責任共有モデルを考慮したシステム監査を行う必要がある。 [参考文献、参照URL] - 責任共有モデル https://aws.amazon.com/jp/compliance/shared-responsibility-model/ - AWSコンプライアンスプログラム https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/	-
	2	-	○	-	-	-
	3	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。	[概要] AWS上に存在する情報の取扱いは金融機関等の責任範囲であり、金融機関側でのコントロールが求められる。特に機微(センシティブ)情報を扱う場合は、より客観性が求められることから、外部の専門機関を活用し評価することも視野に入れる。 [参考文献、参照URL] 責任共有モデル https://aws.amazon.com/jp/compliance/shared-responsibility-model/	-
	4	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 事実確認および意見交換等に関するお問い合わせは担当営業までご連絡ください。	[概要] AWSの公開文書として金融機関等や監査人がAWSに尋ねる可能性が高い質問への回答が用意されており、システム監査の指摘事項について検証する際には、これらも確認することが望ましい。 [参考文献、参照URL] 『コンプライアンスに関するよくある質問』 1.AWS の年次ベンダー/サプライヤー/デューデリジェンスアンケートに回答するための最良の方法は何か? https://aws.amazon.com/jp/compliance/faq/	-
5	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 AWS は、ホワイトペーパー、レポート、認定、その他サードパーティーによる証明を通じて、当社の IT 統制環境に関する幅広い情報をお客様にご提供しています。本文書は、お客様が使用する AWS サービスに関連した統制、およびそれらの統制がどのように検証されているかをお客様にご理解いただくことをお手伝いするためのものです。この情報はまた、お客様の拡張された IT 環境内の統制が効果的に機能しているかどうかを明らかにし、検証するのにも有用です。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS のデータセンターは複数のお客様をホストしており、幅広いお客様が第三者による物理的なアクセスの対象となるため、お客様によるデータセンター訪問は許可していません。このようなお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの一環として、独立し、資格を持つ監査人が統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられているサードパーティーによる検証によって、お客様は実行されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1 Type II レポートのコピーを要求できます。データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認も、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP テストプログラムの一部となっています。	[概要] - AWSの内部統制の評価は、主に第三者保証による報告書または第三者認証に関する情報の確認により実施する。 - SOC1は財務報告に係る内部統制の評価を目的としており、会計監査や内部統制監査において有用と言える。一方、SOC2は財務報告以外に係る内部統制の評価を目的としており、より一般的なセキュリティ監査や安全性・信頼性の確認等において有用と言える。 - SOCレポートをはじめとした第三者保証による報告書はAWS Artifactを通じて、AWSとNDAを締結したうえで閲覧することができる。 - AWSはデータセンター施設の管理を目的として、 事業者への再委託を実施しており、その管理プロセスは、SOCおよびISO27001へのAWSの継続的な準拠の一環として、独立した監査人によって確認されている。 ※SOCレポートの利用に際しては、統26-3も参照 [参考文献、参照URL] - SOC コンプライアンス – アマゾン ウェブ サービス (AWS) https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs/ - AWS Artifact https://aws.amazon.com/jp/artifact/ - 補助処理者と提携事業者 https://aws.amazon.com/jp/compliance/sub-processors/	-	

○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用					付加情報	「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」からの引用
基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		補足情報
監1-1	-	○	○	AWS 統制環境は、さまざまな内部のおよび外部のリスクアセスメントによって規定されています。 AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標 (COBIT) フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを規定しました。また、ISO 27002 規格、米国公認会計士協会 (AICPA) の信頼提供の原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.0、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) に基づいて、ISO 27001 認定対応フレームワークを実質的に統合しました。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実行します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。		-